

平成17年
通信利用動向調査報告書
企業編

平成18年3月

総務省 情報通信政策局

調査の目的と方法(企業)

1 調査の目的等

本調査は、企業を対象に行った統計報告調整法に基づく承認統計調査である。この調査により、企業における通信ネットワークの構築状況及び情報通信の利用動向を把握し、情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料とする。

2 調査の概要

調査の範囲	地域	全国																
	企業	以下の産業に属する、常用雇用者数が100人以上の企業(事業所本所又は単独事業所)																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>本調査における産業区分</th> <th>日本標準産業分類(J.S.I.C.)上の産業との比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設業</td> <td>J.S.I.C.の「E 建設業」が該当</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>J.S.I.C.の「F 製造業」が該当</td> </tr> <tr> <td>運輸・通信業</td> <td>J.S.I.C.の「H 運輸・通信業」が該当</td> </tr> <tr> <td>卸売・小売業、飲食店</td> <td>J.S.I.C.の「I 卸売・小売業、飲食店」が該当</td> </tr> <tr> <td>金融・保険業</td> <td>J.S.I.C.の「J 金融・保険業」が該当</td> </tr> <tr> <td>不動産業</td> <td>J.S.I.C.の「K 不動産業」が該当</td> </tr> <tr> <td>サービス業、その他</td> <td>J.S.I.C.の「L サービス業」及び「G 電気・ガス・熱供給・水道業」が該当</td> </tr> </tbody> </table>	本調査における産業区分	日本標準産業分類(J.S.I.C.)上の産業との比較	建設業	J.S.I.C.の「E 建設業」が該当	製造業	J.S.I.C.の「F 製造業」が該当	運輸・通信業	J.S.I.C.の「H 運輸・通信業」が該当	卸売・小売業、飲食店	J.S.I.C.の「I 卸売・小売業、飲食店」が該当	金融・保険業	J.S.I.C.の「J 金融・保険業」が該当	不動産業	J.S.I.C.の「K 不動産業」が該当	サービス業、その他	J.S.I.C.の「L サービス業」及び「G 電気・ガス・熱供給・水道業」が該当
本調査における産業区分	日本標準産業分類(J.S.I.C.)上の産業との比較																	
建設業	J.S.I.C.の「E 建設業」が該当																	
製造業	J.S.I.C.の「F 製造業」が該当																	
運輸・通信業	J.S.I.C.の「H 運輸・通信業」が該当																	
卸売・小売業、飲食店	J.S.I.C.の「I 卸売・小売業、飲食店」が該当																	
金融・保険業	J.S.I.C.の「J 金融・保険業」が該当																	
不動産業	J.S.I.C.の「K 不動産業」が該当																	
サービス業、その他	J.S.I.C.の「L サービス業」及び「G 電気・ガス・熱供給・水道業」が該当																	
客体の選定方法等	使用名簿	平成13年事業所・企業統計調査 調査区別 民営事業所漢字リストテープ																
	選定方法	無作為抽出																
	抽出方法	常用雇用者規模を層化基準とした業種別の系統抽出法																
	抽出数	3,000企業																
調査方法	郵送による調査票の送付・回収、報告者自記入による																	
調査時期	平成18年1月																	

3 有効回答数(率)

(1) 1,406(46.9%)【前回:1,865(62.2%)】

本調査における産業区分	常用雇用者規模(従業者数)				計
	100-299人	300-999人	1000-1999人	2000人以上	
建設業	37	60	32	24	153
製造業	123	93	53	62	331
運輸・通信業	66	89	34	26	215
卸売・小売業、飲食店	78	81	48	59	266
金融・保険業	6	21	21	35	83
不動産業	7	16	3	2	28
サービス業、その他	110	98	71	51	330
計	427	458	262	259	1,406

4 集計結果の留意事項

(1) 比重調整について

調査対象の選定においては、産業・従業者規模ごとに企業数を反映させるように配慮した業種別の系統抽出法を採用した。しかし、回収率が産業・従業者規模により異なっており、回収結果の産業・従業者規模構成は母集団と多少の乖離が生じているため、母集団を正しく推計することが困難となる。よって、本調査では、「平成13年事業所・企業統計調査 調査結果 第2表」及び「平成17年通信利用動向調査(企業)」の有効回答(合計1,406)を用いて算出した下記の比重値を回収結果に乘じ、母集団の産業・従業者規模構成と一致する比重調整を行った上で分析している。

【産業雇用者規模別比重値】

本調査における 産業区分	常用雇用者規模(従業者数)			
	100-299 人	300-999 人	1000-1999 人	2000 人以上
建設業	1.71	0.25	0.09	0.09
製造業	2.53	1.01	0.31	0.22
運輸・通信業	1.67	0.31	0.12	0.11
卸売・小売業、飲食店	3.54	1.08	0.34	0.19
金融・保険業	1.58	0.26	0.11	0.11
不動産業	1.77	0.25	0.23	0.23
サービス業、その他	2.08	0.70	0.16	0.12

(2) 計数等について

ア 集計結果については、表示単位に満たない部分を四捨五入しているため、個々の比率の合計が全体を示す数値と一致しない場合がある。

イ 不動産業については、十分なサンプル数が得られなかったため、独立した分析が困難である。したがって、本文中では、「サービス業、その他」に含めて分析している。

ウ 本報告書中の「n」は、その質問に対する回収総数(比重調整前の集計数)である。

通信利用動向調査報告書 企業編

目次

第1章 情報通信ネットワーク

1 企業通信網の構築状況.....	1
2 企業通信網の構築方法.....	9
3 企業通信網として利用している通信サービス.....	10
4 社外からの企業通信網への接続.....	12
5 インターネットの利用状況.....	14
6 情報通信ネットワーク端末の使用人数.....	19
7 ホームページの開設状況.....	21
8 IP電話の導入状況	23
9 ユビキタス関連ツールの導入状況	26
10 テレビ会議システムの導入状況	29
11 情報通信ネットワーク利用上の問題点.....	31
12 情報通信ネットワークの運用・管理に携わる人材の不足数.....	33

第2章 電子商取引

1 電子商取引の導入状況.....	34
2 電子商取引による調達額と販売額.....	36
3 電子商取引の問題点.....	38

第3章 テレワーク

1 テレワークの導入状況.....	40
2 テレワークを利用している従業員の割合.....	42
3 テレワークの導入目的.....	43
4 テレワークの効果.....	44

第4章 ICT教育.....	45
----------------	----

第5章 情報通信ネットワークの安全対策

1 情報通信ネットワーク利用で受けた被害.....	47
2 データセキュリティへの対応状況.....	49
3 個人情報保護対策の実施状況.....	51

第6章 企業経営におけるICT利用の影響

1 情報化投資の有無.....	53
2 情報化投資の目的.....	55
3 情報化投資の効果.....	57
4 CIOの設置.....	60

第1章 情報通信ネットワーク

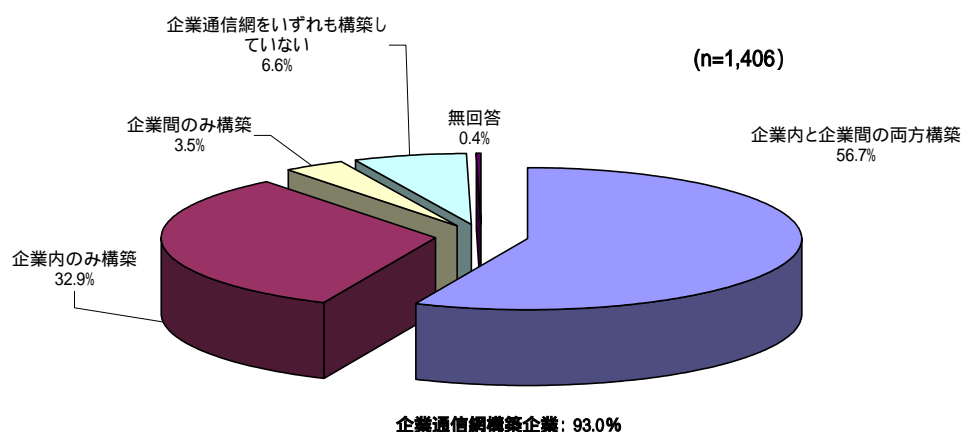
1 企業通信網の構築状況

(1) 企業通信網

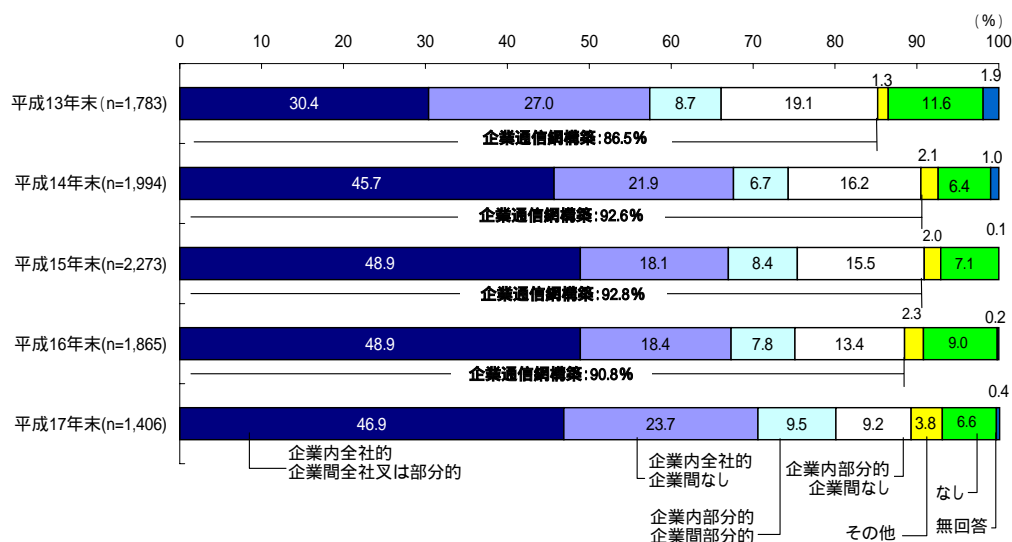
本調査（平成17年末）が対象とする従業員100人以上の企業のうち、93.0%が企業内通信網¹ないし企業間通信網²を構築している。また、企業内通信網と企業間通信網の両方を構築している企業が56.7%、企業内通信網のみを構築している企業が32.9%であった（図表1-1参照）。

これを前年調査（平成16年末）と比べると、企業通信網を構築する企業が90.8%から2.2ポイント上昇。構築している企業の内訳では、企業内通信網を全社的に構築する企業が70.6%と7割を超え、前年比3.3ポイント増となった（図表1-2参照）。

図表1-1 企業通信網の構築状況



図表1-2 企業通信網の構築状況の変化

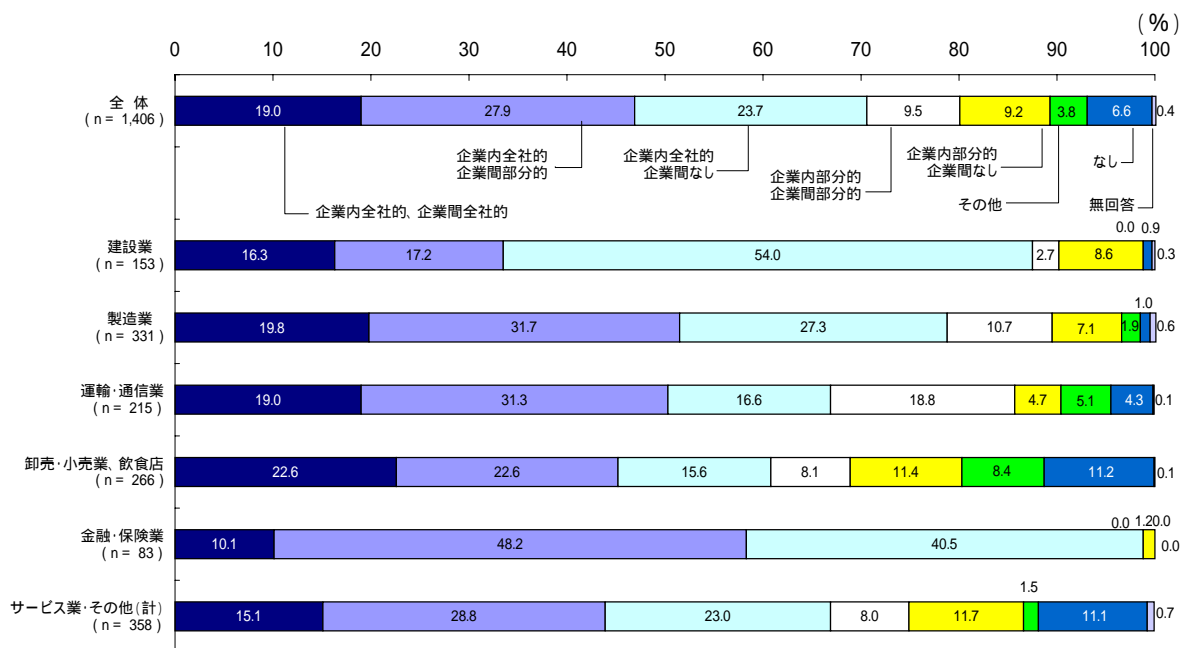


¹ 同一構内における通信網や、同一企業内の本社・支社間及び事業所間の通信網のことを指す。

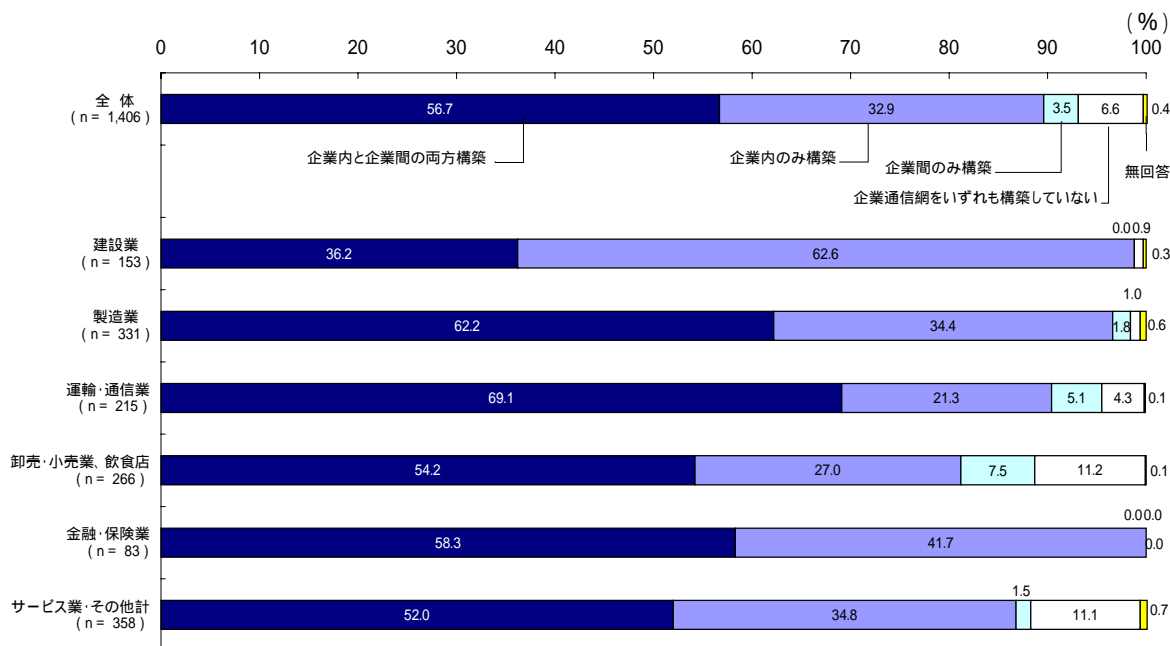
² 他企業との通信網を指す。前年度調査では、この説明が「WAN」としてあったことから、両年を単純に比較できない。

産業別では、「卸売・小売業、飲食店」と「サービス業・その他(計)」を除く産業で企業通信網の構築割合はいずれも9割を超えている。また、企業間通信網の構築割合は、「運輸・通信業」が74.2%、「製造業」が64.0%、「金融・保険業」が58.3%で比較的高い(図表1-3、図表1-4参照)。

図表1-3 産業別企業通信網の構築状況

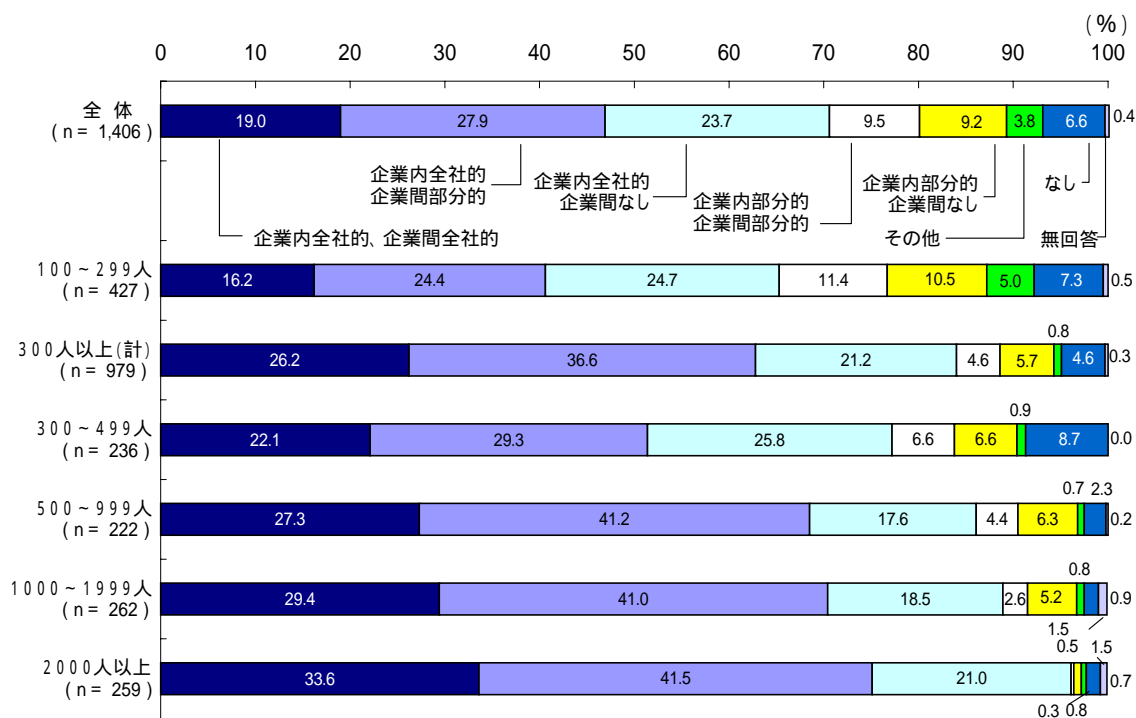


図表1-4 産業別企業通信網の構築状況



また、従業員規模別に見ると、大企業ほど企業内通信網及び企業間通信網を全社的に構築する傾向が顕著である。企業内通信網と企業間通信網の両方を全社的に構築する企業は、「100～299人」の企業では16.2%であるのに対し、「1000～1999人」の企業では29.4%、更に「2000人以上」では33.6%と、企業規模による格差が大きい。(図表1-5参照)

図表1-5 従業員規模別企業通信網の構築状況

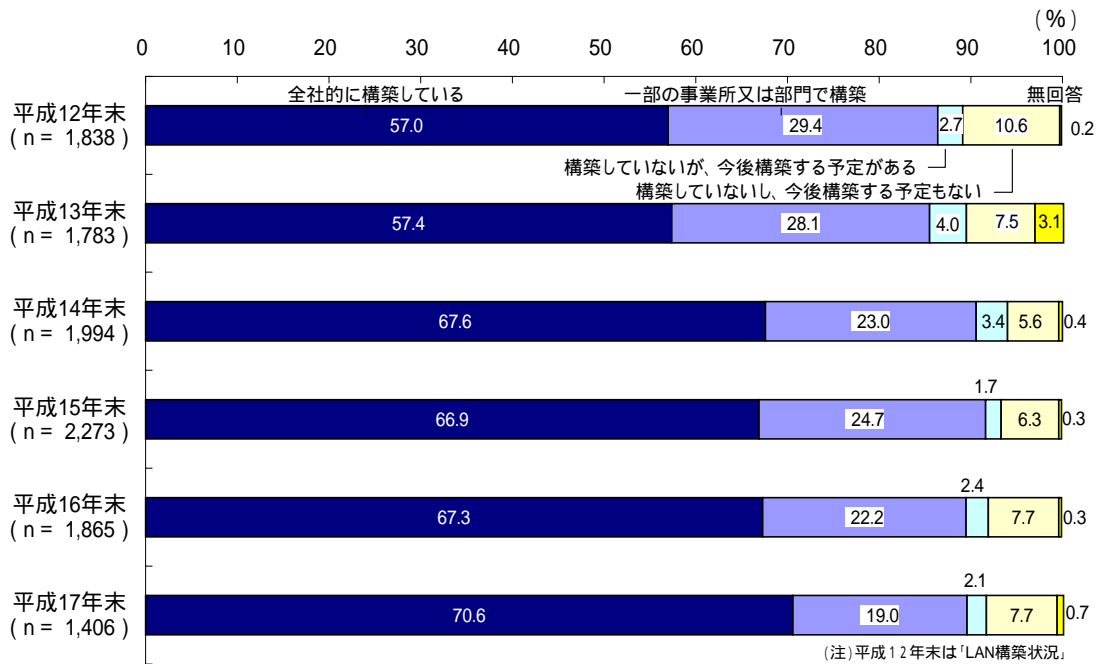


(2) 企業内通信網

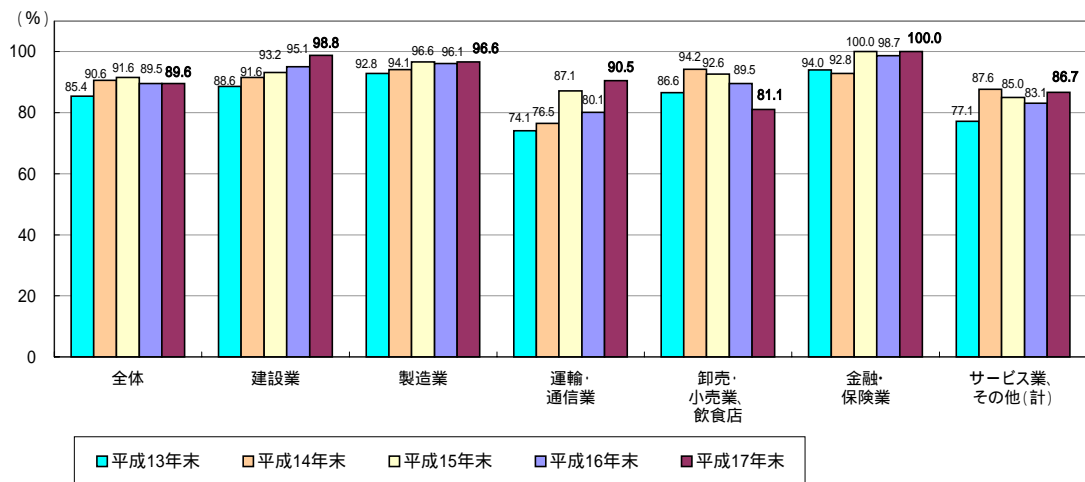
企業内通信網について見ると、普及率はこれまで増加の一途をたどり、平成14年末時点ではじめて9割を超えたが、本年は89.6%と前年に引き続いて横ばいとなり、従業員数100人以上の企業では普及が一段落してきていることを示している(図表1-6参照)。

また産業別では、「卸売・小売業、飲食店」と「サービス業・その他(計)」にやや遅れが見られる(図表1-7参照)。

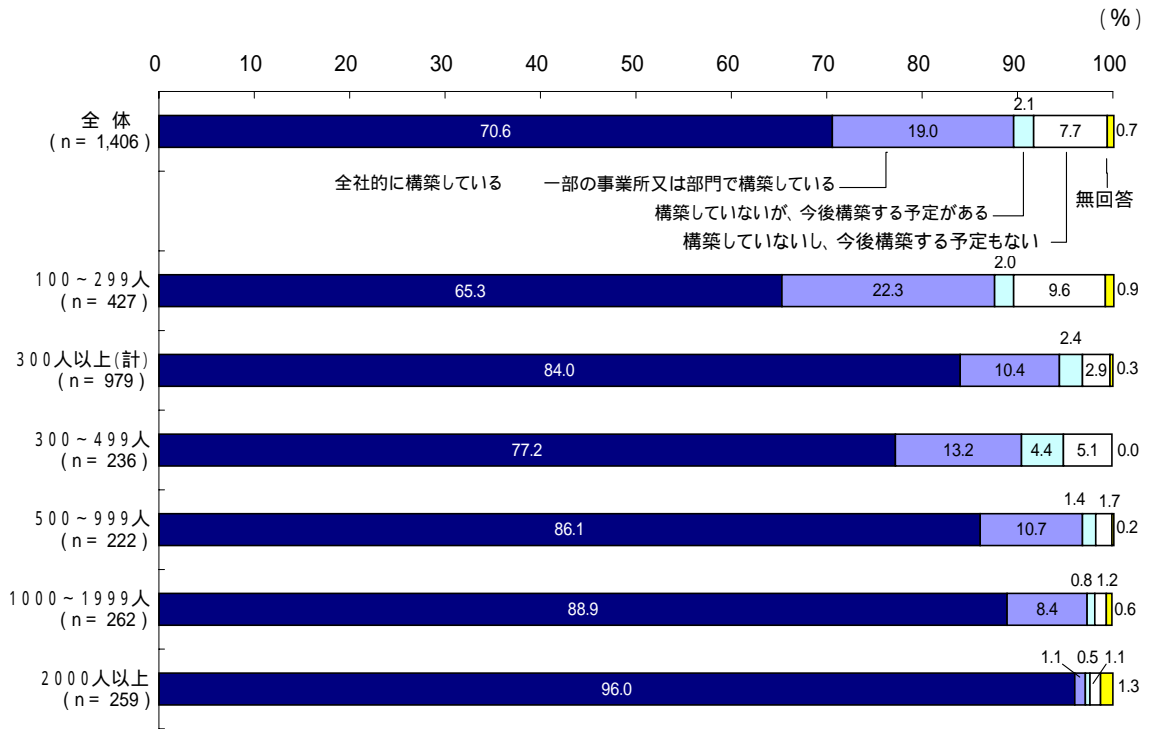
図表1-6 企業内通信網の構築状況



図表1-7 産業別企業内通信網構築率



図表 1 - 8 従業者規模別企業内通信網の構築状況

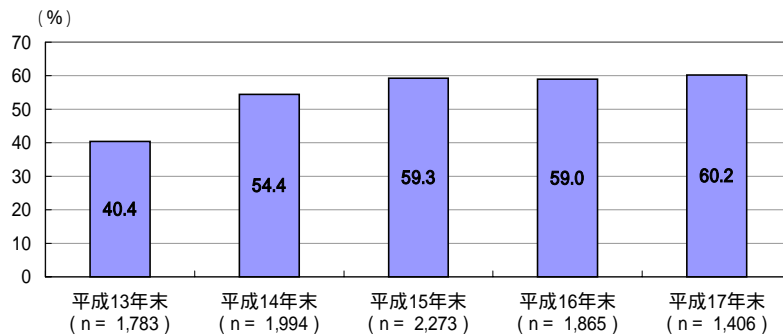


(3) 企業間通信網

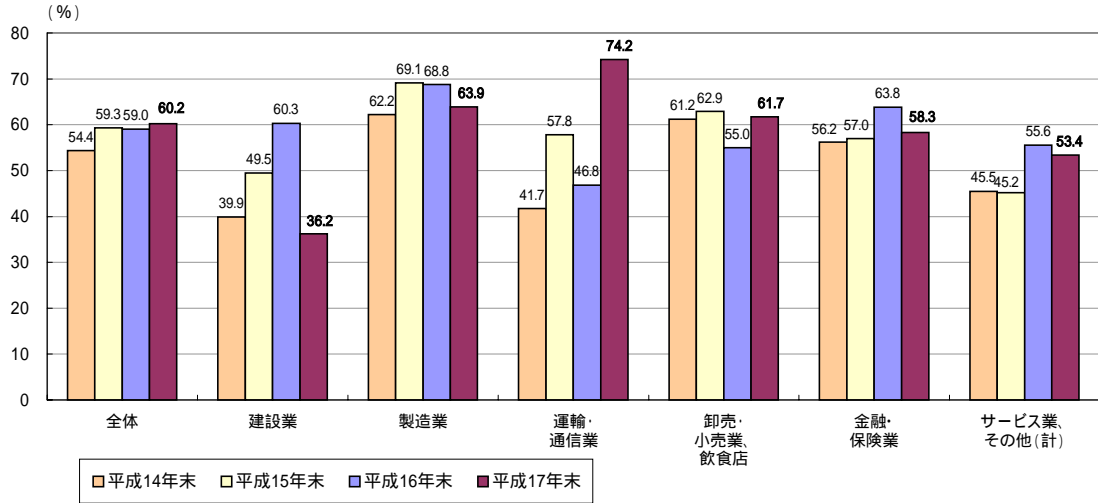
企業間通信網を構築する企業の割合は、平成 15 年には約 6 割に達したが、本調査では 60.2%と前年に引き続き横ばいとなった(図表 1 - 9 参照)。

産業別では「運輸・通信業」(74.2%)、「製造業」(63.9%)で普及率が比較的高い(図表 1 - 10 参照)。

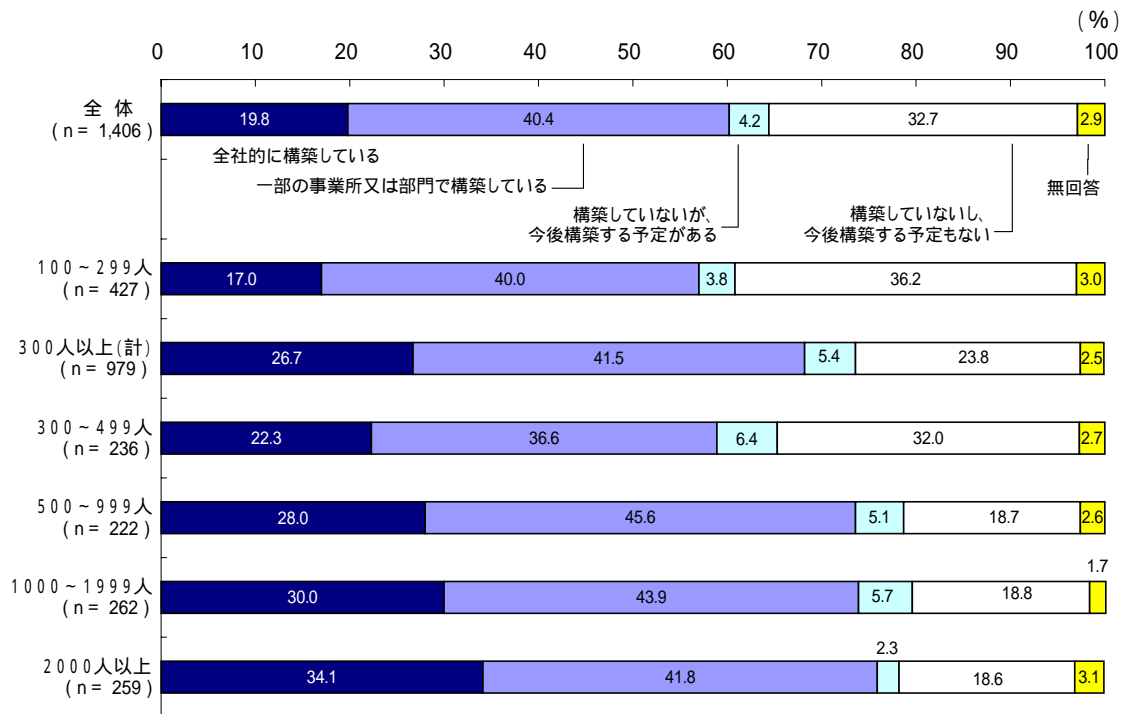
図表 1 - 9 企業間通信網の普及率



図表 1 - 10 産業別企業間通信網の普及率



図表 1 - 11 従業員規模別企業間通信網の構築状況

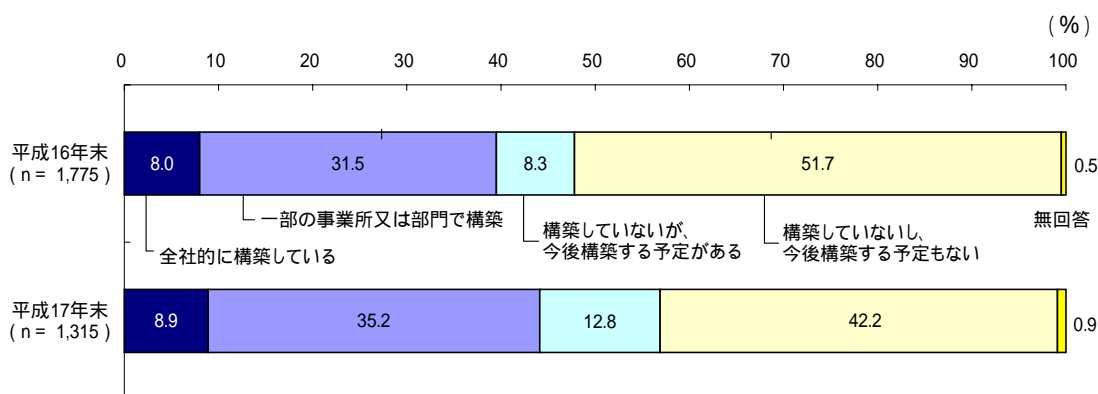


(4) 無線LANを利用した企業内通信網の構築状況

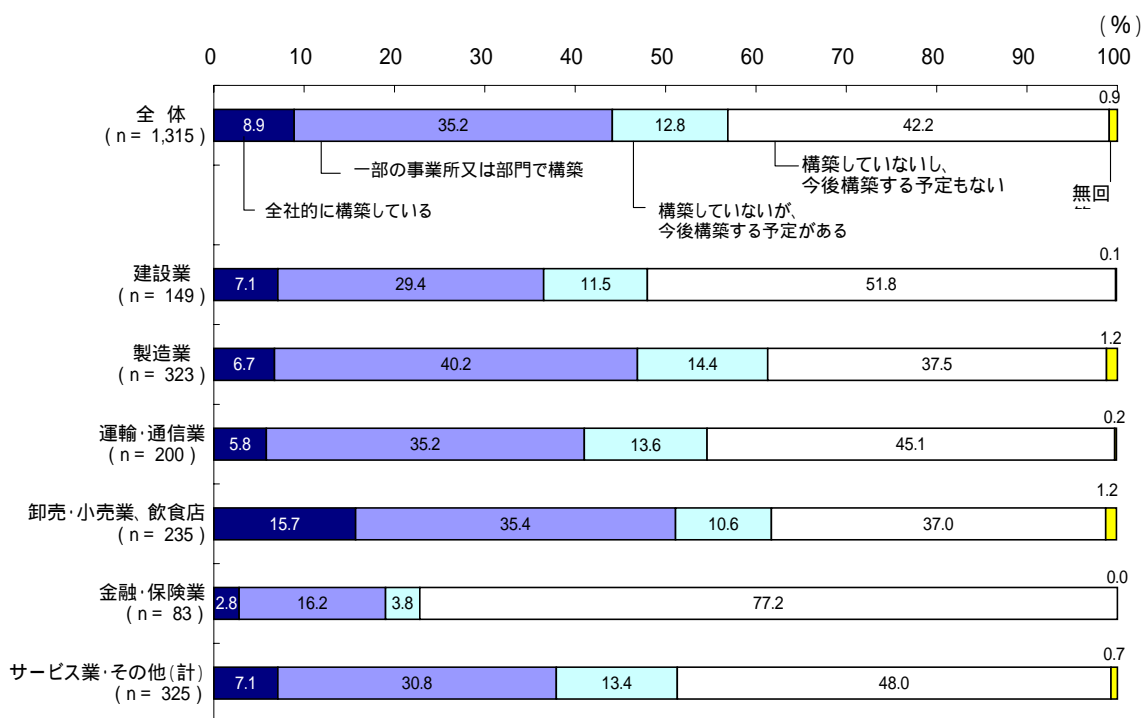
企業内通信網を構築している企業について、無線LANによる企業内通信網の構築状況を尋ねたところ、「全社的に構築している」が全体の8.9%、「一部の事業所又は部門で構築している」が35.2%で、合わせると44.1%の企業が無線LANによる企業内通信網を構築しており、前年と比べ4.6ポイント普及が拡大した。また、「構築していないが、今後構築する予定がある」という企業が12.8%もあり、今後更に普及が進むことが期待できる（図表1-12参照）。

これを産業別に見ると、「卸売・小売業、飲食店」（51.1%）、「製造業」（46.9%）で比較の利用率が高く、また従業員規模別でも「500～999人」がやや出遅れているのを除くと、大企業ほど普及が進んでいる（図表1-13、図表1-14参照）。

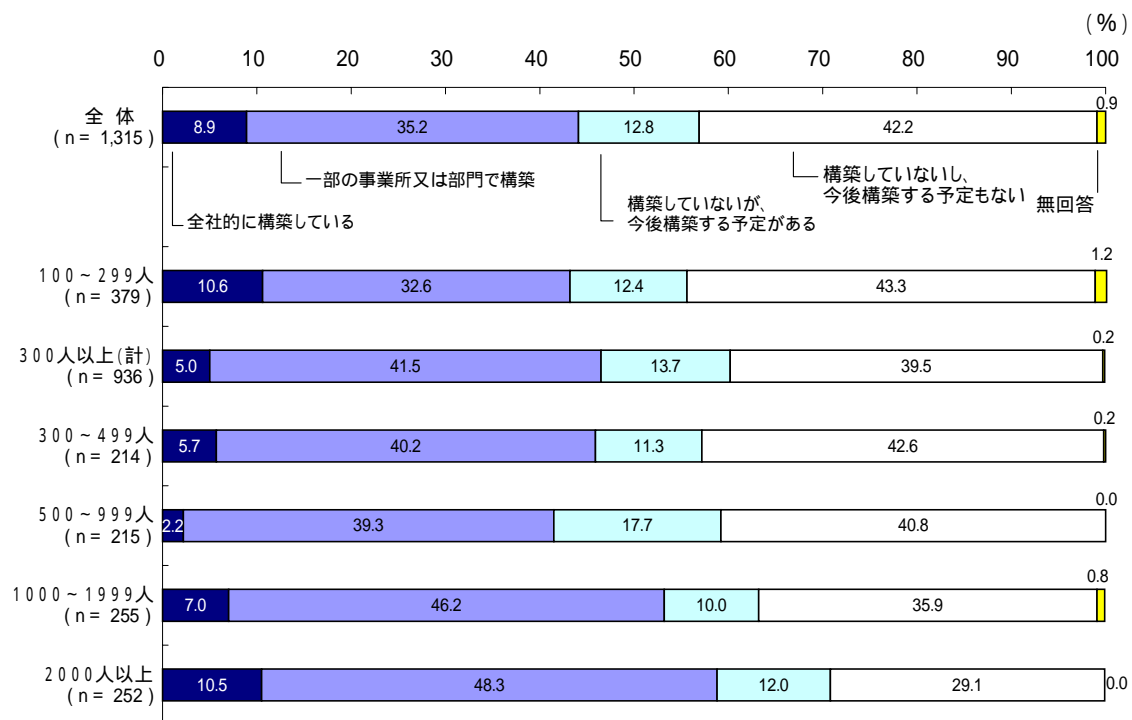
図表1-12 無線LANによる企業内通信網の構築状況



図表1-13 産業別無線LANによる企業内通信網の構築状況



図表 1 - 14 従業者規模別無線LANによる企業内通信網の構築状況

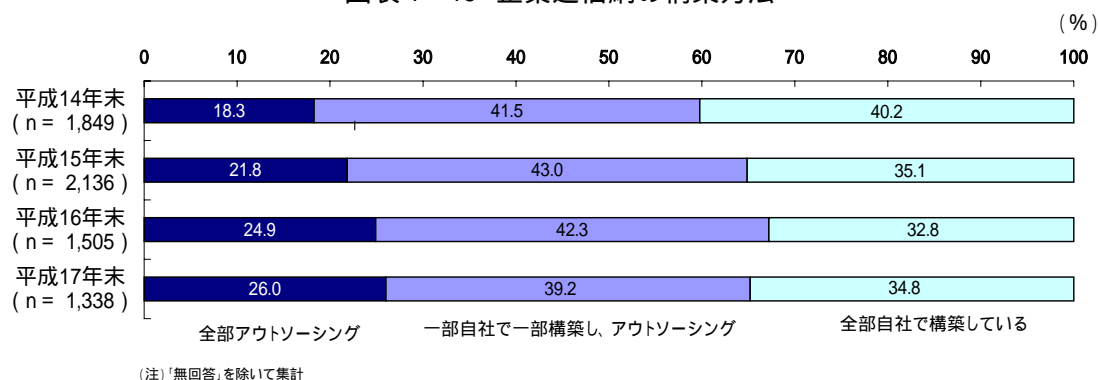


2 企業通信網の構築方法

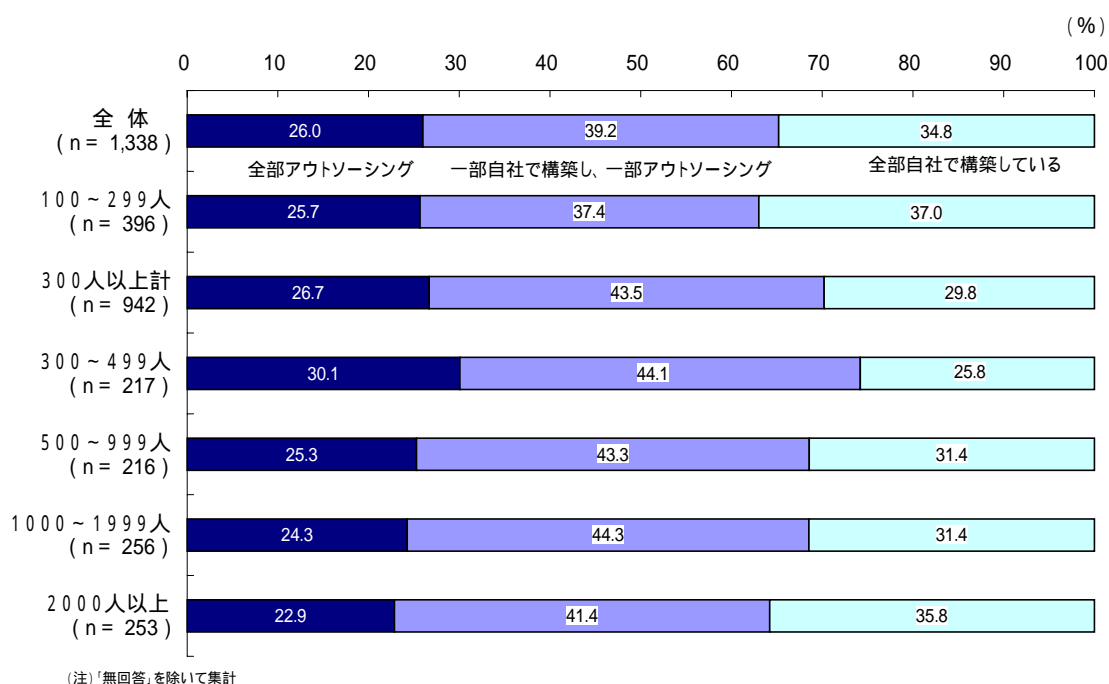
企業内通信網や企業間通信網を構築している企業に対し、その構築方法を尋ねたところ、「全部自社で構築している」が 34.8%、一部あるいは全部をアウトソーシングした企業が 65.2%で、約 3 社に 2 社がアウトソーシングを活用している。アウトソーシングを活用している企業割合は前年（平成 15 年末）に比べ 2.0 ポイント減少した（図表 1 - 15 参照）。

これを従業員規模別に見ると、「100～299 人」では 63.1%が全部あるいは一部をアウトソーシングしており、「300～499 人」では 74.2%に高まるものの、その後は従業員規模が大きくなるに連れて徐々に下がり、「2000 人以上」では 64.2%に低下し、その分「全部自社で構築している」割合が上昇している（図表 1 - 16 参照）。

図表 1 - 15 企業通信網の構築方法



図表 1 - 16 従業員規模別企業通信網の構築方法



3 企業通信網として利用している通信サ - ビス

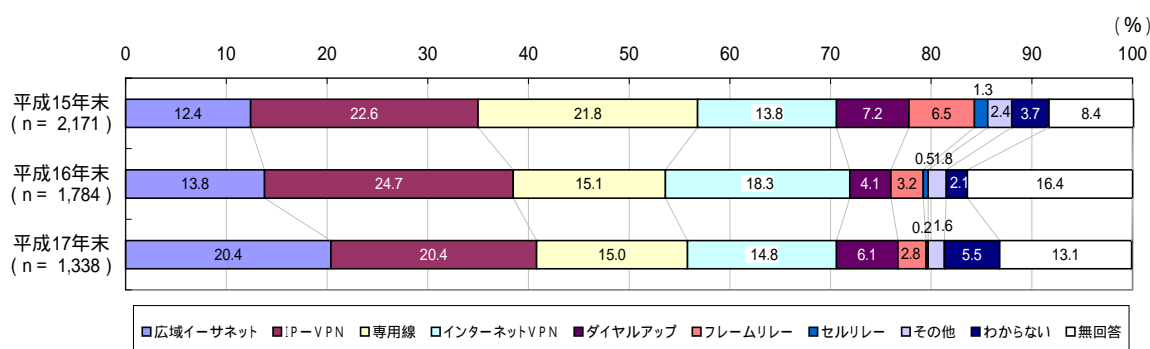
企業通信網を構築している企業に対し、「幹線系」と「支線系」それぞれについて、どのような通信サ - ビスを主に利用しているかを尋ねた。

(1) 幹線系通信網

幹線系通信網として主に利用している通信サ - ビスは、第 1 位が「広域イ - サネット」(20.4%)と「IP - VPN」(20.4%)、第 3 位が「専用線」(15.0%)、第 4 位が「インターネット VPN」(14.8%)である。広域イ - サネットは前年の第 4 位から第 1 位に浮上している(図表 1 - 17 参照)。

産業別に見ると、セキュリティ面が特に重要となる「金融・保険業」の場合、昨年まで「専用線」が第 1 位であったが、本年調査では「広域イ - サネット」が第 1 位、「専用回線」が第 2 位と入れ替わっている。一方、「建設業」では「インターネット VPN」、「製造業」や「運輸・通信業」では「IP - VPN」が比較的活用されている(図表 1 - 19 参照)。

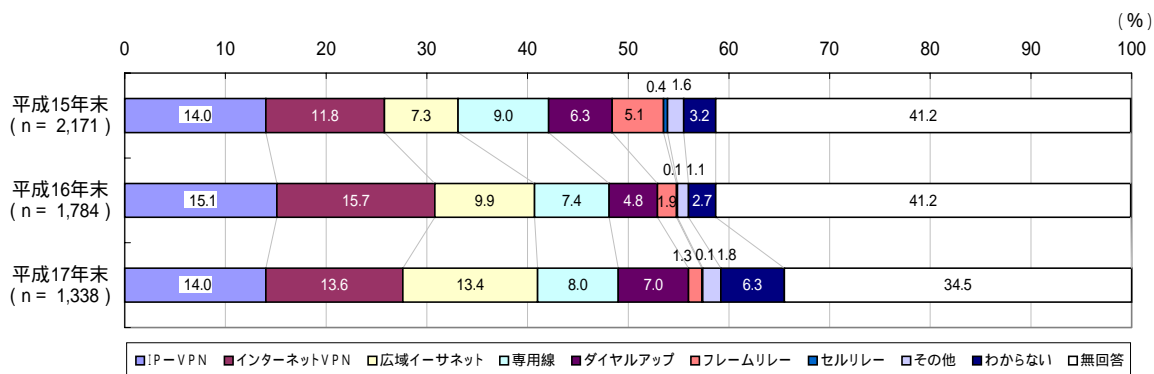
図表 1 - 17 企業通信網の幹線系として利用している通信サ - ビス



(2) 支線系通信網

支線系通信網として主に利用している通信サ - ビスは、第 1 位が「IP - VPN」(14.0%)、第 2 位が「インターネット VPN」(13.6%)、第 3 位が「広域イ - サネット」(13.4%)、第 4 位が「専用線」(8.0%)である。前年(16 年末)と比べると、IP - VPN(1.1 ポイント減)、インターネット VPN(2.1 ポイント減)が減少し、幹線系同様に広域イ - サネット(3.5 ポイント増)が伸び、IP - VPN やインターネット VPN から広域イ - サネットへの代替が支線系でも進展している(図表 1 - 18 参照)。

図表 1 - 18 企業通信網の支線系として利用している通信サ - ビス



(注)「無回答」には、幹線系と支線系の区別が無い企業も含まれる。

図表 1 - 19 属性別企業通信網として利用している通信サ - ビス

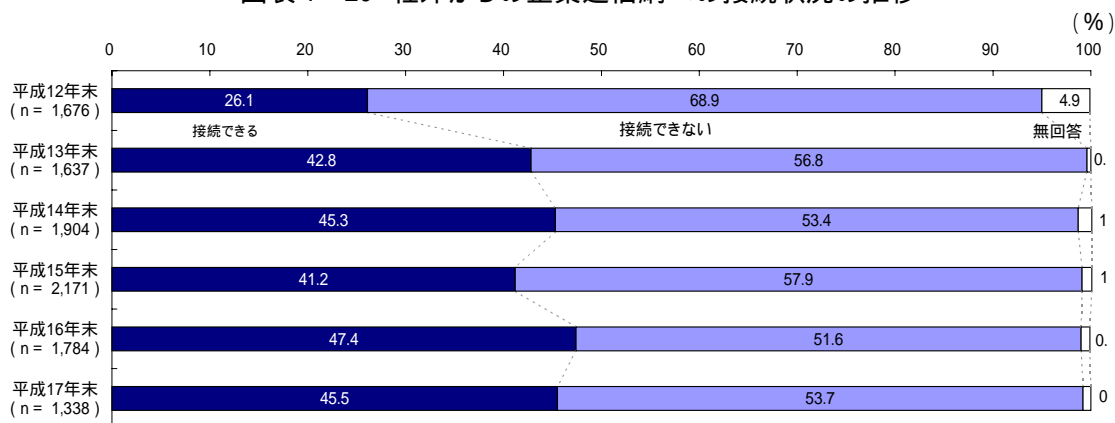
		集計企業数(社)	広域イーサネット	IP-VPN	インターネットVPN	専用線	フレームリレー	セルリレー	ダイヤルアップ	その他	わからない	無回答	
幹線系	全体	1,338	20.4	20.4	14.8	15.0	2.8	0.2	6.1	1.6	5.5	13.1	
	[産業分類]												
	建設業	149	18.7	25.2	29.7	8.9	2.1	-	2.1	2.4	2.8	8.2	
	製造業	327	23.6	25.8	15.3	11.2	3.3	0.6	4.4	1.7	4.7	9.5	
	運輸・通信業	207	15.5	20.8	7.5	17.6	7.9	0.1	7.2	0.5	4.2	18.7	
	卸売・小売業、飲食店	244	16.7	16.2	10.6	18.4	1.9	-	9.6	1.1	5.6	19.8	
	金融・保険業	83	33.4	22.6	1.2	30.0	-	2.3	1.2	-	-	9.3	
	サービス業・その他(計)	328	22.3	15.9	19.1	15.8	0.9	-	5.5	2.7	8.2	9.5	
	[従業者規模]												
	100~299人	396	18.8	16.9	15.4	14.9	3.2	0.3	7.4	1.8	6.0	15.4	
	300人以上計	942	24.5	29.2	13.2	15.1	1.6	0.2	3.1	1.3	4.3	7.6	
	300~499人	217	20.1	26.5	14.6	13.9	3.0	-	5.4	1.4	7.0	8.1	
	500~999人	216	23.7	29.2	15.0	17.0	0.4	0.2	1.4	1.4	3.3	8.5	
	1000~1999人	256	27.8	35.4	8.9	12.5	2.5	0.4	3.5	0.2	2.1	6.5	
2000人以上計	253	38.8	30.1	7.3	15.5	-	0.6	0.6	1.7	1.8	3.7		
2000~2999人	85	36.7	28.6	9.5	12.7	-	0.8	1.7	-	5.2	4.7		
3000~4999人	79	37.7	31.4	6.3	21.1	-	-	-	1.5	-	1.9		
5000人以上	89	41.8	30.3	6.1	13.2	-	0.9	-	3.4	-	4.4		
支線系	全体	1,338	13.4	14.0	13.6	8.0	1.3	0.1	7.0	1.8	6.3	34.5	
	[産業分類]												
	建設業	149	9.7	10.2	23.1	0.4	0.1	-	8.3	0.8	7.1	40.2	
	製造業	327	19.1	15.2	11.8	6.9	2.0	-	6.2	3.2	4.4	31.3	
	運輸・通信業	207	11.8	13.2	11.3	11.9	1.7	0.1	5.8	0.2	6.0	38.0	
	卸売・小売業、飲食店	244	9.9	14.9	12.7	8.2	0.9	-	11.1	1.4	5.4	35.5	
	金融・保険業	83	19.6	17.0	12.4	16.6	-	1.2	1.2	1.2	1.8	29.0	
	サービス業・その他(計)	328	10.5	12.4	16.0	9.0	1.2	0.1	4.2	1.1	10.5	35.1	
	[従業者規模]												
	100~299人	396	12.8	11.4	12.1	7.8	1.2	-	8.0	1.7	7.3	37.6	
	300人以上計	942	14.8	20.3	17.4	8.6	1.7	0.2	4.6	2.0	3.9	26.6	
	300~499人	217	14.8	14.9	16.3	7.3	2.3	-	6.0	1.8	5.6	31.1	
	500~999人	216	15.5	20.3	17.4	8.5	2.1	0.2	4.7	2.1	3.0	26.2	
	1000~1999人	256	10.7	25.3	19.6	10.6	0.2	0.5	2.5	2.3	3.3	25.1	
2000人以上計	253	17.3	32.8	18.4	10.7	0.6	0.3	2.3	1.7	1.7	14.1		
2000~2999人	85	15.8	28.0	18.1	9.0	-	-	3.9	-	4.3	21.0		
3000~4999人	79	17.8	35.4	19.7	13.7	-	-	3.1	0.9	0.9	8.3		
5000人以上	89	18.4	35.2	17.5	9.8	1.7	0.9	-	4.0	-	12.5		

4 社外からの企業通信網への接続

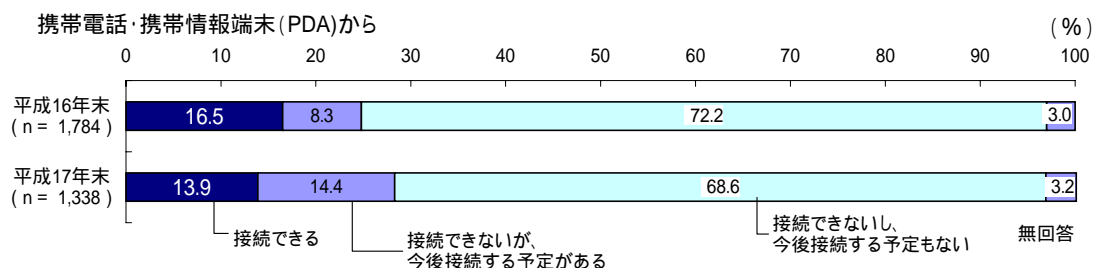
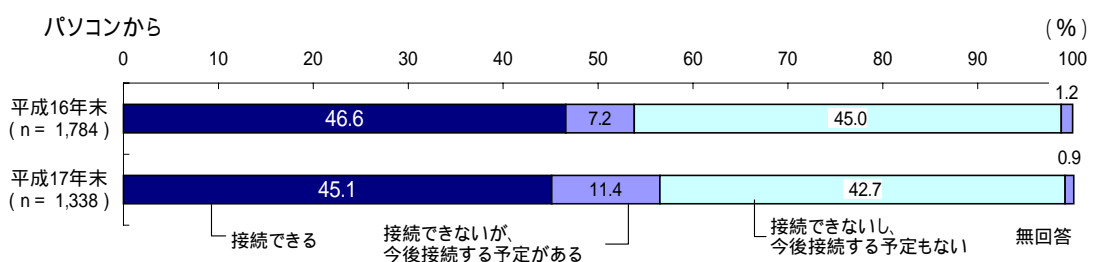
外出先などの社外からパソコン、携帯電話・携帯情報端末（PDA）の端末を介して自社の通信網にアクセスできるかどうかを尋ねたところ、いずれかの方法でアクセスできる企業が企業通信網を構築している企業の45.5%を占めた（図表1-20参照）。

また、端末別ではパソコンからアクセスできる企業が45.1%、携帯電話・携帯情報端末（PDA）からアクセスできる企業が13.9%と、社外からのアクセスの手段としては主にパソコンが利用されている。前年比ではそれぞれ1.5ポイント減、2.6ポイント減と停滞したが、「接続できないが今後接続する予定がある」はパソコンが11.4%、携帯電話・携帯情報端末（PDA）が14.4%と比較的多く、今後の普及が期待される（図表1-21参照）。

図表1-20 社外からの企業通信網への接続状況の推移

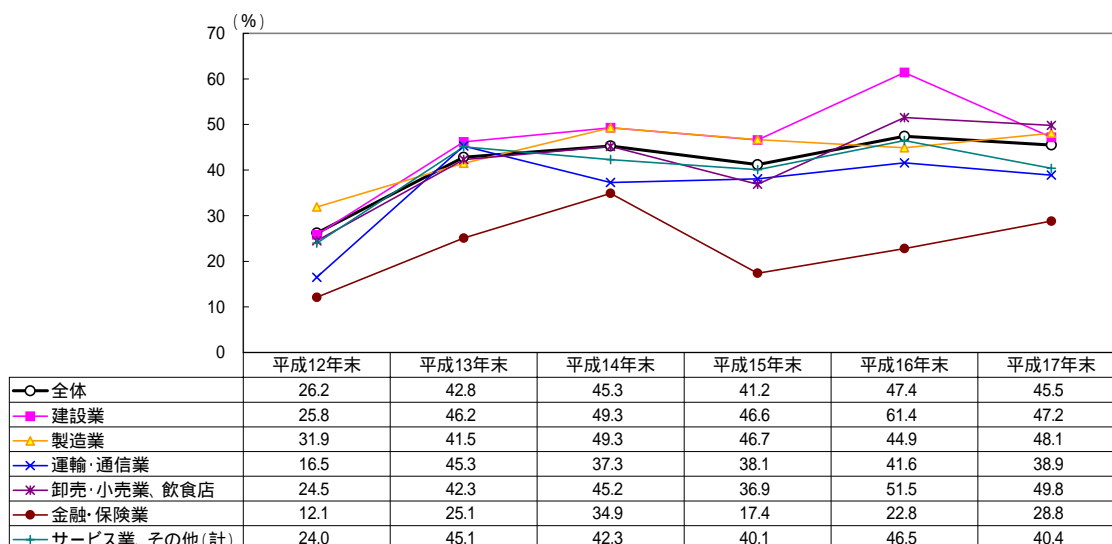


図表1-21 端末別社外からの企業通信網への接続状況の推移

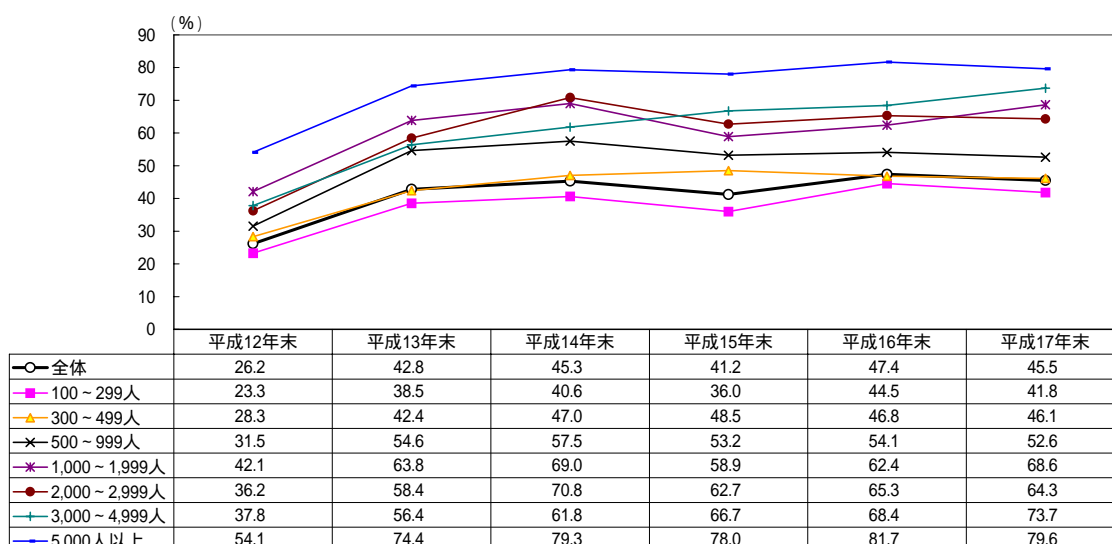


社外からの自社通信網への接続状況を産業別に見ると、「卸売・小売業、飲食店」、「建設業」、「製造業」「サ - ビス業・その他（計）」で接続できる割合が高い（図表 1 - 12 参照）。また、概ね従業員の多い大企業の接続率が高い傾向が見られる（図表 1 - 13 参照）。

図表 1 - 22 産業別社外からの企業通信網への接続率の推移



図表 1 - 23 従業員規模別社外からの企業通信網への接続率の推移



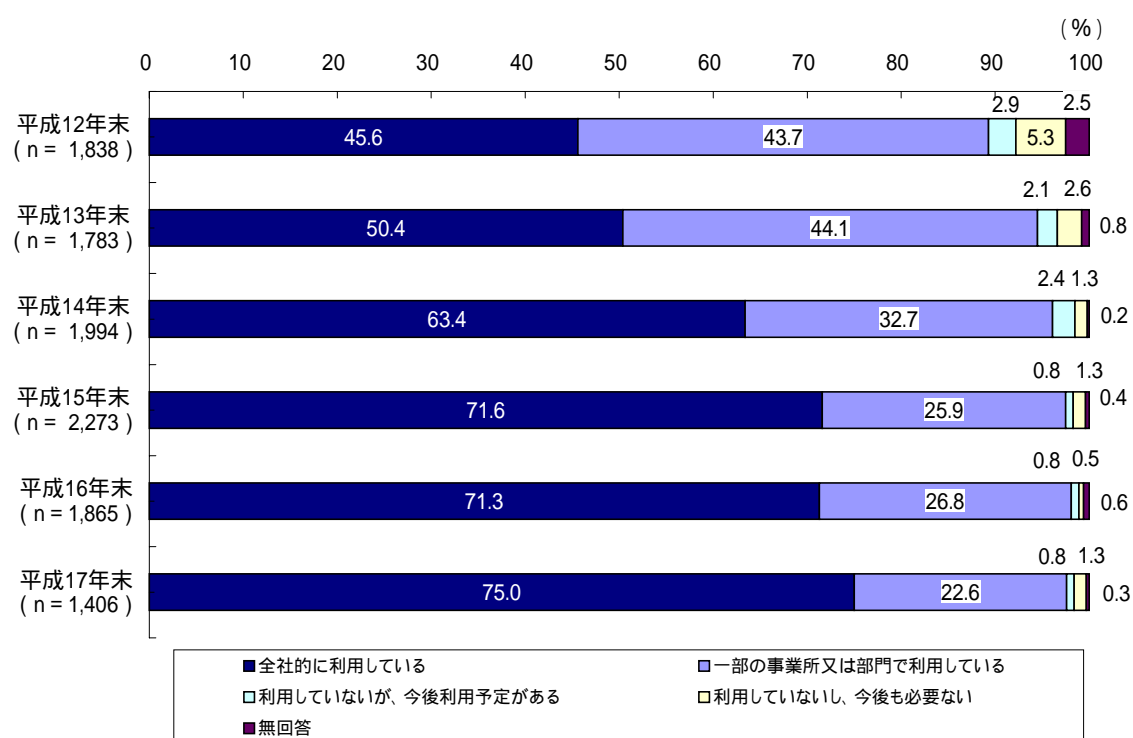
5 インタ - ネットの利用状況

(1) インタ - ネット利用の有無

インタ - ネットを利用している企業の割合（インタ - ネット利用率）は、平成 13 年末以降調査対象企業の 90% を超え、ほとんどの企業においてインタ - ネットが活用されている。平成 17 年末の利用率は前年とほぼ同じ 97.6% であった

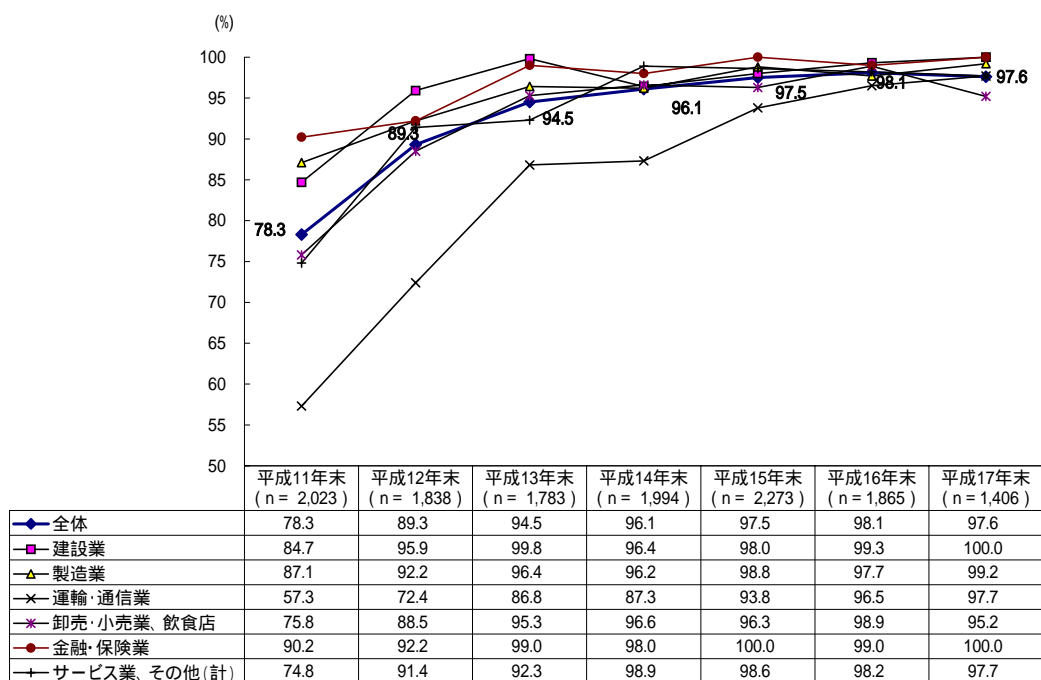
このインタ - ネットを利用している企業の内訳は、「全社的に利用している」が 75.0%、「一部の事業所又は部門で利用している」が 22.6% で、既に全社的な利用が一般的形態として定着している（図表 1 - 24 参照）。

図表 1 - 24 インタ - ネット利用の有無

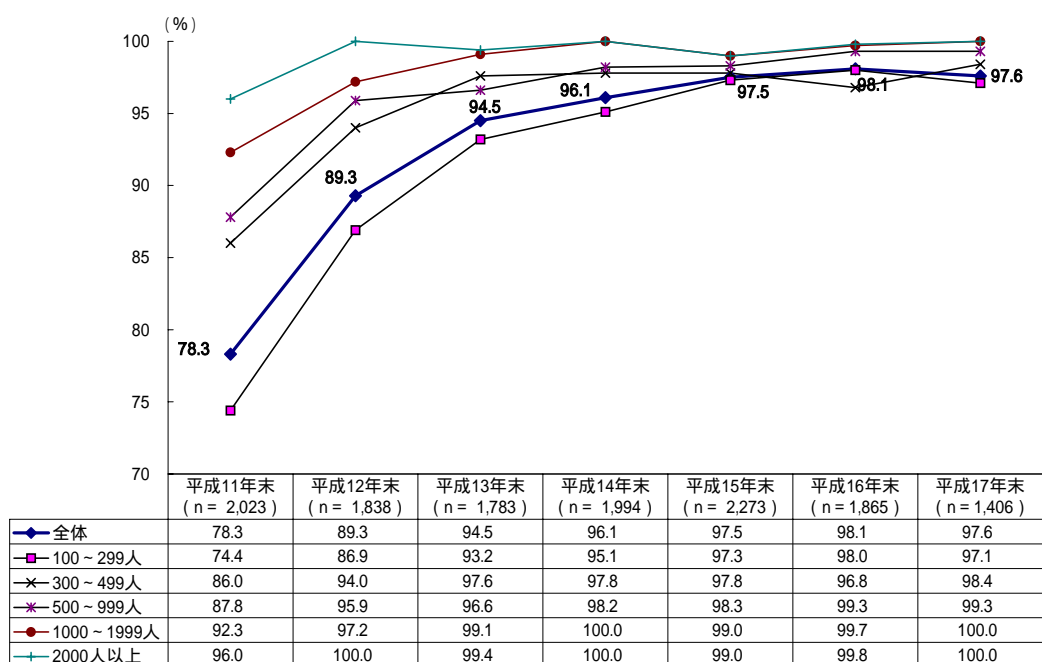


産業や従業者規模による利用格差は、既に平成 13 年末からほぼ解消されつつあったが、平成 15 年末にはこれが完全に解消し、平成 16 年末以降は産業や従業者規模にかかわらずあらゆる企業がインタ - ネットを活用する状況となってきた。(図表 1 - 25、図表 1 - 26 参照)

図表 1 - 25 産業別インタ - ネット利用率の推移



図表 1 - 26 従業者規模別インタ - ネット利用率の推移



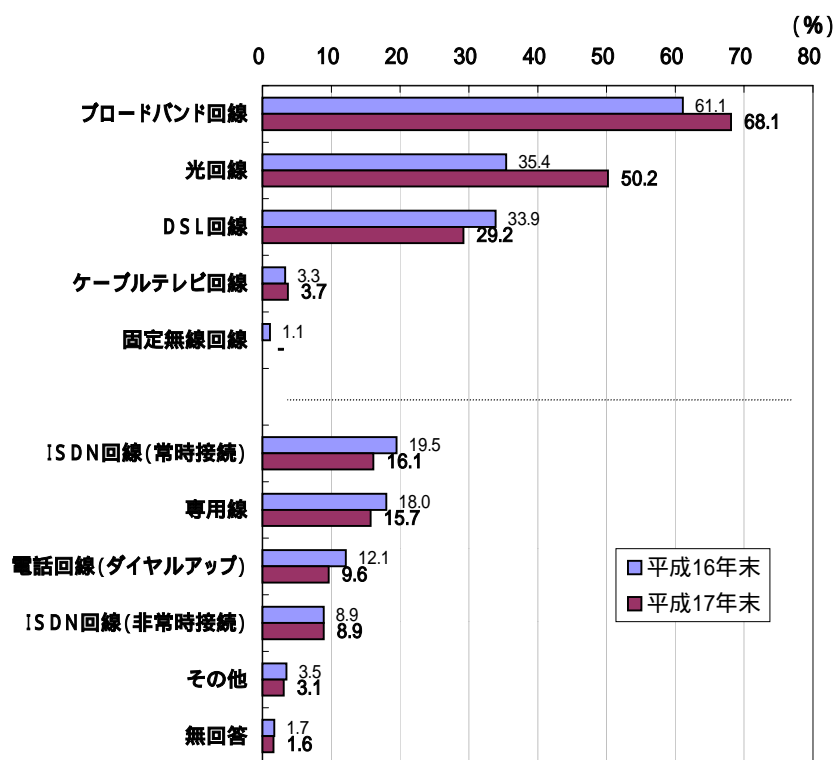
(2) インタ - ネット接続形態

インタ - ネットを利用している企業について、その接続形態を尋ねたところ、最も一般的な形態は「光回線（F T T H回線）」（50.2%）、「D S L回線」（29.2%）で、次いで「I S D N回線（常時接続）」（16.1%）、「専用線」（15.7%）の順であった（図表 1 - 27 参照）。

産業別に見ると、すべての産業で光回線が最も多く、D S L回線、I S D N回線（常時接続）、専用回線、電話回線から光回線への代替が急速に進んでいる。

また従業者規模別では、従業者 2000 人以上の大企業で依然として専用線が最も利用されているが、2000 人未満の企業では光回線が第 1 位を占めている（図表 1 - 28 参照）。

図表 1 - 27 インタ - ネット接続形態



図表 1 - 28 インタ - ネット接続形態

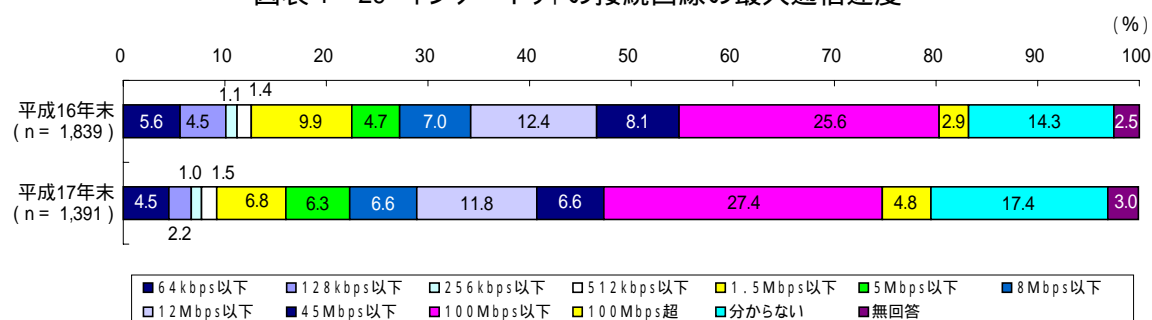
単位：％

	集計企業数(社)	インターネットの接続形態										
		(電話回線 ダイヤルアップ)	ISDN回線 (非常時接続)	ISDN回線 (常時接続)	ブロードバンド回線 (再掲)	ケーブルテレビ回線 (CATV回線)	光回線 (FTTH回線)	固定無線回線 (FWA)	DSL回線	専用線	その他	無回答
全体	1,391	9.6	8.9	16.1	68.1	3.7	50.2	-	29.2	15.7	3.1	1.6
[産業分類]												
建設業	153	9.0	11.9	17.6	77.8	4.0	60.3	0.3	38.6	21.7	3.4	-
製造業	329	3.5	6.7	14.5	72.6	4.3	46.6	-	37.7	18.6	2.6	0.6
運輸・通信業	213	10.2	7.5	17.3	64.3	4.2	48.5	-	23.9	19.7	5.5	1.6
卸売・小売業、飲食店	260	13.6	14.1	18.3	65.6	4.4	51.3	-	23.2	11.6	2.3	2.5
金融・保険業	83	6.6	4.9	17.6	74.2	3.1	49.8	-	34.5	11.2	2.3	0.5
サービス業・その他(計)	353	13.0	6.0	14.7	64.0	2.0	51.9	-	24.1	13.5	3.4	2.6
[従業者規模]												
100～299人	416	9.7	8.9	17.9	68.3	4.3	48.5	-	29.0	11.6	2.7	1.8
300人以上計	975	9.1	8.9	11.7	67.6	2.4	54.5	0.1	29.7	25.9	3.9	1.3
300～499人	233	11.7	10.2	16.7	70.5	2.2	56.1	-	35.5	16.2	1.1	1.7
500～999人	221	7.4	9.1	8.5	70.2	2.0	56.9	0.2	29.0	25.8	5.5	1.4
1000～1999人	262	8.9	6.9	9.7	62.7	3.5	52.4	-	21.4	35.3	6.7	0.5
2000人以上計	259	5.7	5.9	6.9	53.9	3.1	42.8	-	21.6	50.1	4.3	0.6
2000～2999人	87	8.7	7.0	9.5	54.6	4.1	43.8	-	17.6	41.8	4.7	0.8
3000～4999人	81	-	4.9	8.0	53.1	2.4	39.7	-	28.4	52.7	4.2	-
5000人以上	91	7.8	5.7	3.5	53.8	2.8	44.7	-	19.4	55.9	4.0	0.8

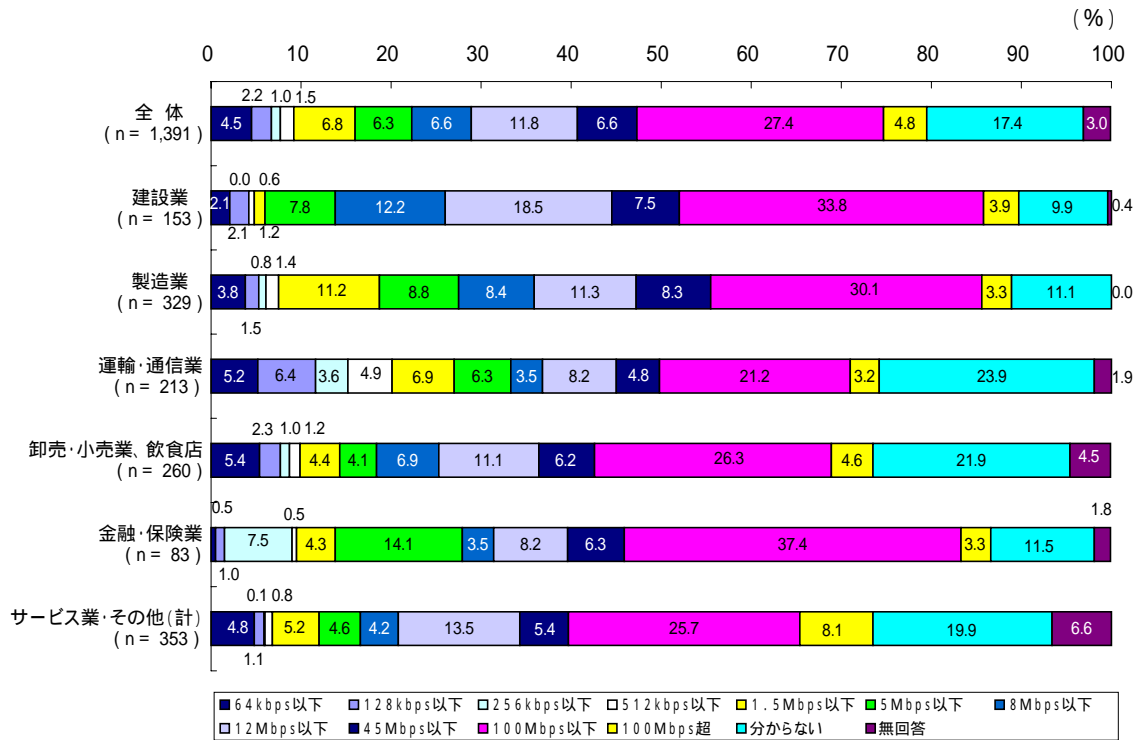
(3) インタ - ネットの接続回線の最大通信速度

インタ - ネットを利用している企業について、接続回線の最大通信速度を尋ねたところ、4.8%の企業が「100Mbps 超」、27.4%の企業が「45Mbps 超～100Mbps 以下」、18.4%が8Mbps 超～45Mbps 以下、12.9%が1.5Mbps 超～8Mbps 以下の通信速度を使用しており、これらを合わせると約6割(63.5%)がブロードバンド利用である(図表1-29参照)。また、産業では「金融・保険業」で最も高速化されており、従業者規模別では大企業ほど高速化が進んでいる(図表1-30、図表1-31参照)。

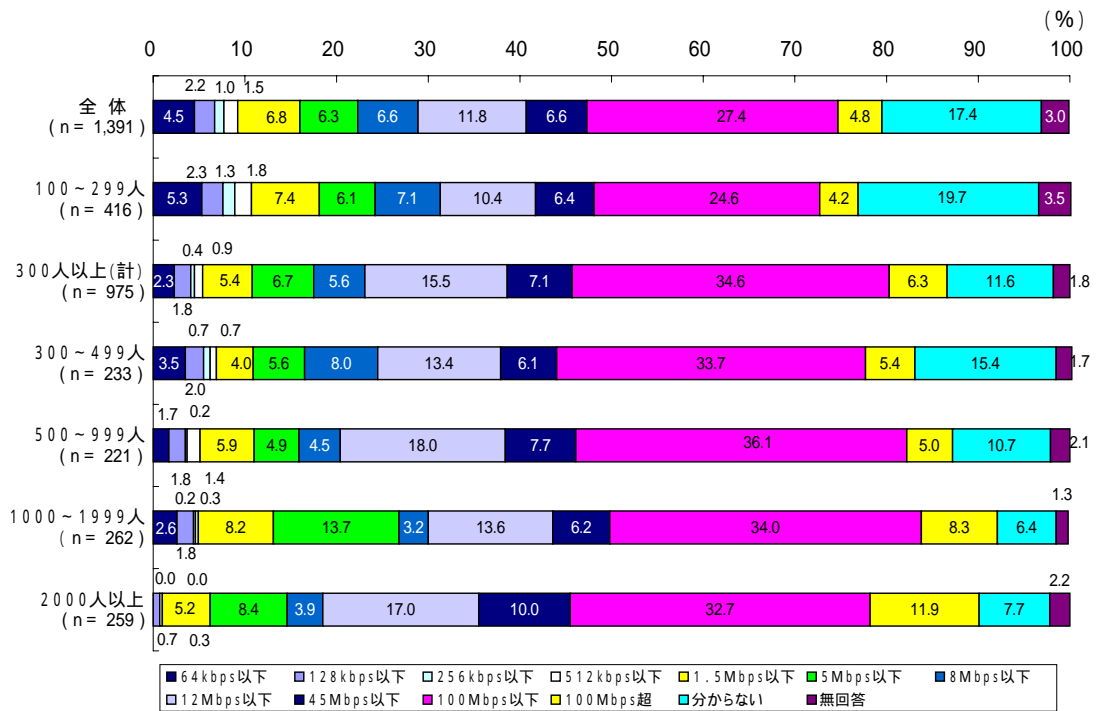
図表 1 - 29 インタ - ネットの接続回線の最大通信速度



図表 1 - 30 産業別インタ - ネットの接続回線の最大通信速度



図表 1 - 31 従業者規模別インタ - ネットの接続回線の最大通信速度



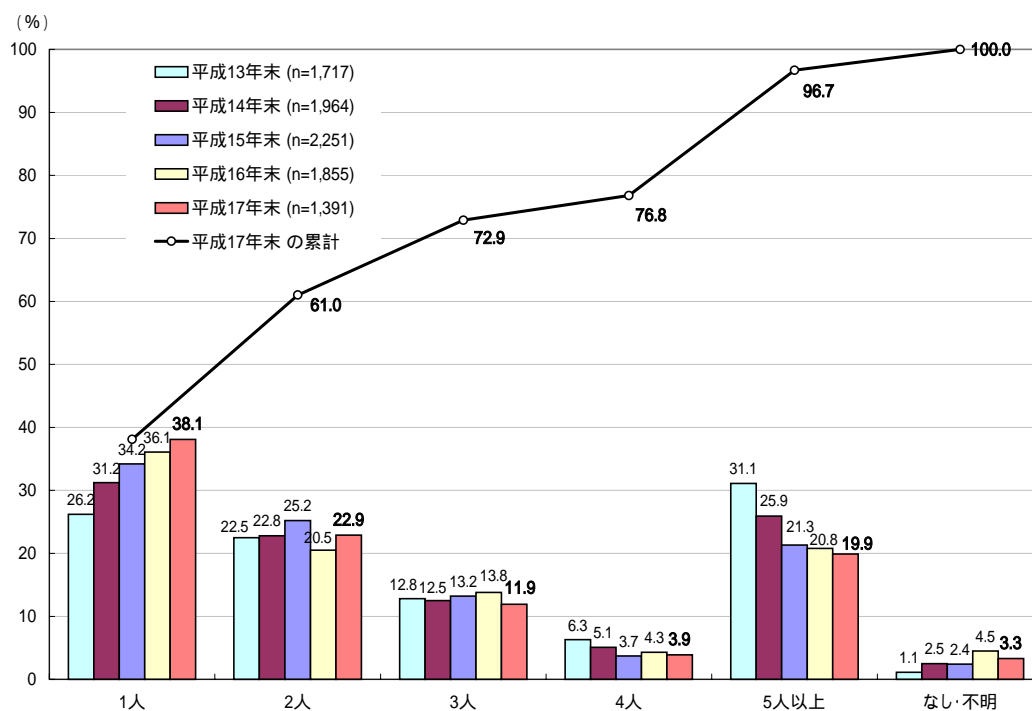
6 情報通信ネットワーク端末の使用人数

企業通信網やインタ - ネットの接続端末 1 台当たりの使用人数は、「1 人」が 38.1%、「2 人」が 22.9%、「3 人」が 11.9%で、1 台当たり 1 人から 3 人という企業が約 7 割を占める。

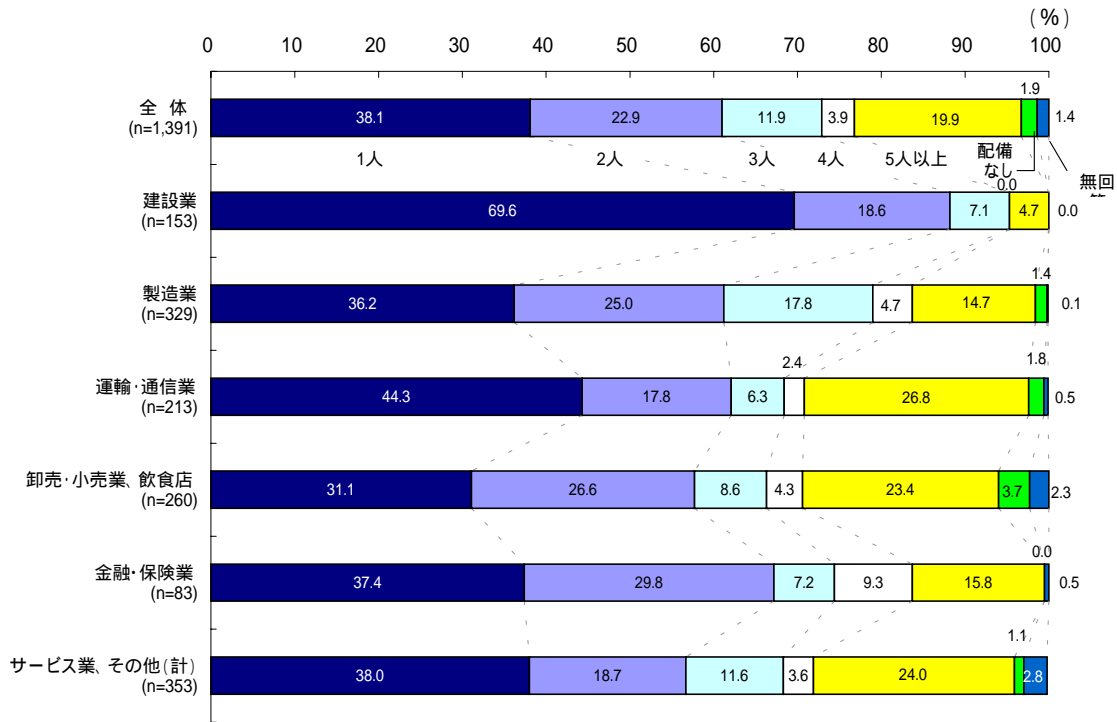
前年調査結果に比べ 1 人 1 台化が更に進む一方、「5 人以上」で 1 台の端末を利用している企業も依然として 2 割（19.9%）程度残っている（図表 1 - 32 参照）

また、産業別に見ると、「建設業」で端末の 1 人 1 台化が比較的進んでいる。従業者規模別では大企業ほど 1 人 1 台化されている傾向が見られ、大企業と中小企業では情報環境にまだ格差が残る（図表 1 - 33、図表 1 - 34 参照）

図表 1 - 32 企業通信網またはインタ - ネットの接続端末 1 台当たり使用人数



図表 1 - 33 産業別企業通信網またはインタ - ネットの接続端末 1 台当たり使用人数



図表 1 - 34 従業者規模別企業通信網またはインタ - ネットの接続端末 1 台当たり使用人数



7 ホ - ムペ - ジの開設状況

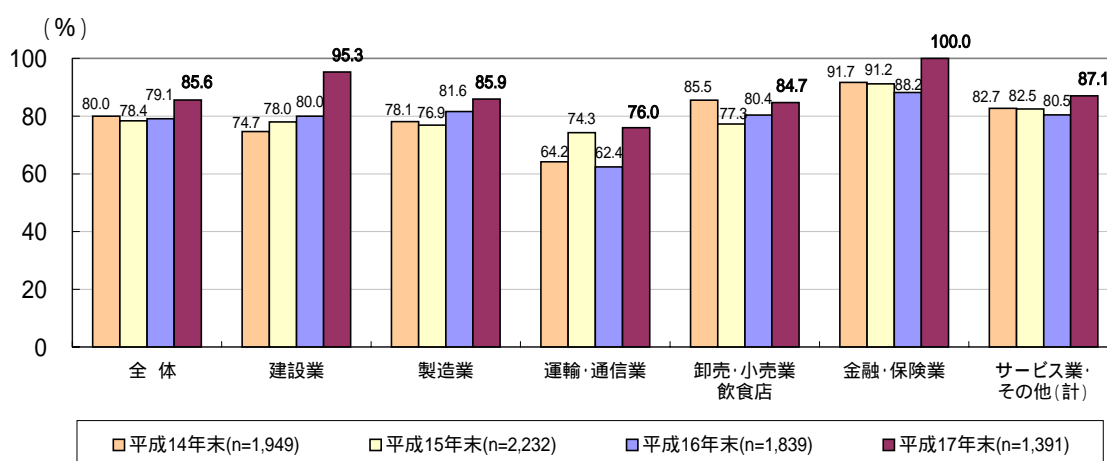
(1) ホ - ムペ - ジの開設率

インタ - ネットを利用している企業に自社のホ - ムペ - ジ開設の有無を尋ねたところ、ホ - ムペ - ジを開設している企業は 85.6%であった。

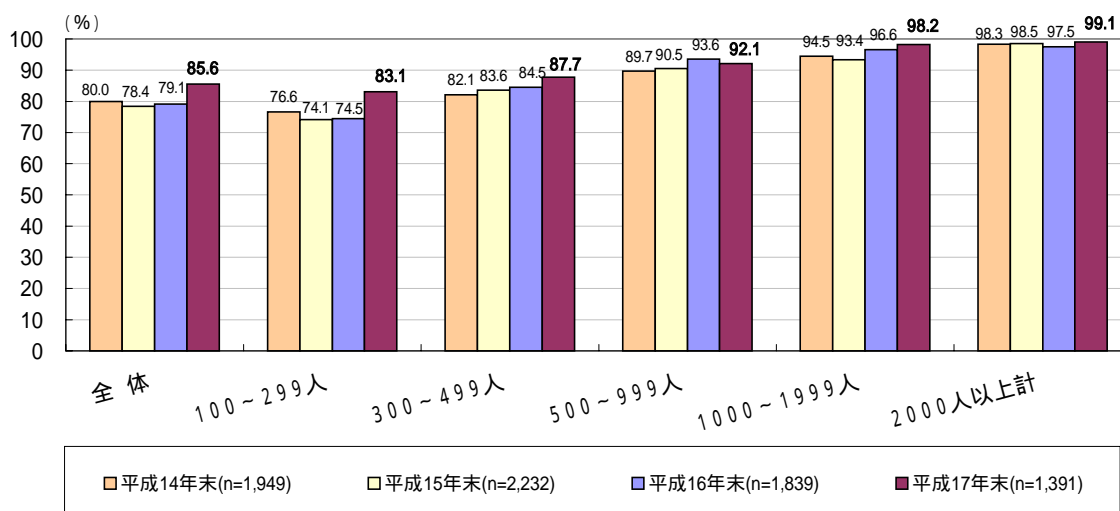
産業別では、「金融・保険業」(100.0%)の開設率が高く、その他では「運輸・通信業」がやや低いほか、さほど産業による格差が見られない(図表1-35参照)。また、従業員規模別では、大企業ほど開設率が高くなる傾向が見られる(図表1-36参照)。

これを前年調査と比べると、開設率は6.5ポイント増と大きく伸びた。前年調査では新規開設が一段落したかに見えたが、産業全般で再び開設の動きが広がっている(図表1-35参照)。

図表1-35 産業別ホ - ムペ - ジ開設率



図表1-36 従業員規模別ホ - ムペ - ジ開設率

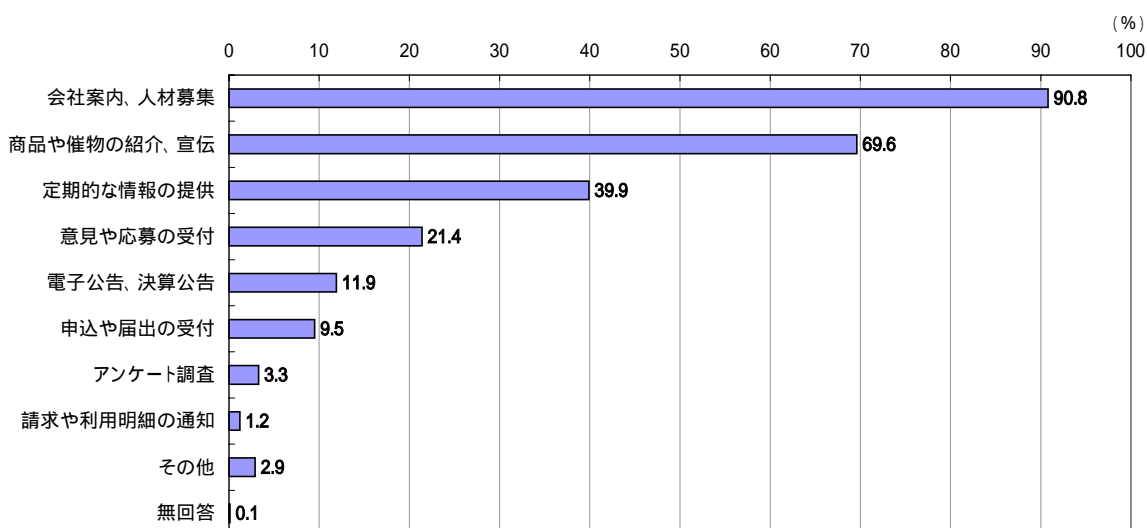


(2) ホ - ムペ - ジの利用用途

自社のホ - ムペ - ジを開設している企業に対し、その利用用途を尋ねたところ、最も多い用途は、「会社案内、人材募集」で 90.8%の企業が利用している。次いで、「商品や催物の紹介、宣伝」(69.6%)、「定期的な情報の提供」(39.9%)が多く挙げられており、自社からの情報発信手段としての用途が一般的である。

その他、「意見や応募の受付」(21.4%)や「電子公告、決算公告」(11.9%)、「申込や届出の受付」(9.5%)など、一般消費者や出資者、取引先等とのコミュニケーションや関係構築手段として約 1 割ないし 2 割の企業が利用している(図表 1 - 37 参照)。

図表 1 - 37 ホ - ムペ - ジの利用用途



8 IP電話の導入状況

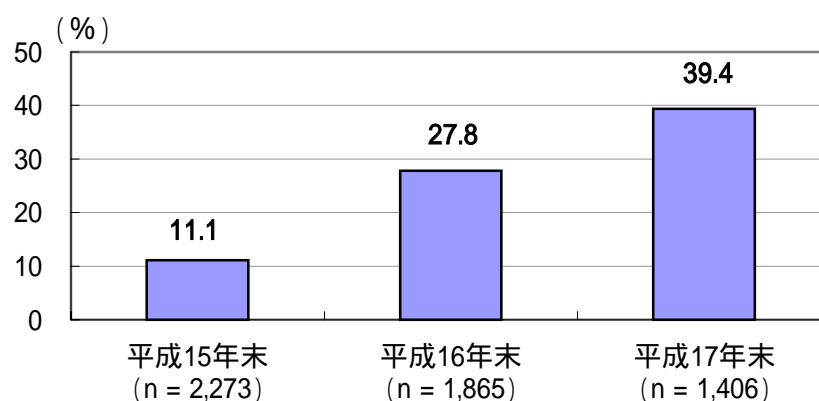
(1) IP電話導入の有無

すべての企業に対し、IP電話の導入状況を尋ねたところ、IP電話の普及率は平成17年末時点で39.4%に達している。2年前の平成15年末時点に比べると、この間に3倍以上増加し、普及は急速に進んでいる(図表1-38参照)。

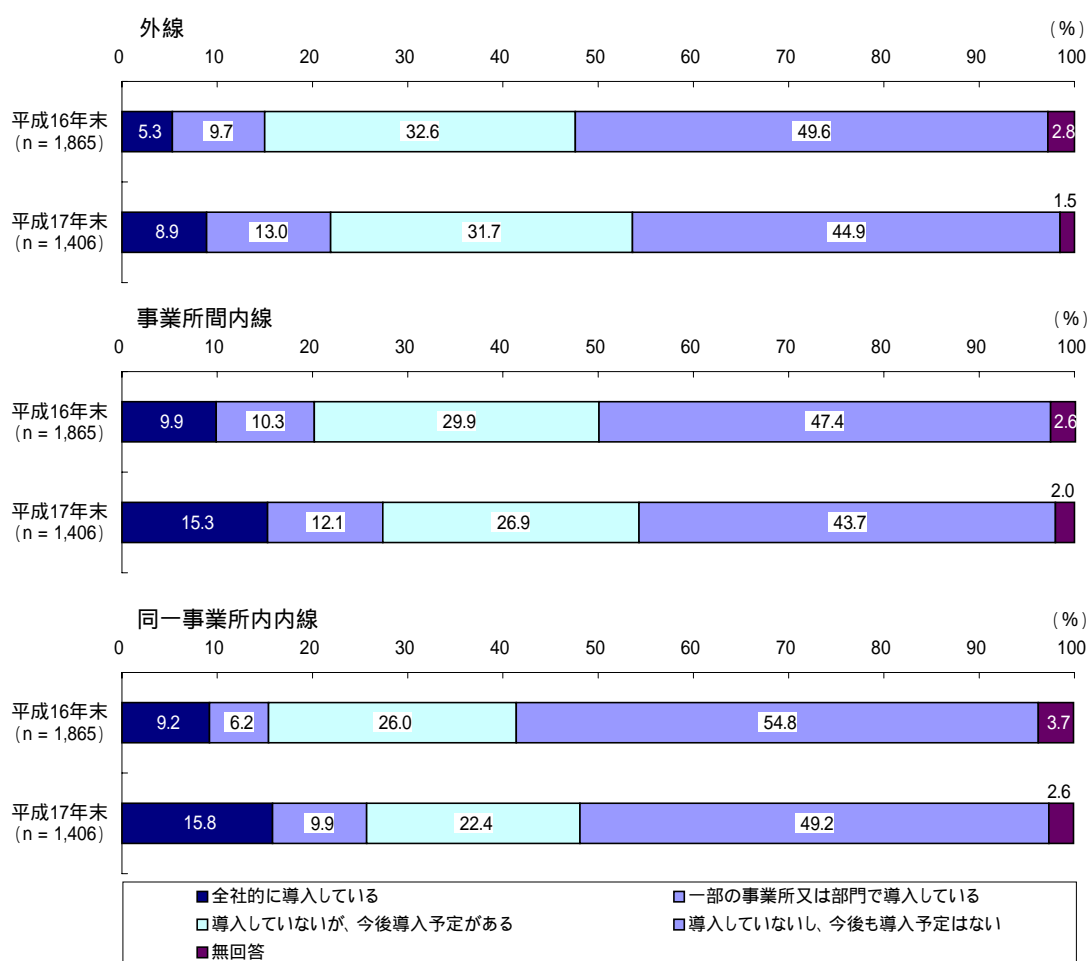
IP電話の利用状況を、外線、事業所間内線、同一事業所内内線の別に見ると、それぞれの利用率は、外線が21.9%、事業所間内線が27.4%、同一事業所内内線が25.7%となった。また、「導入していないが予定あり」という導入に意欲のある企業が、それぞれ3割前後を占め、今後とも普及が進むことが期待できる(図表1-39)。

これを産業別に見ると、「金融・保険業」の導入率がやや高い。また、従業員規模で見ると大企業ほど導入が進んでおり、従業員数「2000人以上」の企業の導入率では既に5割(55.7%)を超えている(図表1-40参照)。

図表1-38 IP電話導入率の変化



図表 1 - 39 IP電話の導入状況の推移



図表 1 - 40 属性別IP電話の導入率

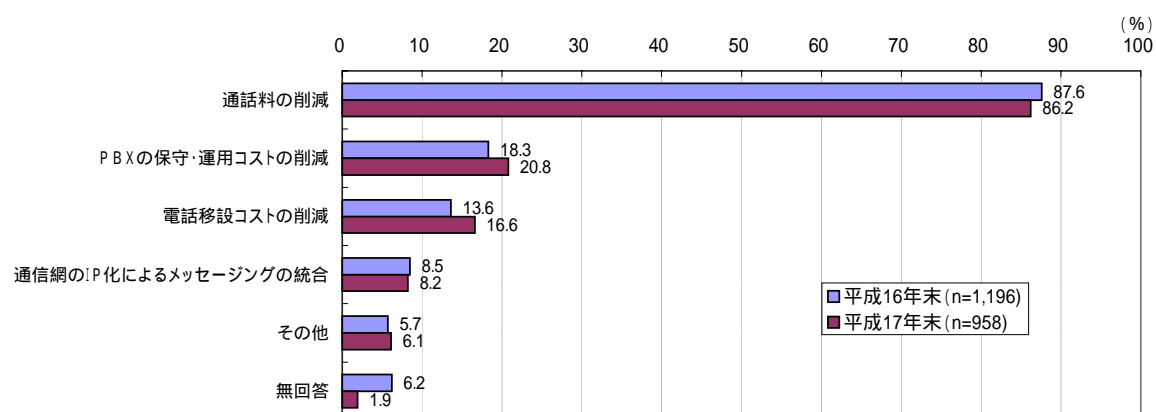
単位: %

		集計企業数	内線又は外線	外線	事業所間内線	同一事業所内内線
全体		1,406	39.4	21.9	27.4	25.7
産業分類	建設業	153	43.9	28.7	22.7	25.9
	製造業	331	43.6	25.1	31.6	22.9
	運輸・通信業	215	32.9	19.6	23.2	25.7
	卸売・小売業、飲食店	266	40.9	20.4	28.0	30.7
	金融・保険業	83	56.1	16.0	44.4	38.0
	サービス業・その他(計)	358	32.9	19.3	23.0	22.6
従業者規模	100~299人	427	37.9	21.4	25.2	25.1
	300~499人	236	37.8	21.4	24.0	26.9
	500~999人	222	44.5	24.2	35.5	24.7
	1000~1999人	262	44.7	22.7	38.4	29.5
	2000人以上計	259	55.7	27.0	47.1	33.8

(2) IP電話の導入理由

IP電話を導入している企業に対し、その導入理由を尋ねたところ、最も多い理由が「通話料の削減」(86.2%)、続いて「PBXの保守・運用コストの削減」(20.8%)、「電話移設コストの削減」(16.6%)の順であった。通話料の削減効果がIP電話普及の主因であるが、前年と比較すると、「PBXの保守・運用コストの削減」や「電話移設コストの削減」を挙げる企業が増えている。

図表 1 - 41 IP電話の導入理由



9 ユビキタス関連ツールの導入状況

すべての企業に対し、ユビキタス関連ツールの導入状況について尋ねた。ここでいうユビキタス関連ツールとは、次の「電子タグ(RFIDタグ)」、「非接触型ICカード」、「新たにネットワーク機能が加わった機器(ネットワークカメラ、センサ等)」、「GPS、携帯電話などの位置確認機能」を指している。

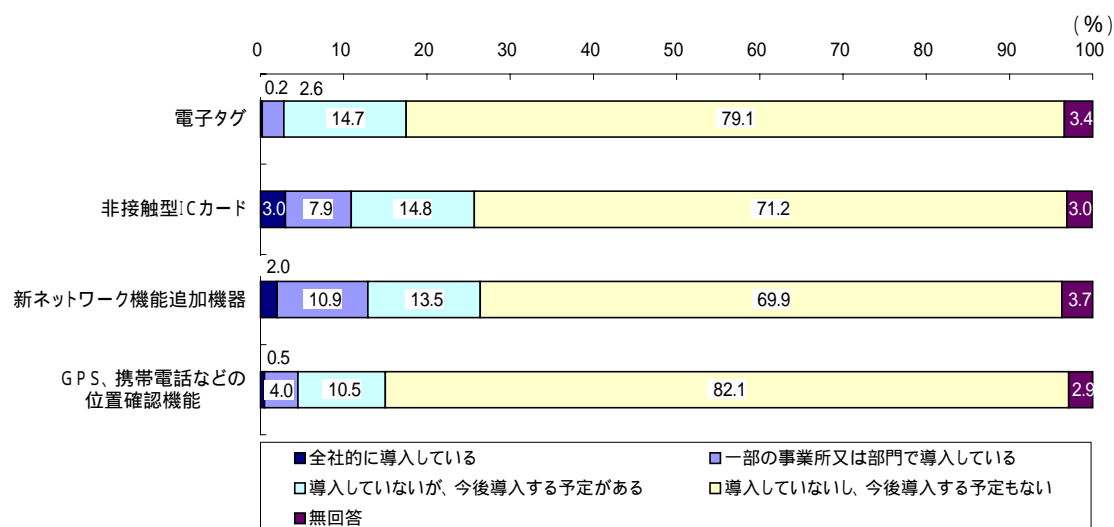
- ・「電子タグ」: 物の特定による生産管理や在庫管理、物流管理などに利用
- ・「非接触型ICカード」: 人の認証による入退室管理、キャッシュレス決済などに利用
- ・「新たなネットワーク機能が加わった機器」: ネットワークカメラや人感センサを防犯などに利用
- ・「GPS、携帯電話などの位置確認機能」: 車両の位置情報に基づく運行管理などに利用

ユビキタス関連ツールとして、上記の～のいずれかを全社あるいは一部の事業所又は部門で導入している企業は、全企業の22.7%を占め、ツール別には「新たなネットワーク機能が加わった機器」の導入率が最も高く12.9%、次いで「非接触型ICカード」(10.9%)、「GPS、携帯電話などの位置確認機能」(4.5%)、「電子タグ」(2.8%)の順となっている(図表1-42、図表1-43参照)。

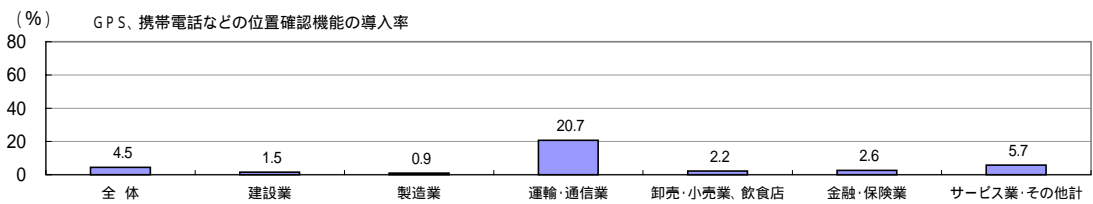
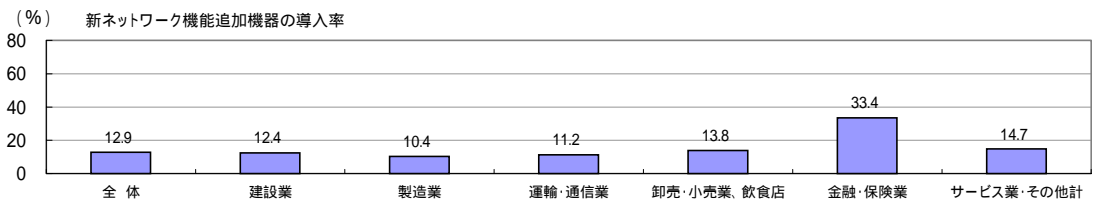
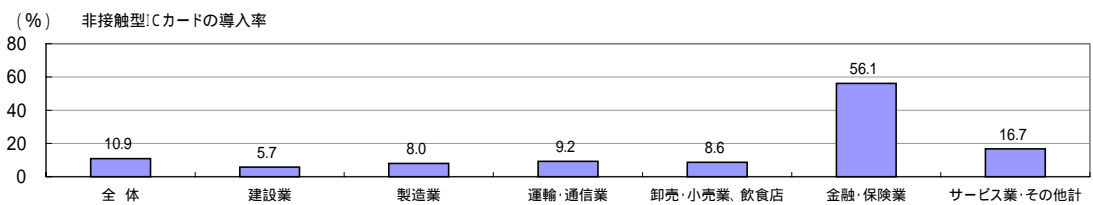
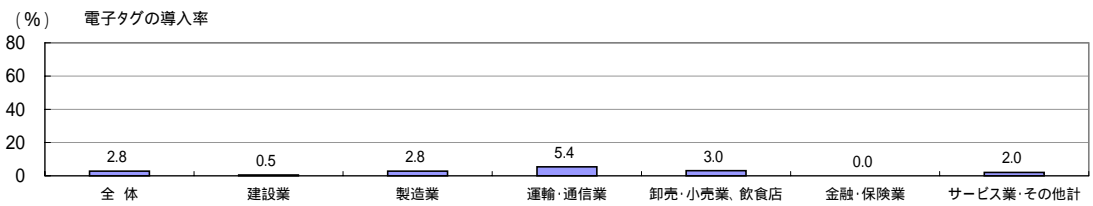
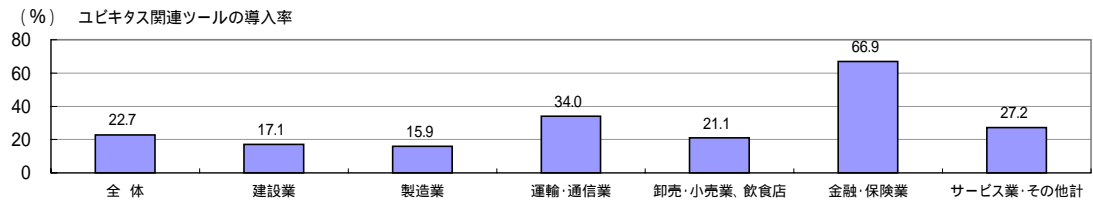
これを産業別に見ると、産業によって利用するツールに特徴が見られ、「電子タグ」と「GPS、携帯電話などの位置確認機能」の導入率は、「運輸・通信業」でそれぞれ5.4%、20.7%と他を大きく引き離し、「非接触型ICカード」、「新たなネットワーク機能が加わった機器」では、「金融・保険業」がそれぞれ56.1%、33.4%の導入率となっている(図表1-43参照)。従業員規模別では、大企業ほど導入率が高い傾向が見られる(図表1-44参照)。

また、いずれのツールについても10%を超える企業が導入予定を持っており、今後の普及が期待される(図表1-42参照)。

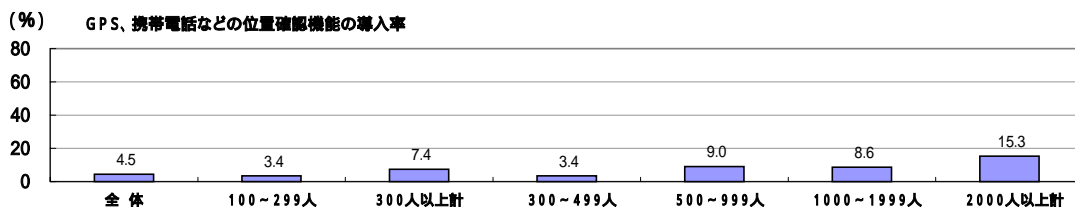
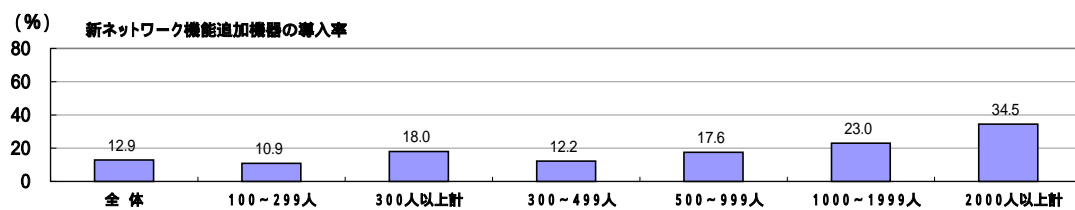
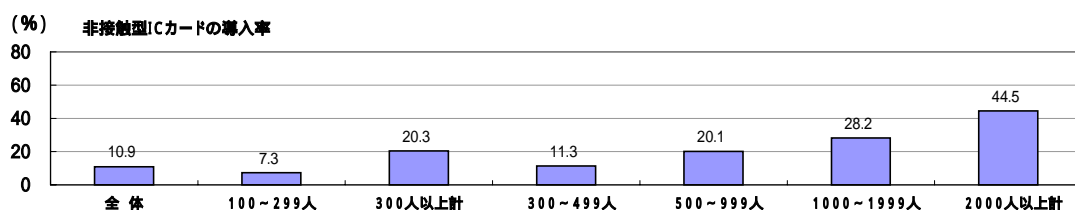
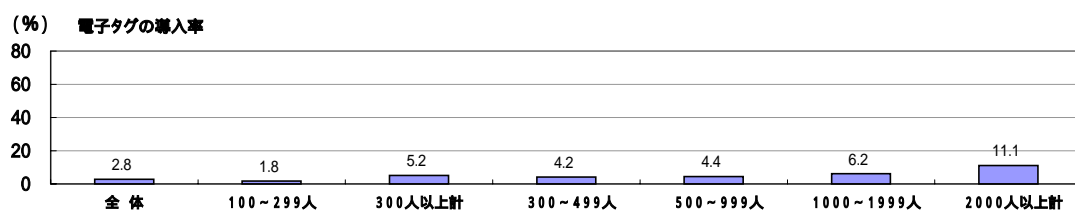
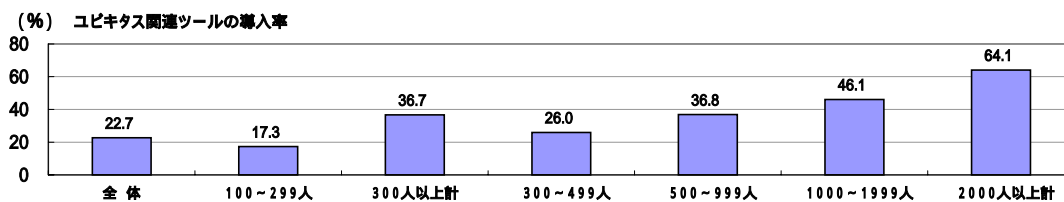
図表1-42 ユビキタス関連ツールの導入状況



図表 1 - 43 産業別ユビキタス関連ツール導入率



図表 1 - 44 従業者規模別ユビキタス関連ツール導入率

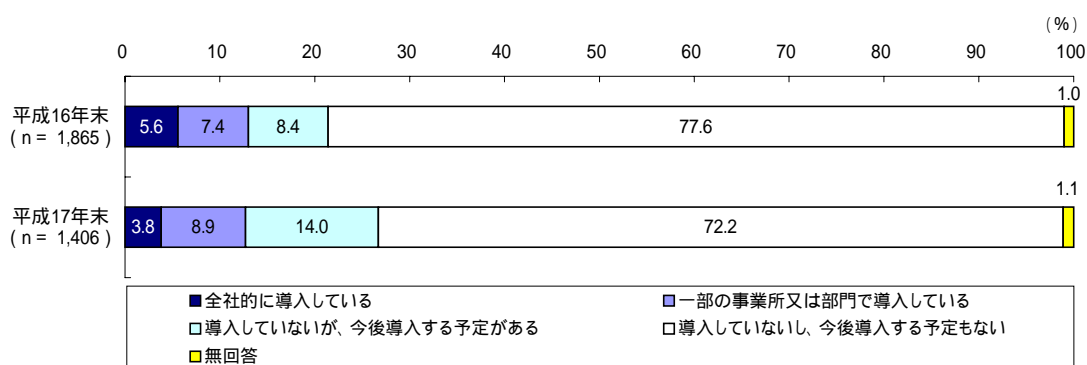


10 テレビ会議システムの導入状況

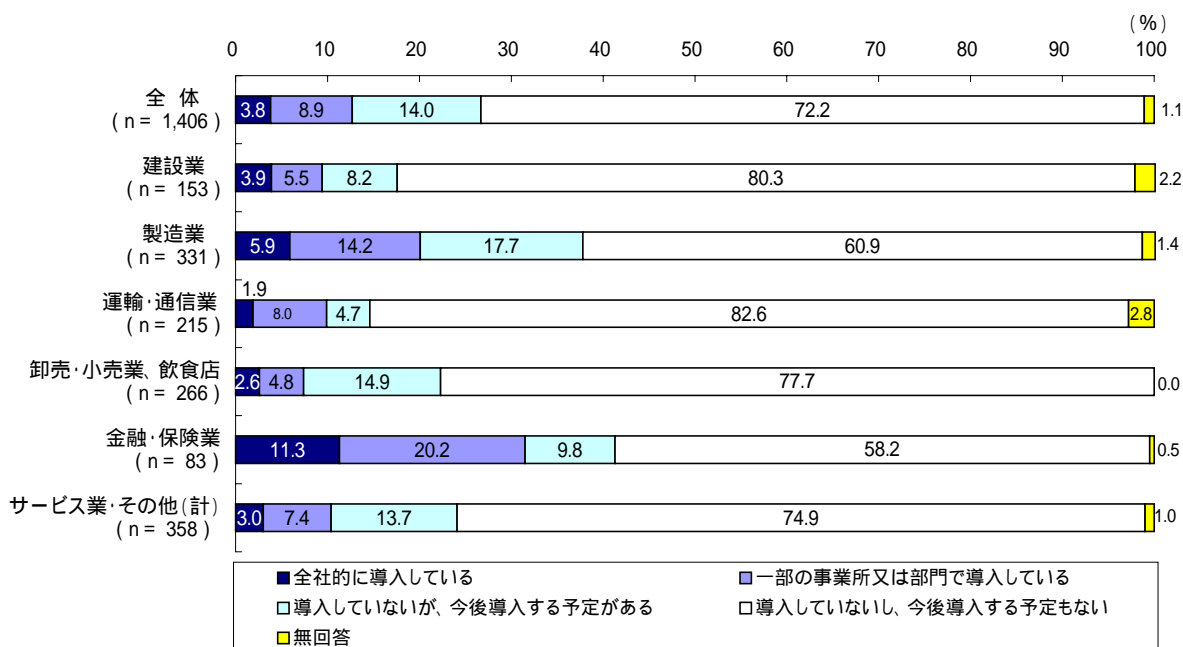
すべての企業について、テレビ会議システムの導入状況を尋ねたところ、「全社的に導入している」が3.8%、「一部の事業所又は部門で導入している」が8.9%で、これらを合わせると1割強の企業がテレビ会議システムを利用している（図表1-45参照）。

導入率は産業間のバラツキが大きく、最も導入率の高い「金融・保険業」（31.5%）と最も導入率の低い「卸売・小売業、飲食店」（7.4%）では3倍以上の開きがある。従業員規模では大企業ほど導入が進んでいる（図表1-46、図表1-47参照）。

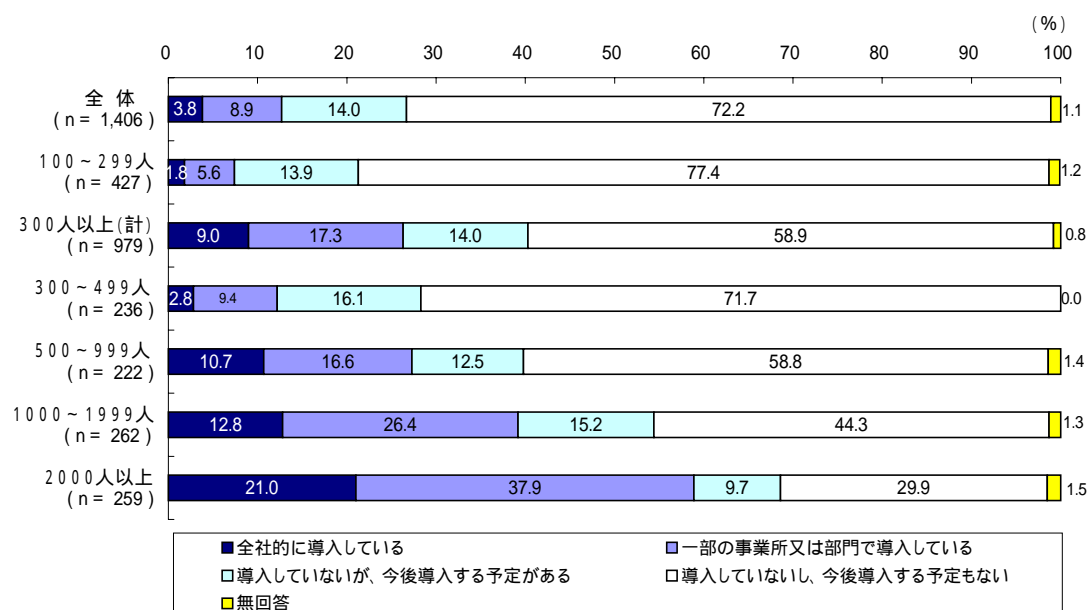
図表1-45 テレビ会議システムの導入状況の推移



図表1-46 産業別テレビ会議システムの導入状況



図表 1 - 47 従業員規模別テレビ会議システムの導入状況



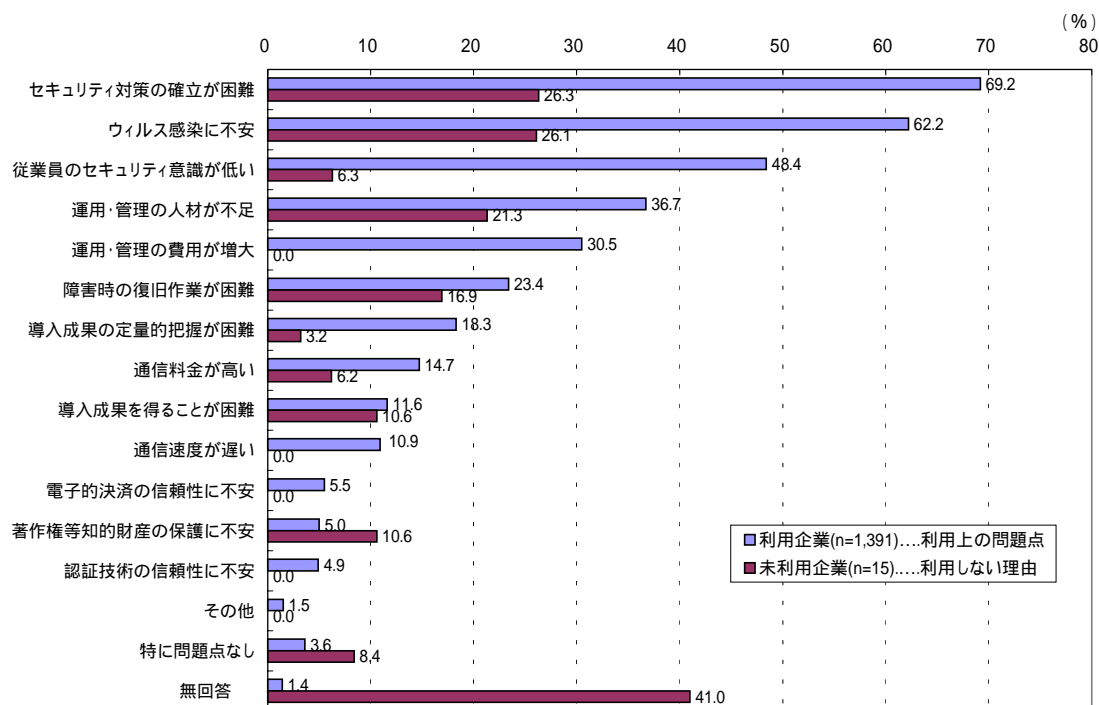
1.1 情報通信ネットワーク利用上の問題点

情報通信ネットワーク（企業通信網及びインターネット）を利用している企業と利用していない企業に対し、利用企業には利用する上で認識される問題点、未利用企業には、利用を妨げる問題点をそれぞれ尋ねた（複数回答）。

利用企業

情報通信ネットワークの利用上の問題点として、第1番目に挙げられたのは「セキュリティ対策の確立が困難」（69.2%）である。次いで「ウイルス感染に不安」（62.2%）「従業員のセキュリティ意識が低い」（48.4%）が多く挙げられており、セキュリティに対する不安がこれまで同様に利用者の最大の問題となっていることを示している。続いて「運用・管理の人材が不足」（36.7%）「運用・管理の費用が増大」（30.5%）「障害時の復旧作業が困難」（23.4%）「導入成果の定量的把握が困難」（18.3%）を挙げる企業が多く、上記の安全性に加えて人材、コストや運用管理、効果に対する問題意識も高いことを示している（図表1-48参照）。

図表1-48 情報通信ネットワークの利用上の問題点



未利用企業

情報通信ネットワ - ク未利用企業数がわずか 15 社であるため、統計的意味はほとんどないが、その中で利用を妨げている問題点として挙げているのは、「セキュリティ対策の確立が困難」、「ウイルス感染に不安」、「運用・管理の人材の不足」、「障害時の復旧作業が困難」で、セキュリティに対する不安感、運用管理への不安が利用を妨げる要因であることを示唆している（図表 1 - 48 参照）。

図表 1 - 49 情報通信ネットワ - クの利用上の問題点(属性別ランキング)

		n	1位	2位	3位	4位	5位
[全体]		1,406	セキュリティ対策の確立が困難 68.2	ウイルス感染に不安 61.3	従業員のセキュリティ意識が低い 47.4	運用・管理の人材が不足 36.3	運用・管理の費用が増大 29.8
インターネット 利用状況	全社的に利用	1,121	セキュリティ対策の確立が困難 70.2	ウイルス感染に不安 61.7	従業員のセキュリティ意識が低い 50.4	運用・管理の人材が不足 37.7	運用・管理の費用が増大 30.6
	一部の事業所又は部門で利用	270	セキュリティ対策の確立が困難 66.0	ウイルス感染に不安 63.7	従業員のセキュリティ意識が低い 41.7	運用・管理の人材が不足 33.5	運用・管理の費用が増大 30.3
	利用していないが具体的利用予定あり	5	運用・管理の人材が不足 63.0	セキュリティ対策の確立が困難 59.5	ウイルス感染に不安 58.9	障害時の復旧作業が困難 50.0	著作権等知的財産の保護に不安 31.5
	利用していないし具体的利用予定なし	8	導入成果を得ることが困難 19.8	セキュリティ対策の確立が困難 11.6	ウイルス感染に不安 11.6	-	-
産業	建設業	153	セキュリティ対策の確立が困難 73.2	ウイルス感染に不安 66.1	従業員のセキュリティ意識が低い 61.9	運用・管理の費用が増大 35.8	運用・管理の人材が不足 34.8
	製造業	331	セキュリティ対策の確立が困難 73.1	ウイルス感染に不安 63.1	従業員のセキュリティ意識が低い 52.5	運用・管理の人材が不足 36.5	障害時の復旧作業が困難 28.9
	運輸・通信業	215	セキュリティ対策の確立が困難 63.7	ウイルス感染に不安 62.2	従業員のセキュリティ意識が低い 42.0	運用・管理の人材が不足 39.9	障害時の復旧作業が困難 29.9
	卸売・小売業、飲食店	266	セキュリティ対策の確立が困難 64.4	ウイルス感染に不安 59.3	従業員のセキュリティ意識が低い 45.1	運用・管理の人材が不足 33.2	運用・管理の費用が増大 29.0
	金融・保険業	83	セキュリティ対策の確立が困難 79.0	ウイルス感染に不安 46.4	従業員のセキュリティ意識が低い 39.8	運用・管理の人材が不足 33.9	運用・管理の費用が増大 33.6
	サービス業・その他(計)	358	セキュリティ対策の確立が困難 66.3	ウイルス感染に不安 60.7	従業員のセキュリティ意識が低い 42.6	運用・管理の人材が不足 38.7	運用・管理の費用が増大 37.5
従業者規模	100～299人未満	427	セキュリティ対策の確立が困難 68.1	ウイルス感染に不安 61.6	従業員のセキュリティ意識が低い 48.1	運用・管理の人材が不足 37.5	運用・管理の費用が増大 27.9
	300人以上	979	セキュリティ対策の確立が困難 68.5	ウイルス感染に不安 60.6	従業員のセキュリティ意識が低い 45.7	運用・管理の費用が増大 34.7	運用・管理の人材が不足 33.2
	300～499人	236	セキュリティ対策の確立が困難 71.1	ウイルス感染に不安 63.1	従業員のセキュリティ意識が低い 47.9	運用・管理の人材が不足 35.9	運用・管理の費用が増大 32.0
	500～999人	222	セキュリティ対策の確立が困難 65.0	ウイルス感染に不安 56.5	従業員のセキュリティ意識が低い 44.1	運用・管理の人材が不足 34.3	運用・管理の費用が増大 31.8
	1000～1999人	262	セキュリティ対策の確立が困難 71.5	ウイルス感染に不安 62.7	従業員のセキュリティ意識が低い 46.0	運用・管理の費用が増大 42.7	通信料金が高い 26.2
	2000人以上	259	セキュリティ対策の確立が困難 67.2	ウイルス感染に不安 63.2	運用・管理の費用が増大 45.3	従業員のセキュリティ意識が低い 43.0	運用・管理の人材が不足 29.4

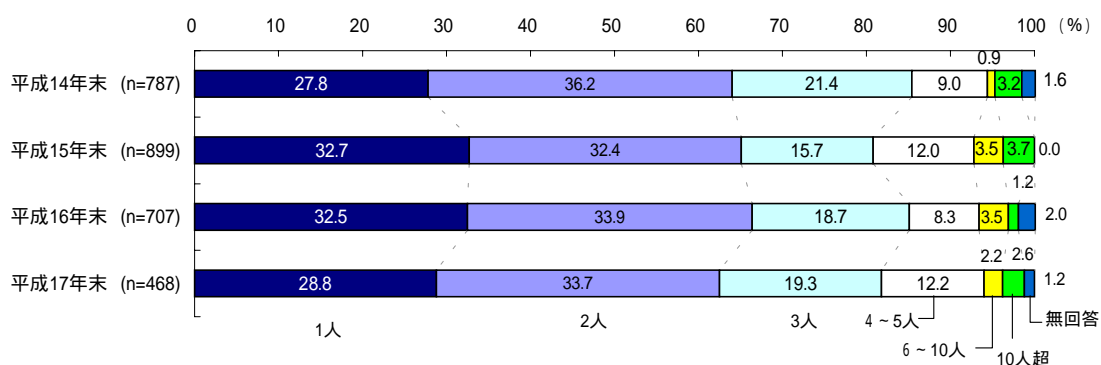
単位: %

1.2 情報通信ネットワークの運用・管理に携わる人材の不足数

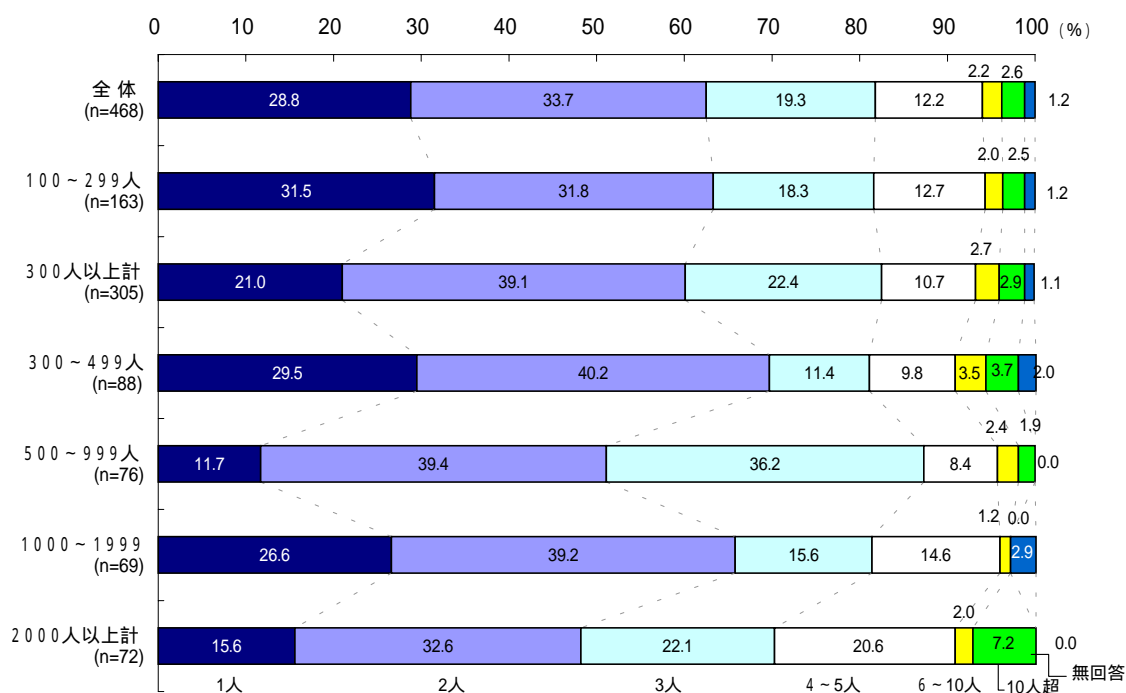
先に見たように情報通信ネットワークを利用している企業の約4割（36.7%）が利用上の問題点として「運用・管理の人材不足」を挙げている。この人材不足を問題点として挙げた企業に対し、その不足人員数を尋ねた。

不足人員数として「1人」又は「2人」を挙げる企業が昨年同様に最も多く、それぞれ28.8%、33.7%を占めた。つづいて、「3人」が19.3%、「4～5人」が12.2%の順位で、問題として人材不足を挙げた企業の9割以上が1～5名程度の不足範囲である。また、前年に比較すると、不足人員数にはわずかながら増加が見られる（図表1-50参照）。

図表1-50 情報通信ネットワークの運用・管理に携わる人材不足状況



図表1-51 従業者規模別情報通信ネットワークの運用・管理に携わる人材不足状況



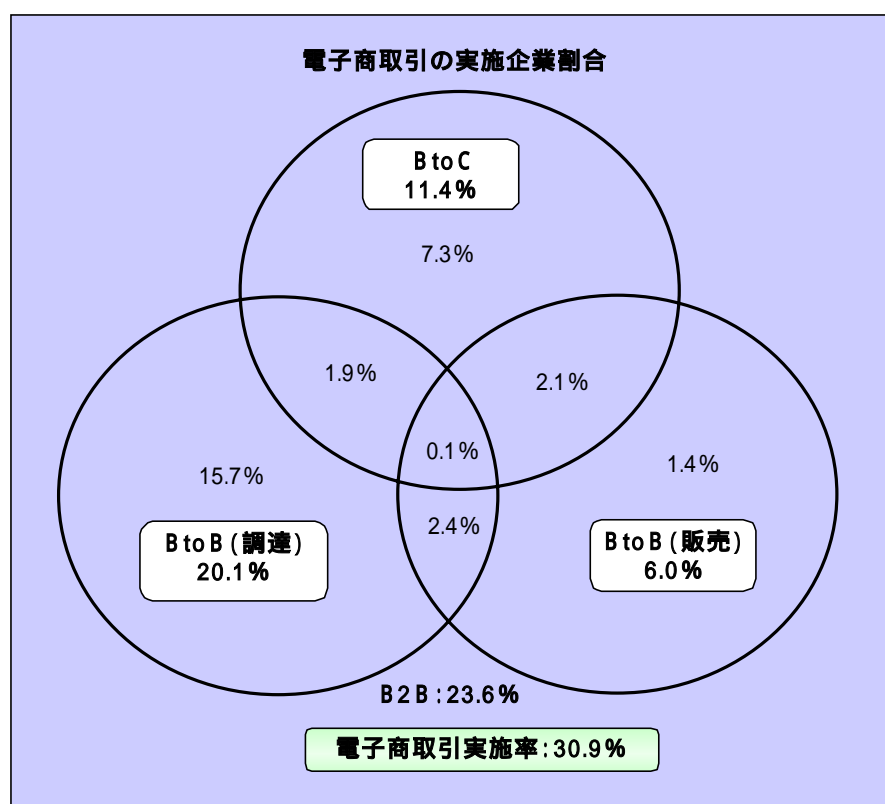
第2章 電子商取引

1 電子商取引の導入状況

本調査が対象とするすべての企業に対して、電子商取引（インタ - ネットを利用した調達及び販売³）の導入状況を尋ねた。

平成 17 年末の時点においてインタ - ネットを利用して企業向けの販売、企業からの調達、一般消費者向けの販売のいずれかを実施している企業は全体の 30.9%（平成 16 年末 38.2%）である。その構成は下図に示すように、企業からの調達を実施している企業が 20.1%、企業への販売を実施している企業が 6.0%で、調達と販売のいずれかを行っている企業（BtoB 実施率）が 23.6%、一般消費者向け販売を行っている企業（BtoC 実施率）が 11.4%となっている。電子商取引を実施している企業で最も多いのは、原材料・部品などの中間財を調達することのみインタ - ネットを活用する企業で 15.7%の企業がこれに該当する。次いで一般消費者向けだけに電子商取引を行っている企業が多く、7.3%となっている（図表 2 - 1 参照）。

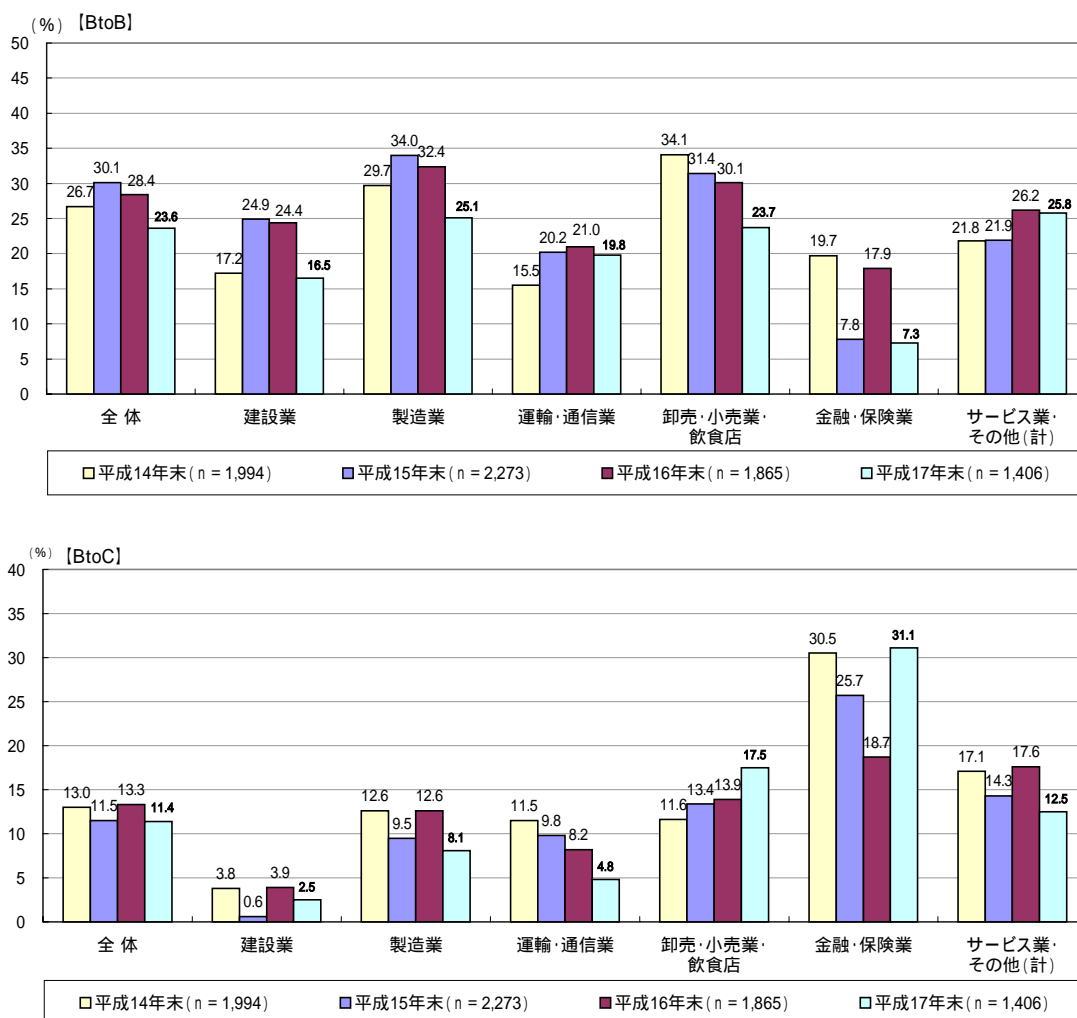
図表 2 - 1 電子商取引の構造



³ 公衆網のインタ - ネットを用いた調達だけでなく、TCP/IP を用いた調達も含まれる。

産業別の BtoB（企業間取引）及び BtoC（企業と一般消費者の取引）の実施率は、下図に示すとおりである。BtoB 実施率は、前年に比較すると全般的に低下している。一方、BtoC 実施率は「金融・保険業」「卸売・小売業、飲食店」で伸び、「その他」で低下するなど、産業による違いが出ている（図表 2 - 2 参照）。

図表 2 - 2 BtoB 及び BtoC の実施率



2 電子商取引による調達額と販売額

電子商取引を行っている企業に対し、調達額と販売額及び販売額に占める一般消費者向け割合を尋ねた。

(1) 調達額

電子商取引による調達額は、企業規模の影響を強く受けることから、これを捨象して分析するために売上高に対する調達額の比率（電子調達率）を計算し、その分布と平均値を下表のように求めた。

電子調達率の分布は、約6割（56.9%）の企業が「1%未満」に集中し、電子商取引がまだ補助的な調達手段という企業が大部分であることを示している。一方、20%を超えるなど重要な調達手段になっている企業も5.5%までに増えている。また、「無回答」を除く平均電子調達率は3.9%で、前年調査からほぼ変化がない（図表2-3参照）。

図表2-3 電子調達率の分布

	集計企業数(社)	電子調達率(%)									
		計	1%未満	1)2%未満	2)3%未満	3)5%未満	5)10%未満	10)20%未満	20%以上	無回答	平均
平成14年度	507	100.0	65.1	1.5	1.2	0.3	0.7	2.6	2.3	26.2	2.25
平成15年度	632	100.0	58.2	1.4	1.0	1.7	0.9	2.1	4.3	30.6	3.10
平成16年度	498	100.0	57.7	0.5	1.9	0.1	2.1	0.6	5.1	31.9	3.96
平成17年度	353	100.0	56.9	3.0	-	1.3	1.7	3.1	5.5	28.4	3.93

(注)「電子調達率」= インタ - ネットを利用した調達額/売上高×100

(2) 販売額

上記同様に電子商取引による販売額について売上高に対する比率（電子販売率）を計算し、その分布と平均値を求めた。

電子販売率の分布は、「1%未満」と「20%以上」の両端が、それぞれ19.7%、13.3%と比較的多い。「無回答」を除く平均電子販売率は14.2%で、前年の18.3%から4.1ポイント低下している（図表2-4参照）。

図表 2 - 4 電子販売率の分布

	集計企業数(社)	電子販売率(%)									
		計	1%未満	1)2%未満	2)3%未満	3)5%未満	5)10%未満	10)20%未満	20%以上	無回答	平均
平成 14 年度	338	100.0	60.7	1.9	0.2	1.8	2.8	0.2	0.8	31.6	1.70
平成 15 年度	493	100.0	41.4	5.5	3.8	3.1	2.8	2.1	4.5	36.7	4.96
平成 16 年度	393	100.0	13.7	3.9	4.0	1.8	4.8	2.4	13.6	55.7	18.31
平成 17 年度	256	100.0	19.7	3.1	3.0	2.8	8.3	6.4	13.3	43.5	14.19

(注)「電子販売率」=インタ-ネットを利用した販売額/売上高×100

(3) 電子商取引による販売額に占める一般消費者向け割合

電子商取引による販売額のうち、一般消費者向け割合は「無回答」を除く平均で 68.8% である。約 7 割が一般消費者向けとなっており、前年調査と比べると一段と一般消費者向けシェアが高まってきている(図表 2 - 5 参照)。

図表 2 - 5 電子商取引による販売額に占める一般消費者向け割合

	集計企業数(社)	電子商取引による販売額に占める一般消費者向け割合(%)									
		計	5%未満	5)10%未満	10)20%未満	20)40%未満	40)60%未満	60)80%未満	80%以上	無回答	平均
平成 14 年度	338	100.0	5.7	1.0	0.3	1.8	2.0	2.1	54.3	32.9	73.39
平成 15 年度	493	100.0	22.9	0.2	2.0	1.2	2.1	2.1	28.6	40.9	52.06
平成 16 年度	268	100.0	3.2	3.3	0.1	0.2	0.4	1.6	47.0	44.1	57.57
平成 17 年度	186	100.0	10.1	0.1	0.0	2.0	1.0	1.7	61.2	23.9	68.76

3 電子商取引の問題点

電子商取引を実施している企業に対しては、電子商取引を行っていく上での問題点を、また電子商取引を実施していない企業については、利用を妨げる問題点について尋ねた。

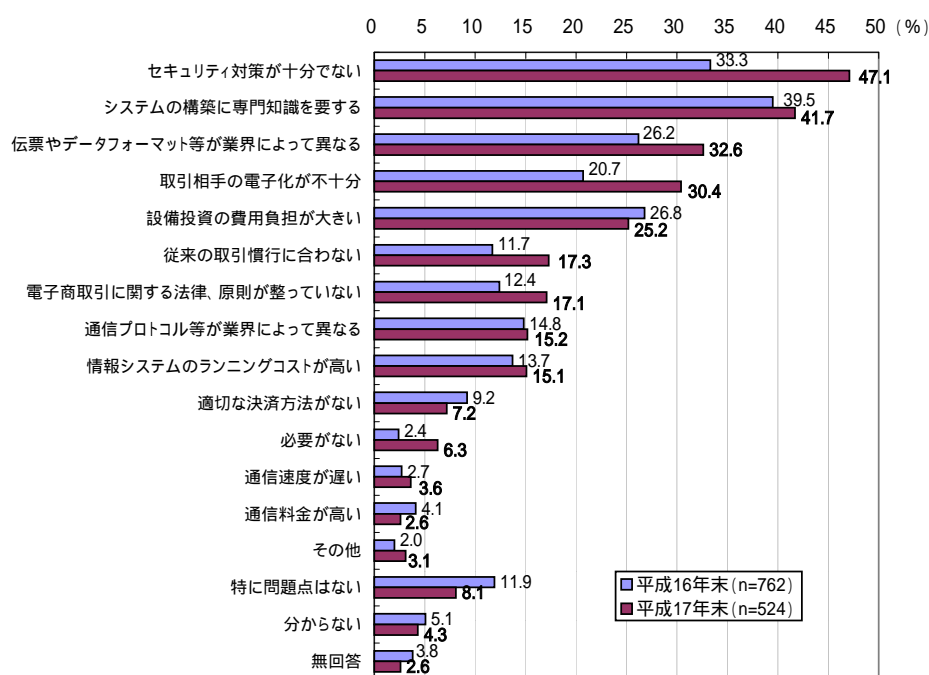
(1) 電子商取引を行う上で認識される問題点

電子商取引を行っている企業が認識する問題点として、最も挙げられたのは「セキュリティ対策が十分でない」(47.1%)、次いで「システムの構築に専門知識を要する」(41.7%)、「伝票やデータフォーマット等が業界によって異なる」(32.6%)、「取引相手の電子化が不十分」(30.4%)、「設備投資の費用負担が大きい」(25.2%)、「従来の取引慣行に合わない」(17.3%)、「電子商取引に関する法律、原則が整っていない」(17.1%)の順となっている。

前年調査に比べると、ほとんどの選択肢で回答率が上昇しており、全般的に電子商取引に対する問題意識ないし関心が高まってきていることを示唆している。

回答内容では、「セキュリティ対策が十分でない」が前年比13.8ポイント増となったほか、「取引相手の電子化が不十分」(同9.7ポイント増)、「伝票やデータフォーマット等が業界によって異なる」(同6.4ポイント増)、「従来の取引慣行に合わない」(同5.6ポイント増)、「電子商取引に関する法律、原則が整っていない」(同4.7ポイント増)と、セキュリティに対する不安とともに電子商取引の制度や企業あるいは業界の実施環境に対して不満を持つ企業が増加している。電子商取引の促進を図る上で事業環境整備の重要性を改めて問う結果となっている(図表2-6参照)。

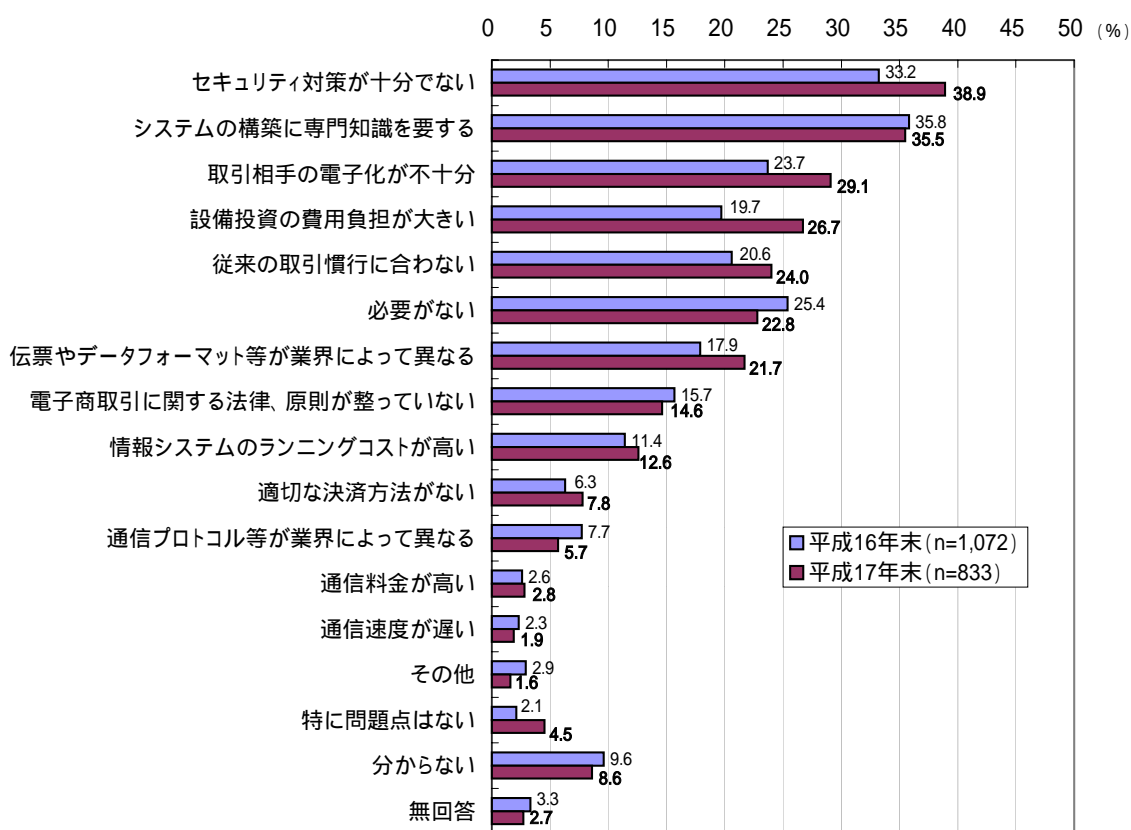
図表2-6 電子商取引を利用する上で認識される問題点



(2) 電子商取引の利用を妨げる問題点

電子商取引の未利用者が認識する問題点も利用者が認識する問題点と概ね同じである。未利用者が利用者に比べ強く認識している問題点は、「設備投資の費用負担が大きい」(26.7%)、「従来の取引慣行に合わない」(24.0%)などが挙げられ、コスト面に加え、まだ利用環境が十分整っていないとの認識が電子商取引を躊躇する要因の一つであることを示唆している(図表2-7参照)。

図表2-7 電子商取引の利用を妨げる問題点



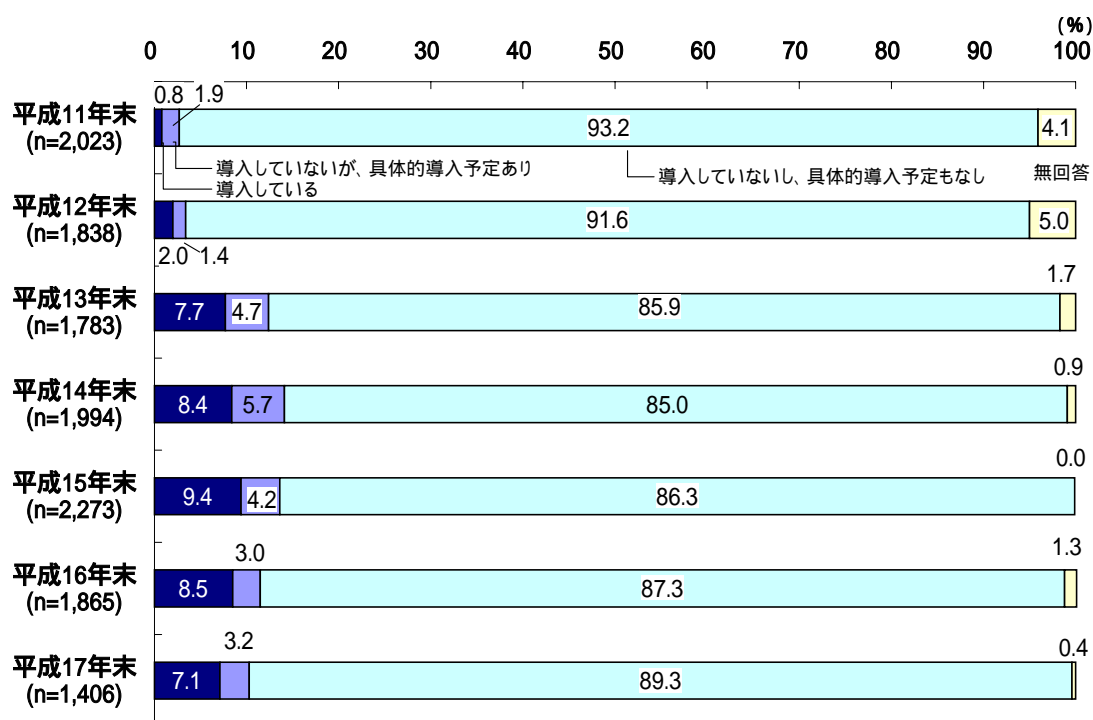
第3章 テレワ - ク

1 テレワ - クの導入状況

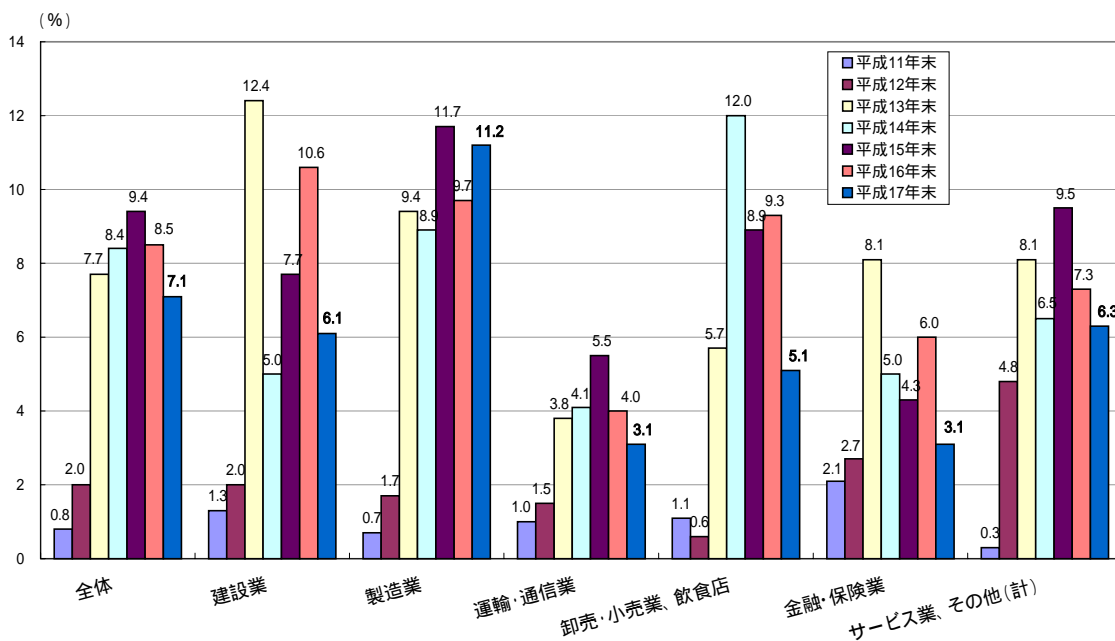
すべての企業に対し、テレワ - クの導入状況を尋ねたところ、「導入している」が 7.1%、「導入していないが、具体的に導入予定がある」が 3.2%、「導入していないし、具体的な導入予定もない」が 89.3%であった（図表 3 - 1 参照）。

これを過去の推移と比較すると、テレワ - クの導入企業は、平成 12 年末の 2.0%から平成 13 年末には 7.7%と急増し、平成 15 年末には 9.4%に達したが、平成 16 年末以降はやや後退している。産業別に見ると、「製造業」の導入率が比較的高く、約 1 割となっている（図表 3 - 1、図表 3 - 2 参照）。また、導入率は従業者規模の大きい企業ほど高い傾向が認められ、「2000 人以上」では 2 割以上（25.1%）の企業が導入している（図表 3 - 3 参照）。

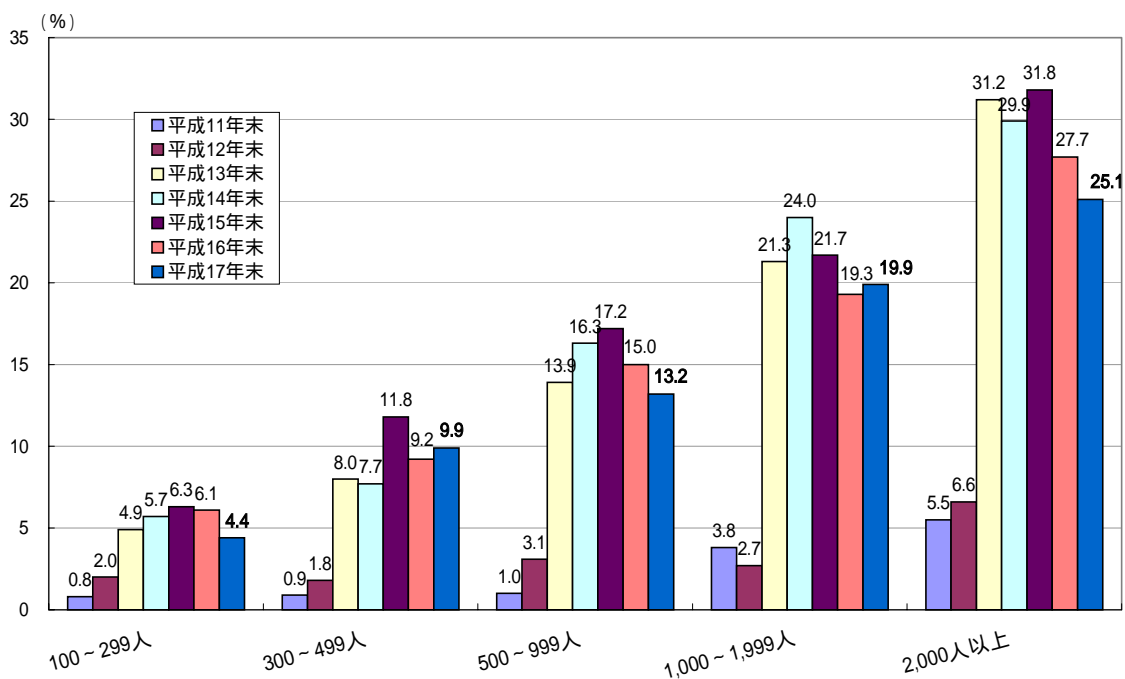
図表 3 - 1 テレワ - クの導入状況の推移



図表 3 - 2 産業別のテレワーク導入率の変化



図表 3 - 3 従業者規模別のテレワーク導入率の変化

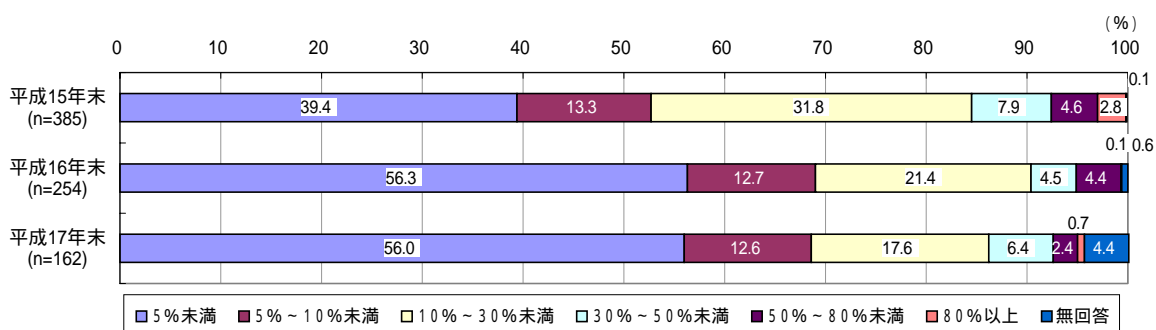


2 テレワ - クを利用している従業員の割合

テレワ - クを導入している企業（全体の 7.1%）に、実際にテレワ - クを利用している従業員の割合を尋ねた。

テレワ - クを利用している従業員の割合は、「5%未満」という企業が最も多く過半（56.0%）を占め、次いで「10%～30%未満」の企業が 17.6%、「5%～10%未満」の企業が 12.6%の順になっている。30%以上の従業員がテレワ - クを利用している企業は、9.5%と前年（9.0%）とほぼ同じであった。

図表 3 - 4 テレワ - クを利用している従業員の割合



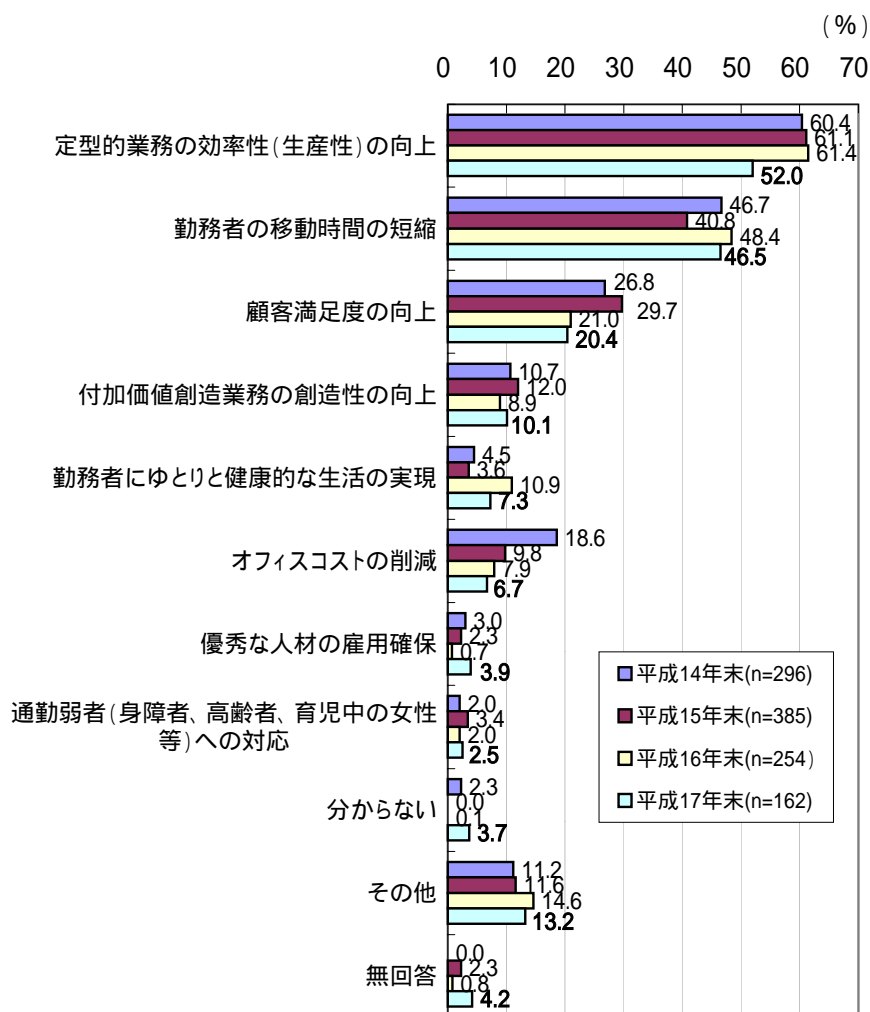
3 テレワ - クの導入目的

テレワ - クの導入企業についてその導入目的を尋ねた。

導入目的として最も多くの企業が挙げたのは、「定型的業務の効率性（生産性）の向上」（52.0%）である。次いで「勤務者の移動時間の短縮」（46.5%）、「顧客満足度の向上」（20.4%）、「付加価値創造業務の創造性の向上」（10.1%）、「勤務者にゆとりと健康的な生活の実現」（7.3%）、「オフィスコストの削減」（6.7%）など、「勤務者にゆとりと健康的な生活の実現」を除けば効率化に直結する目的が上位を占め、業務効率化が主目的となっていることを示している。

一方、「勤務者にゆとりと健康的な生活の実現」は昨年調査の第4位から第5位に後退し、「通勤弱者（身障者、高齢者、育児中の女性等）への対応」（2.5%）など、従業員の厚生を目的の一つとして挙げる企業はまだ一部に限られる（図表3-5参照）。

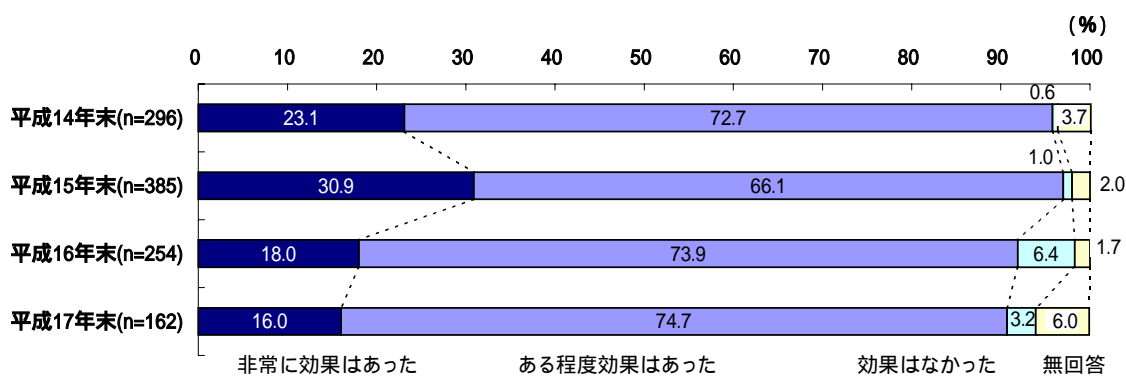
図表3-5 テレワ - クの導入目的



4 テレワ - クの効果

テレワ - クを導入している企業について、その導入目的に対する効果の有無を尋ねたところ、「非常に効果はあった」が 16.0%、「ある程度効果はあった」が 74.7%で、これらを合計すると効果ありと認識する企業が 90.7%、反対に「効果はなかった」はわずかに 3.2%であり、テレワ - クを導入している企業のほとんどが効果を認めている(図表 3 - 6 参照)。

図表 3 - 6 テレワ - クの効果に対する認識



第4章 ICT教育

すべての企業に対して、従業員のために行っているICT⁴教育について尋ねた。

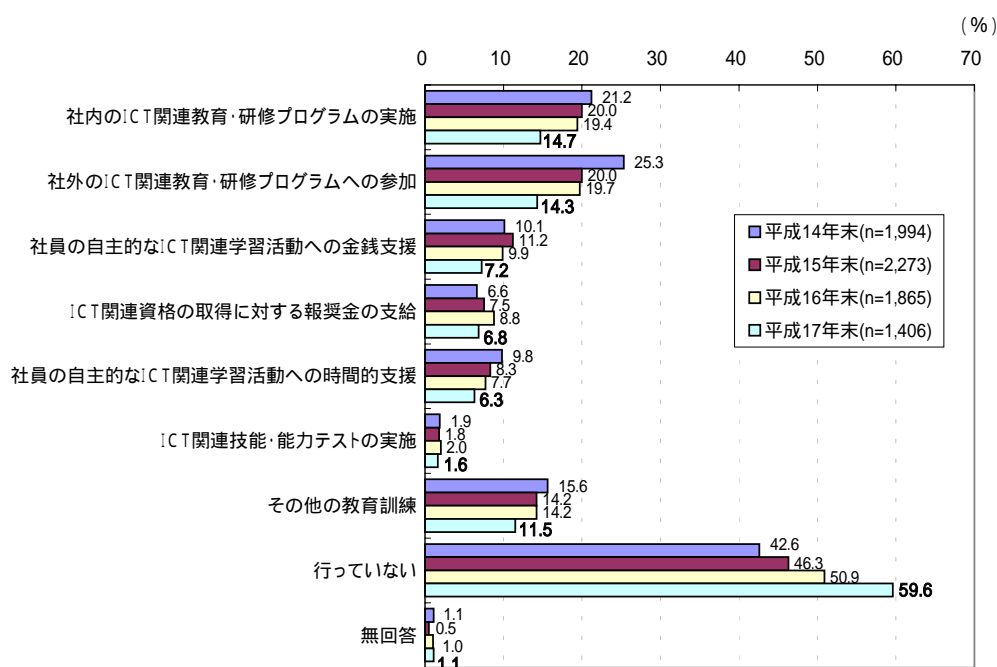
何らかのICT教育を実施している企業は、平成14年末の56.3%から3年連続して減少し、平成17年末には、前年調査より8.8ポイント低い39.3%となった。

ICT教育の内容を見ると、最も一般的なものは、教育・研修プログラムへの参加で、14.7%の企業が「社内のICT関連教育・研修プログラムへの参加」を、同じく14.3%の企業が「社外のICT関連教育・研修プログラムへの参加」を実施している。

次いで一般的に行われているのは、「社員の自主的なICT関連学習活動への金銭支援」や「ICT関連資格の取得に対する報奨金の支給」「社員の自主的なICT関連学習活動への時間面での支援」で、それぞれ7.2%、6.8%、6.3%の企業が実施している（図表4-1参照）。

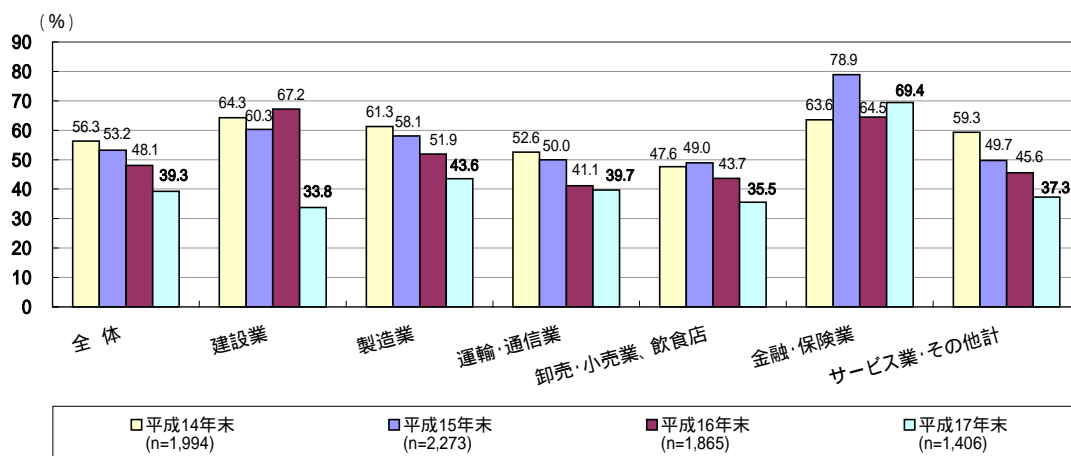
産業別では、「金融・保険業」で実施率が向上した以外、その他の産業全般で従業員のICT教育の実施率は低下し、特に「建設業」では前年から半減している。産業による実施率の差は、「金融・保険業」を除けば、むしろ小さくなりつつある（図表4-2参照）。

図表4-1 ICT教育の状況



⁴ 「ICT」とは、「Information & Communications Technology」（情報通信技術）の略であり、「IT」と同義。

図表 4 - 2 産業別ICT教育実施率



図表 4 - 3 産業別ICT教育の状況

		n	1位	2位	3位	4位	5位	何もやっていない
産業	【全体】	1,406	社内のICT関連教育・研修プログラムの実施 14.7	社外のICT関連教育・研修プログラムへの参加 14.3	その他の教育訓練 11.5	社員の自主的なICT関連学習活動への金銭支援 7.2	ICT関連資格の取得に対する報奨金の支給 6.8	59.6
	建設業	153	その他の教育訓練 15.8	社内のICT関連教育・研修プログラムの実施 11.4	社外のICT関連教育・研修プログラムへの参加 10.9	社員の自主的なICT関連学習活動への金銭支援 6.6	社員の自主的なICT関連学習活動への時間的支援 3.6	61.8
	製造業	331	社外のICT関連教育・研修プログラムへの参加 15.9	社内のICT関連教育・研修プログラムの実施 14.6	その他の教育訓練 11.7	社員の自主的なICT関連学習活動への金銭支援 10.5	社員の自主的なICT関連学習活動への時間的支援 8.0	55.1
	運輸・通信業	215	社外のICT関連教育・研修プログラムへの参加 16.7	社内のICT関連教育・研修プログラムの実施 15.7	その他の教育訓練 12.7	社員の自主的なICT関連学習活動への金銭支援 7.3	ICT関連資格の取得に対する報奨金の支給 7.2	60.1
	卸売・小売業、飲食店	266	社内のICT関連教育・研修プログラムの実施 13.8	その他の教育訓練 10.1	社外のICT関連教育・研修プログラムへの参加 9.9	社員の自主的なICT関連学習活動への時間的支援 5.4	社員の自主的なICT関連学習活動への金銭支援 4.5	63.9
	金融・保険業	83	その他の教育訓練 28.1	社内のICT関連教育・研修プログラムの実施 20.3	社外のICT関連教育・研修プログラムへの参加 17.6	ICT関連資格の取得に対する報奨金の支給 16.4	社員の自主的なICT関連学習活動への金銭支援 13.1	29.6
	サービス業・その他(計)	358	社外のICT関連教育・研修プログラムへの参加 17.1	社内のICT関連教育・研修プログラムの実施 16.1	その他の教育訓練 10.0	ICT関連資格の取得に対する報奨金の支給 9.7	社員の自主的なICT関連学習活動への金銭支援 6.8	61.6

第5章 情報通信ネットワークの安全対策

1 情報通信ネットワーク利用で受けた被害

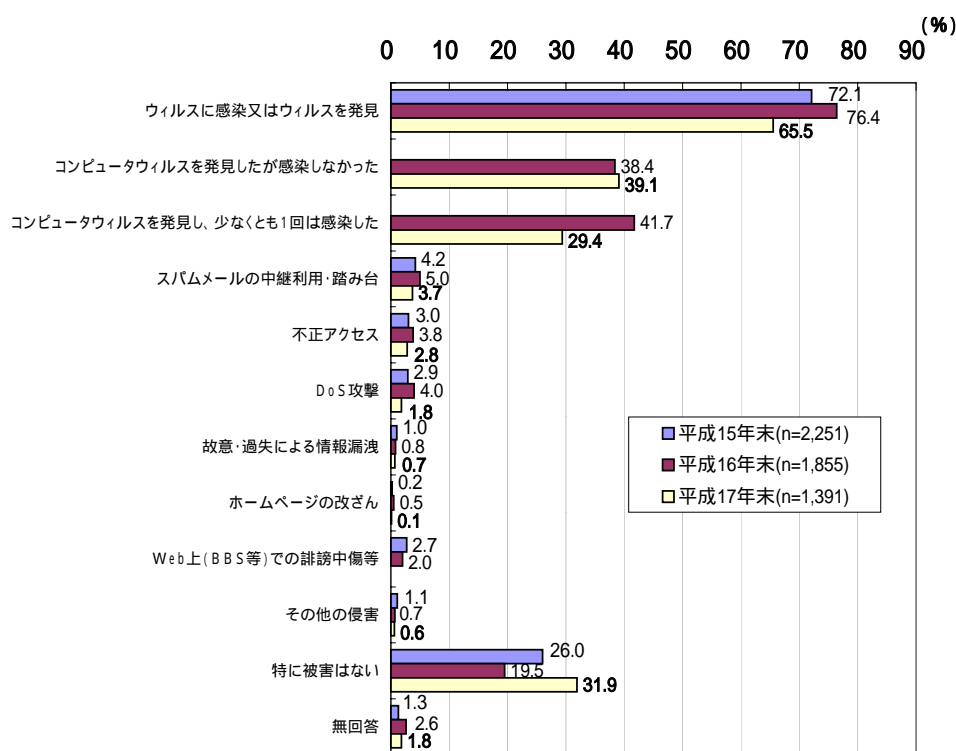
(1) 被害状況

情報通信ネットワークを利用している企業に対して、過去1年間の情報通信ネットワークの利用で受けた被害状況について尋ねた。コンピュータウイルスへの感染や不正アクセス、スパムメールの中継利用など何らかの被害を経験した企業は、全体の66.3%⁵と前年より11.6ポイント低下し、被害企業は大幅に減少した。

被害の中ではウイルスによるものが圧倒的に多く、「ウイルスに感染又は発見」の被害を受けた企業は65.5%に及んだ。そのうち、「コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1回は感染した」企業は29.4%と約3割の企業が過去1年間にウイルス感染を経験している。

続いて多い被害は「スパムメールの中継利用・踏み台」(3.7%)、「不正アクセス」(2.8%)、「DoS攻撃」(1.8%)である(図表5-1参照⁶)。

図表5-1 過去1年間に情報ネットワーク利用で受けた被害



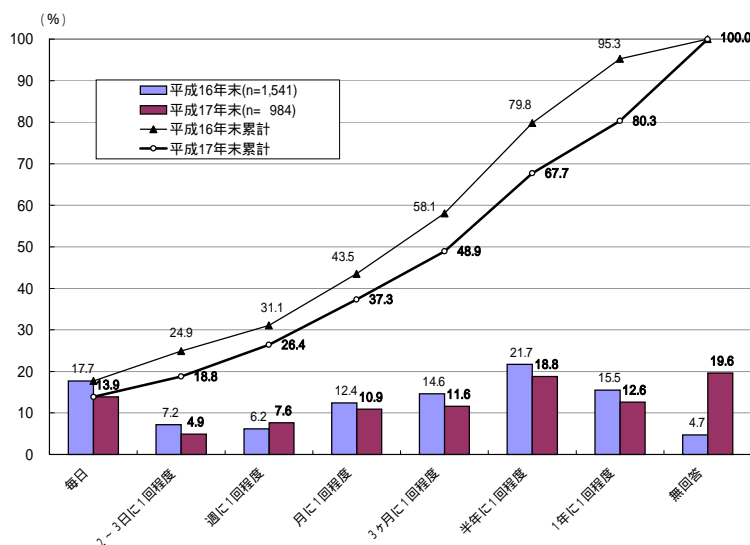
⁵ 全体から「特に被害なし」と「無回答」を除いて計算。

⁶ 平成17年度調査の選択肢からは「Web上(BBS等)での誹謗中傷等」が無くなり、それは「その他の被害」に含まれる。

(2) コンピュ - タウィルス の 発 見 頻 度

コンピュ - タウィルス を 発 見 又 は 感 染 し た 企 業 に 対 し、そ の 発 見 頻 度 を 尋 ね た と ころ、「半 年 に 1 回 程 度」が 18.8% で 最 も 多 く、次 い で「毎 日」(13.9%)、「1 年 に 1 回 程 度」(12.6%) の 順 で、約 3 割 弱 (26.4%) の 企 業 が 1 週 間 に 1 度 以 上 の 頻 度 で 発 見 し て い る。こ れ を 前 年 と 比 べ る と、コ ン ピ ュ - タ ウ ィ ル ス の 発 見 頻 度 は 減 少 し て き て い る (図 表 5 - 2 参 照)。

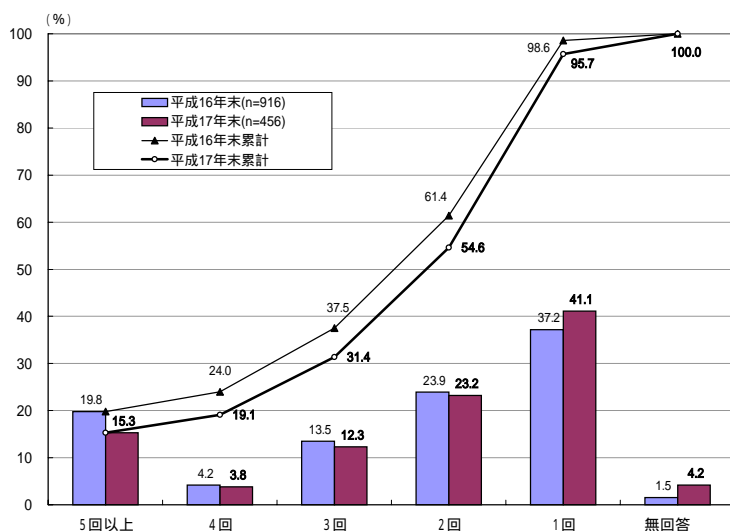
図 表 5 - 2 過 去 1 年 間 の コ ン ピ ュ - タ ウ ィ ル ス の 発 見 頻 度



(3) コンピュ - タウィルス の 感 染 回 数

コンピュ - タウィルス に 感 染 し た 企 業 に 対 し、そ の 感 染 頻 度 を 尋 ね た と ころ、「1 回」が 41.1%、「2 回」が 23.2%、「3 回」が 12.3% で、1 ~ 2 回 が 6 割 以 上 (64.3%) を 占 め る。前 年 と 比 べ る と 感 染 回 数 も 減 少 し て い る (図 表 5 - 3 参 照)。

図 表 5 - 3 過 去 1 年 間 の コ ン ピ ュ - タ ウ ィ ル ス の 感 染 回 数



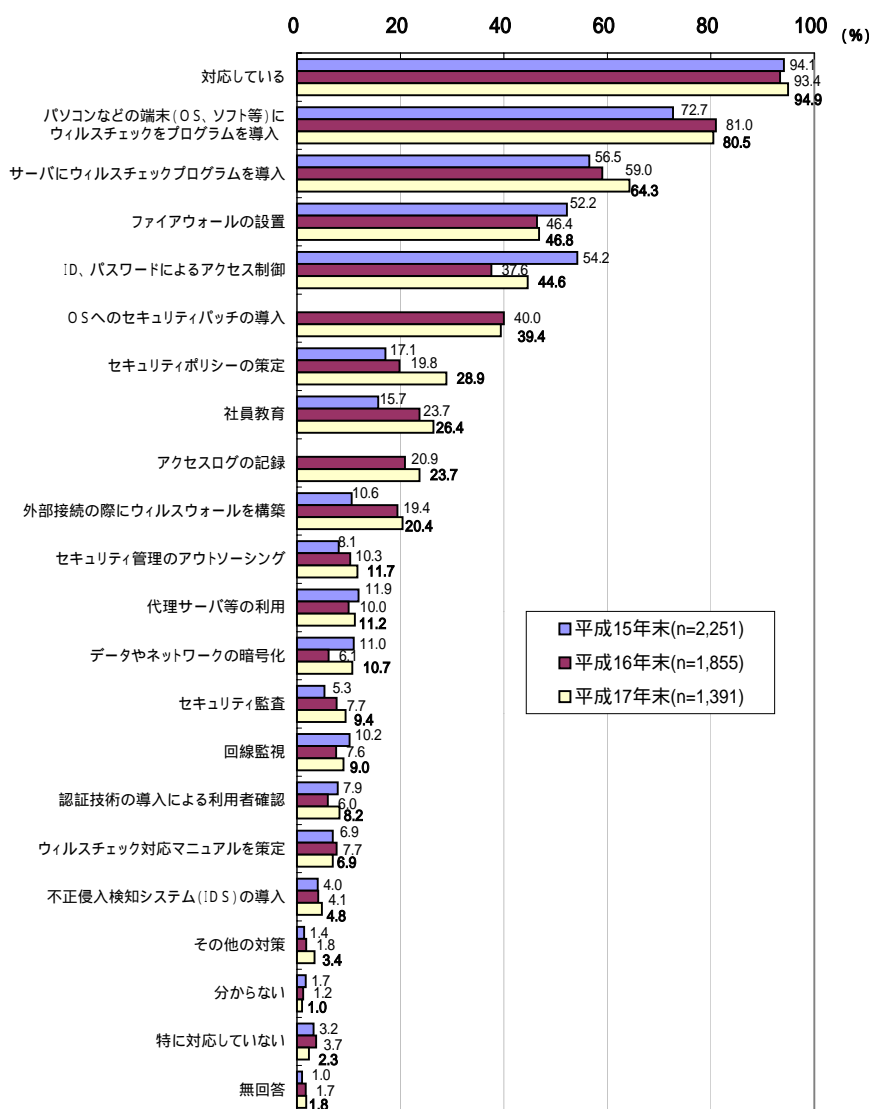
2 デ - タセキュリティへの対応状況

情報通信ネットワークを利用している企業にデ - タセキュリティへの対応について尋ねた。何らかの対応を実施している企業は、94.9%で昨年(93.4%)より増加した。

具体的な対応は、「パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルスチェックプログラムを導入」(80.5%)、「サーバにウイルスチェックプログラムを導入」(64.3%)、「ファイアウォールの設置」(46.8%)、「ID、パスワードによるアクセス制御」(44.6%)の順で実施されている(図表5-4参照)。

産業による対応の違いは、「金融・保険業」を除くと小さい。「金融・保険業」の対応が最も徹底しており、セキュリティポリシーの策定、ID、パスワードによるアクセス制御等が重層的に実施されている(図表5-5参照)。

図表5-4 デ - タセキュリティへの対応状況



図表 5 - 5 産業別デ - タセキュリティへの対応状況

単位：%

	n	1位	2位	3位	4位	5位	対策実施率	
[全体]	1,391	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルスチェック 80.5	サーバにウイルスチェックプログラムを導入 64.3	ファイアウォールの設置 46.8	ID、パスワードによるアクセス制御 44.6	OSへのセキュリティパッチの導入 39.4	94.9	
産業	建設業	153	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルスチェック 86.5	サーバにウイルスチェックプログラムを導入 78.0	ファイアウォールの設置 65.8	ID、パスワードによるアクセス制御 52.6	OSへのセキュリティパッチの導入 46.9	98.7
	製造業	329	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルスチェック 86.0	サーバにウイルスチェックプログラムを導入 67.6	ファイアウォールの設置 52.5	ID、パスワードによるアクセス制御 49.4	OSへのセキュリティパッチの導入 46.8	96.7
	運輸・通信業	213	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルスチェック 78.6	サーバにウイルスチェックプログラムを導入 61.4	ファイアウォールの設置 42.4	OSへのセキュリティパッチの導入 38.1	ID、パスワードによるアクセス制御 35.1	97.1
	卸売・小売業、飲食店	260	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルスチェック 71.7	サーバにウイルスチェックプログラムを導入 57.7	ファイアウォールの設置 38.1	ID、パスワードによるアクセス制御 33.9	OSへのセキュリティパッチの導入 28.8	91.2
	金融・保険業	83	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルスチェック 96.2	ファイアウォールの設置 84.0	セキュリティポリシーの策定 80.8	ID、パスワードによるアクセス制御 80.8	サーバにウイルスチェックプログラムを導入 80.6	99.5
	サービス業・その他(計)	353	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルスチェック 81.5	サーバにウイルスチェックプログラムを導入 64.2	ID、パスワードによるアクセス制御 50.1	ファイアウォールの設置 43.8	OSへのセキュリティパッチの導入 39.6	94.0

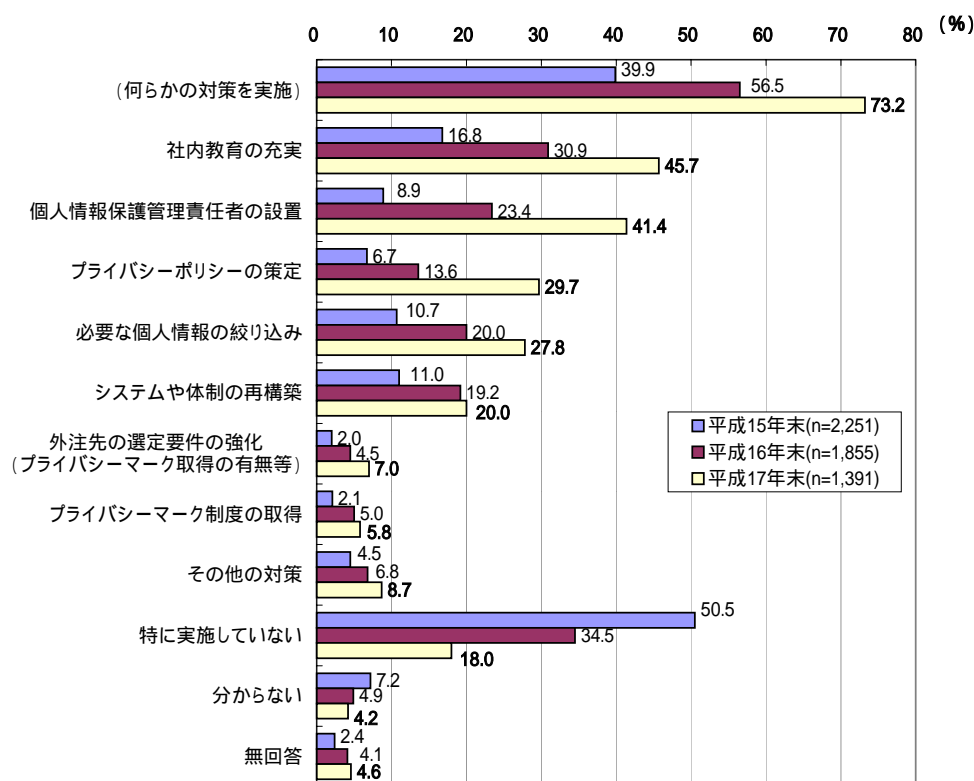
3 個人情報保護対策の実施状況

情報通信ネットワークを利用している企業に、どのような個人情報保護対策を実施しているかを尋ねたところ、個人情報保護のために何らかの対策を実施している企業は 73.2%と7割以上が対策を講じており、前年の 56.5%から 16.7ポイントの大幅上昇となった。

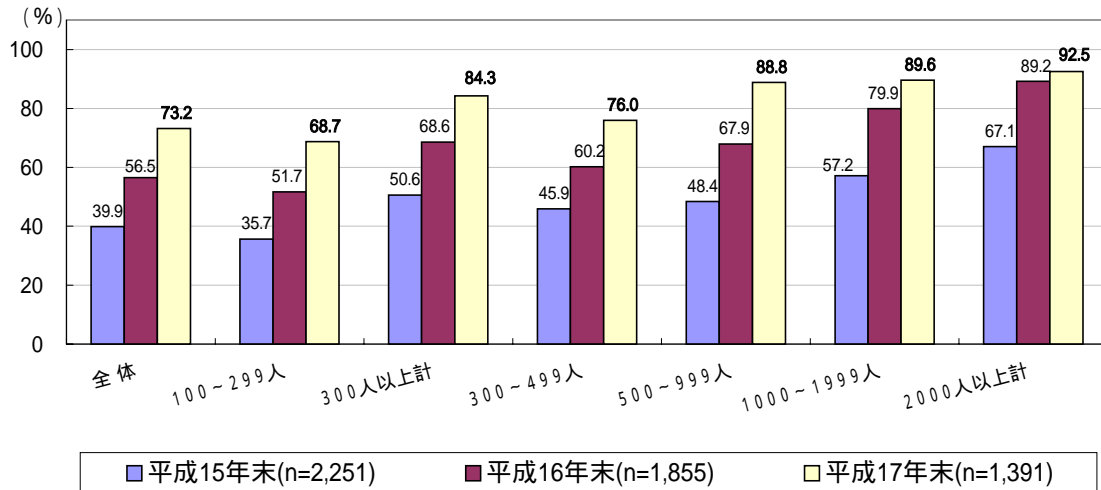
その対策の具体的内容としては、「社内教育の充実」を挙げる企業が最も多く、45.7%の企業が実施している。続いて挙げられたのは、「個人情報保護管理責任者の設置」(41.4%)、「プライバシーポリシーの策定」(29.7%)、「必要な個人情報の絞り込み」(27.8%)、「システムや体制の再構築」(20.0%)などで、社内的な対策が大部分であるが、「外注先の選定要件の強化」(7.0%)、「プライバシーマーク制度の取得」(5.8%)も増加しており、企業内外にわたって具体的対策を行う企業も徐々に増加し、個人情報保護対策がしだいに浸透しつつあることを示している。(図表5-6参照)

産業別では重要な個人情報を扱うことの多い「金融・保険業」、「サービス業・その他(計)」、「建設業」の対策が比較的進んでいる。これらの産業の「プライバシーポリシーの策定」割合は、それぞれ 72.2%、40.3%、35.7%と比較的高い(図表5-8参照)

図表5-6 個人情報保護対策状況



図表 5 - 7 従業者規模別個人情報保護対策の実施率



図表 5 - 8 産業別個人情報保護対策状況

単位：%

	n	1位	2位	3位	4位	5位	対策実施率
[全体]	1,391	社内教育の充実 45.7	個人情報保護管理責任者の設置 41.4	プライバシーポリシーの策定 29.7	必要な個人情報の絞り込み 27.8	システムや体制の再構築 20.0	73.2
産業	建設業	153 個人情報保護管理責任者の設置 49.0	プライバシーポリシーの策定 40.3	社内教育の充実 35.2	必要な個人情報の絞り込み 28.2	システムや体制の再構築 15.2	74.3
	製造業	329 社内教育の充実 35.3	個人情報保護管理責任者の設置 31.8	必要な個人情報の絞り込み 27.3	プライバシーポリシーの策定 25.5	システムや体制の再構築 17.3	65.5
	運輸・通信業	213 社内教育の充実 38.1	個人情報保護管理責任者の設置 35.4	プライバシーポリシーの策定 21.2	必要な個人情報の絞り込み 20.7	システムや体制の再構築 19.1	68.2
	卸売・小売業、飲食店	260 社内教育の充実 48.6	個人情報保護管理責任者の設置 36.9	プライバシーポリシーの策定 27.9	必要な個人情報の絞り込み 25.7	システムや体制の再構築 18.7	74.2
	金融・保険業	83 個人情報保護管理責任者の設置 91.3	社内教育の充実 85.5	プライバシーポリシーの策定 72.2	システムや体制の再構築 67.4	必要な個人情報の絞り込み 61.3	95.5
	サービス業・その他(計)	353 社内教育の充実 59.5	個人情報保護管理責任者の設置 56.9	プライバシーポリシーの策定 35.7	必要な個人情報の絞り込み 31.7	システムや体制の再構築 23.8	82.8

第6章 企業経営におけるICT利用の影響

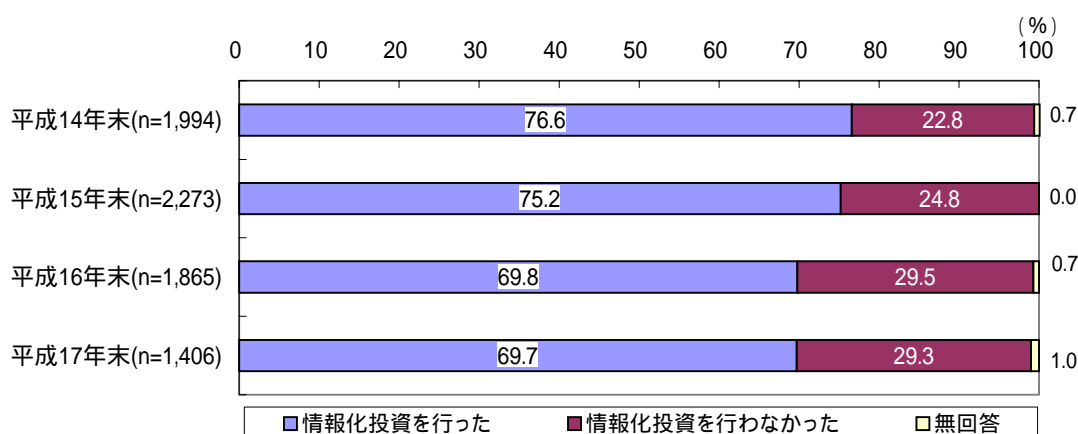
1 情報化投資の有無

過去1年間において、PC、企業通信網、インターネット等に対する情報化投資の有無を尋ねた。

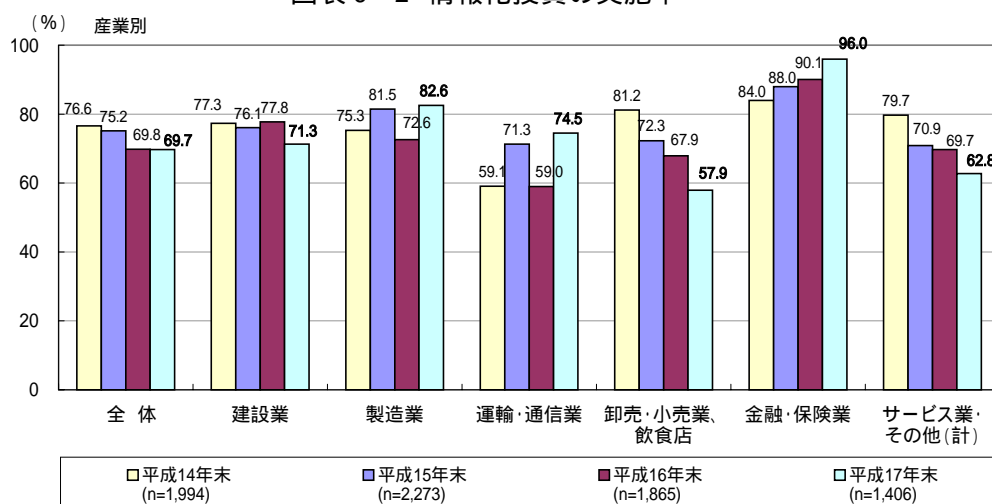
「情報化投資を行った」企業は全体の69.7%で、前年(69.8%)と同水準であったが、平成14年(76.6%)に比べると年々減少が続いている(図表6-1参照)。

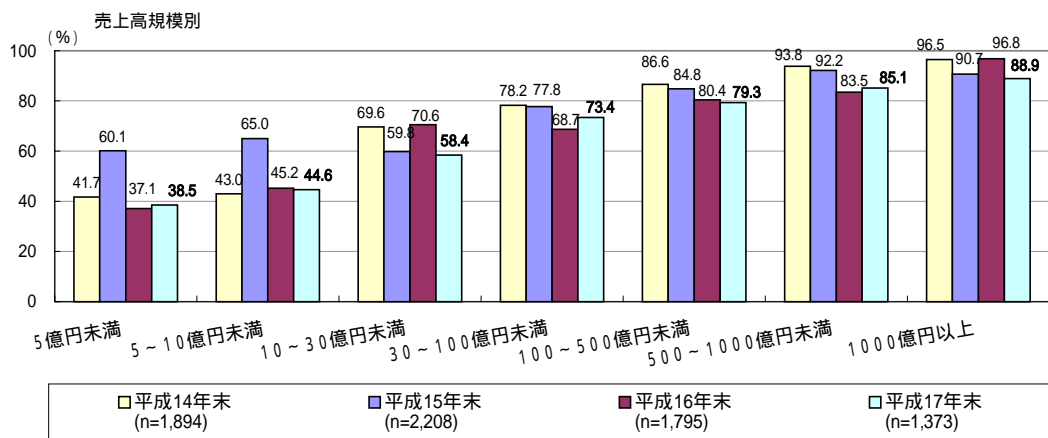
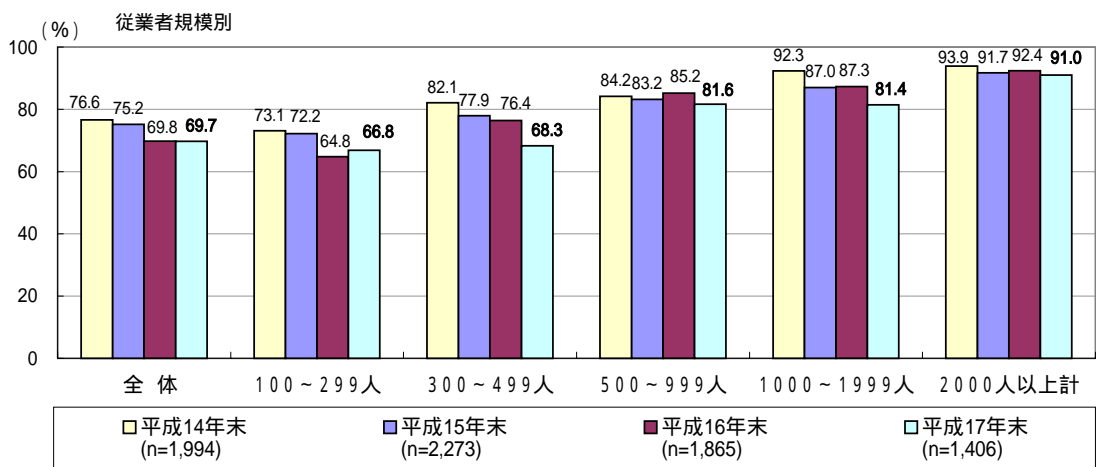
情報化投資を実施している企業割合(実施率)を産業別に比較すると、「金融・保険業」が96.0%と最も高く、また3年連続で上昇している。一方、「卸売・小売業、飲食店」と「サービス業・その他(計)」では3年連続で低下しており、業種による違いが現れている(図表6-2の参照)。また、情報化投資の実施と企業規模にも関連性が見られ、規模の大きいほど実施率も高い(図表6-2のと参照)。

図表6-1 情報化投資の状況



図表6-2 情報化投資の実施率



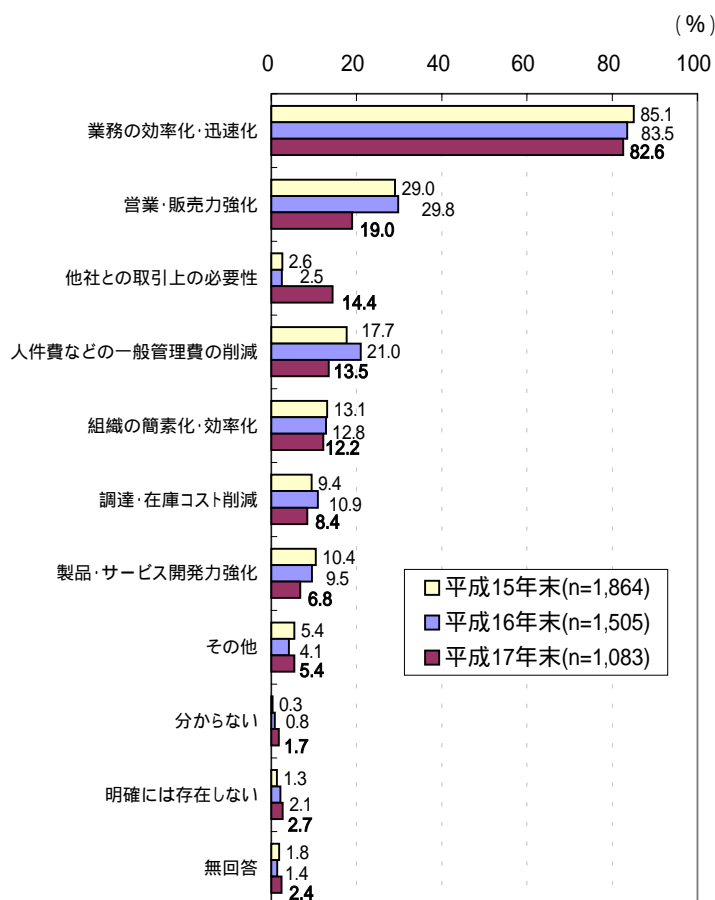


2 情報化投資の目的

過去 1 年間に情報化投資を実施した企業に対して、その投資目的を尋ねたところ、第 1 位は、「業務の効率化・迅速化」で、82.6%の企業が挙げている。次いで「営業・販売力強化」(19.0%)、「他社との取引上の必要性」(14.4%)、「一般管理費の削減」(13.5%)、「組織の簡素化・効率化」(12.2%)が主な目的となっている。これを前年と比べると、「他社との取引上の必要性」から情報化投資を行ったという外部取引環境が誘引となった増加が目立っている(図表 6-3 参照)。

また、産業による情報化投資目的にはさほど大きな差異が見当たらないが、「卸売・小売業、飲食店」、「金融・保険業」、「サービス業・その他(計)」のサービス業では、「営業・販売力の強化」を目的として、また「製造業」、「運輸・通信業」では「他社との取引上の必要性」から投資する場合が比較的多い(図表 6-4 参照)。

図表 6-3 情報化投資の目的



図表 6 - 4 産業別情報化投資の目的

単位: %

		n	1位	2位	3位	4位	5位
【全 体】		1,083	業務の効率化・迅速化 82.6	営業・販売力強化 19.0	他社との取引上の必要性 14.4	人件費などの一般管理費の削減 13.5	組織の簡素化・効率化 12.2
産 業	建設業	125	業務の効率化・迅速化 85.2	組織の簡素化・効率化 14.3	営業・販売力強化 13.1	人件費などの一般管理費の削減 7.2	他社との取引上の必要性 5.8
	製造業	281	業務の効率化・迅速化 86.7	他社との取引上の必要性 17.8	営業・販売力強化 14.4	組織の簡素化・効率化 12.9	調達・在庫コスト削減 11.8
	運輸・通信業	160	業務の効率化・迅速化 83.2	他社との取引上の必要性 22.8	組織の簡素化・効率化 14.0	営業・販売力強化 13.0	人件費などの一般管理費の削減 12.2
	卸売・小売業、飲食店	186	業務の効率化・迅速化 77.2	営業・販売力強化 29.5	人件費などの一般管理費の削減 16.8	組織の簡素化・効率化 12.2	他社との取引上の必要性 11.1
	金融・保険業	78	業務の効率化・迅速化 75.7	営業・販売力強化 36.9	製品・サービス開発力強化 14.9	人件費などの一般管理費の削減 13.5	調達・在庫コスト削減 13.4
	サービス業・その他(計)	253	業務の効率化・迅速化 81.1	営業・販売力強化 18.8	人件費などの一般管理費の削減 15.9	製品・サービス開発力強化 12.7	他社との取引上の必要性 11.2

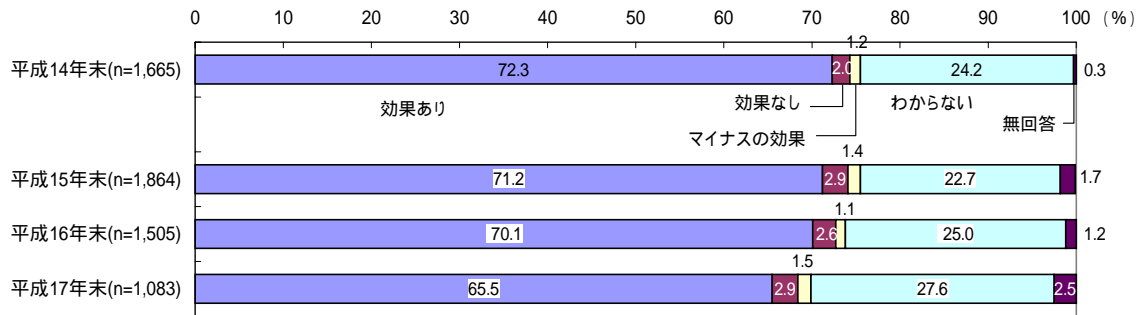
3 情報化投資の効果

(1) 情報化投資の経営に対する効果の認識

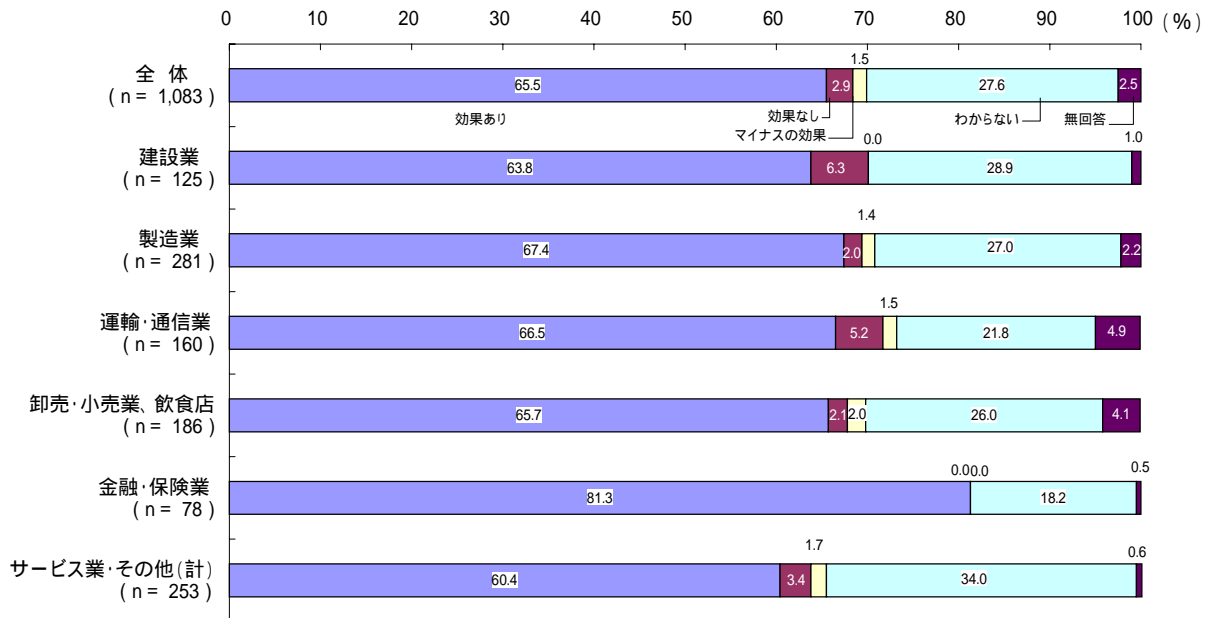
過去 1 年間に情報化投資を実施した企業に対し、情報化投資が経営に効果があったかどうかを尋ねたところ、「効果あり」(65.5%)、「効果なし」(2.9%)、「マイナスの効果」(1.5%)、「わからない」(27.6%)となった。「効果あり」と認識する割合は、平成 14 年末の 72.3% から年々低下してきている(図表 6 - 5 参照)。

これを産業別に見ると、産業によって効果の認識に差が見られ、「金融・保険業」で効果ありと認識する割合が高い(図表 6 - 6 参照)。

図表 6 - 5 情報化投資の経営に対する効果についての認識の推移



図表 6 - 6 情報化投資の経営に対する効果についての認識

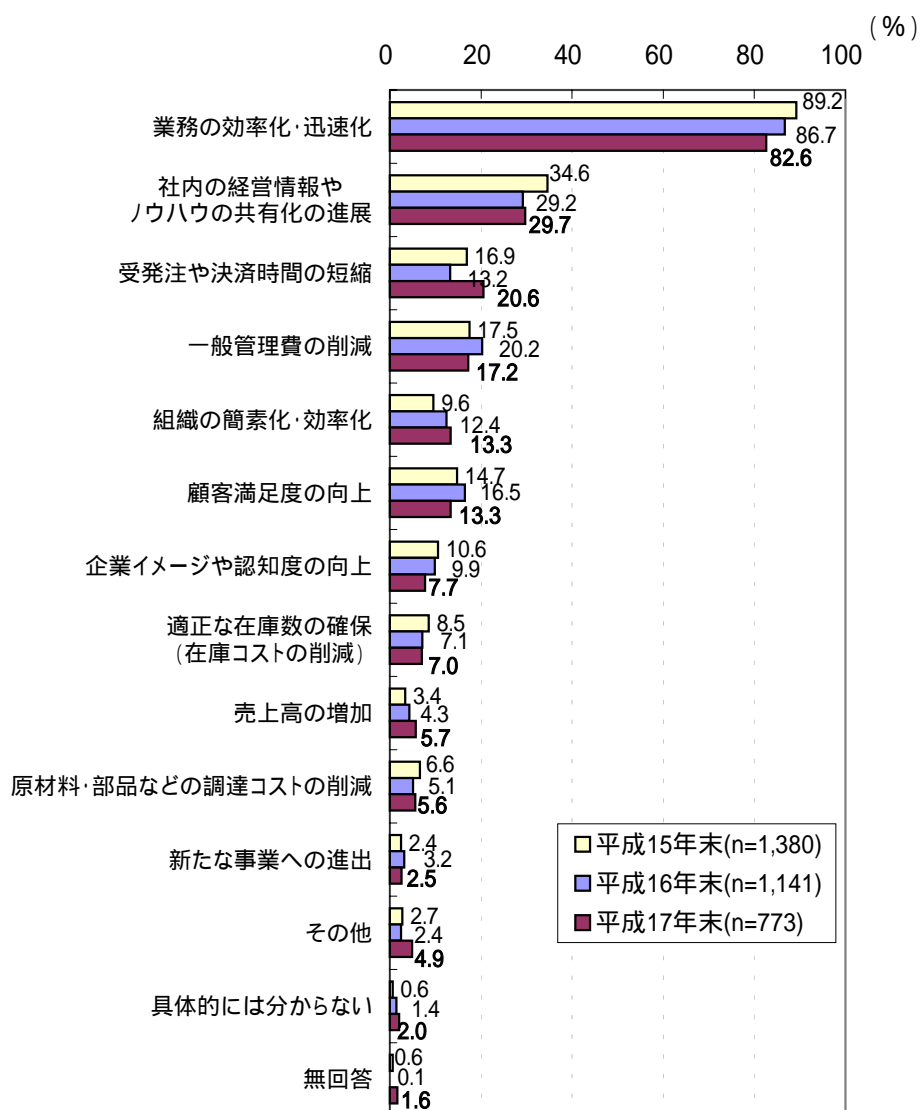


情報化投資が経営に効果があると回答した企業にその具体的内容を尋ねた。圧倒的に多くの企業が挙げた効果は、「業務の効率化・迅速化」で、約 8 割（82.6%）の企業がこのことに効果を感じている。次いで「社内の経営情報やノウハウの共有化の進展」（29.7%）、「受発注や決済時間の短縮」（20.6%）、「一般管理費の削減」（17.2%）、「組織の簡素化・効率化」（13.3%）が上位を占めた（図表 6 - 7 参照）。

これを前年と比較すると、効果の内容に変化が見られ、「受発注や決済時間の短縮」が前年から 7.4 ポイントも伸びた。

また産業別に見ると、すべての産業において「業務の効率化・迅速化」が第 1 番目に挙げられるが、第 2 番目にくるものが、「金融・保険業」では「顧客満足度の向上」、「製造業」では「受発注や決済時間の短縮」、その他の産業では「社内の経営情報やノウハウの共有化の進展」に分かれ、産業による相違が見られる（図表 6 - 8 参照）。

図表 6 - 7 情報化投資の経営に対する効果の内容



図表 6 - 8 産業別情報化投資の経営に対する効果の内容

単位: %

	n	1位	2位	3位	4位	5位
[全 体]	773	業務の効率化・迅速化 82.6	社内の経営情報やノウハウの共有化の進展 29.7	受発注や決済時間の短縮 20.6	一般管理費の削減 17.2	組織の簡素化・効率化 13.3
産 業	建設業	82 業務の効率化・迅速化 90.3	社内の経営情報やノウハウの共有化の進展 31.3	一般管理費の削減 14.7	組織の簡素化・効率化 14.1	企業イメージや認知度の向上 11.5
	製造業	201 業務の効率化・迅速化 85.7	受発注や決済時間の短縮 30.5	社内の経営情報やノウハウの共有化の進展 24.2	一般管理費の削減 21.3	組織の簡素化・効率化 11.4
	運輸・通信業	110 業務の効率化・迅速化 83.9	社内の経営情報やノウハウの共有化の進展 32.6	顧客満足度の向上 16.0	組織の簡素化・効率化 13.7	企業イメージや認知度の向上 10.7
	卸売・小売業、飲食店	133 業務の効率化・迅速化 75.1	社内の経営情報やノウハウの共有化の進展 33.6	受発注や決済時間の短縮 21.7	組織の簡素化・効率化 19.6	一般管理費の削減 19.4
	金融・保険業	65 業務の効率化・迅速化 80.3	顧客満足度の向上 39.4	社内の経営情報やノウハウの共有化の進展 22.8	一般管理費の削減 17.2	受発注や決済時間の短縮 13.2
	サービス業・その他(計)	182 業務の効率化・迅速化 83.1	社内の経営情報やノウハウの共有化の進展 34.6	顧客満足度の向上 18.1	受発注や決済時間の短縮 14.9	一般管理費の削減 13.9

4 C I Oの設置

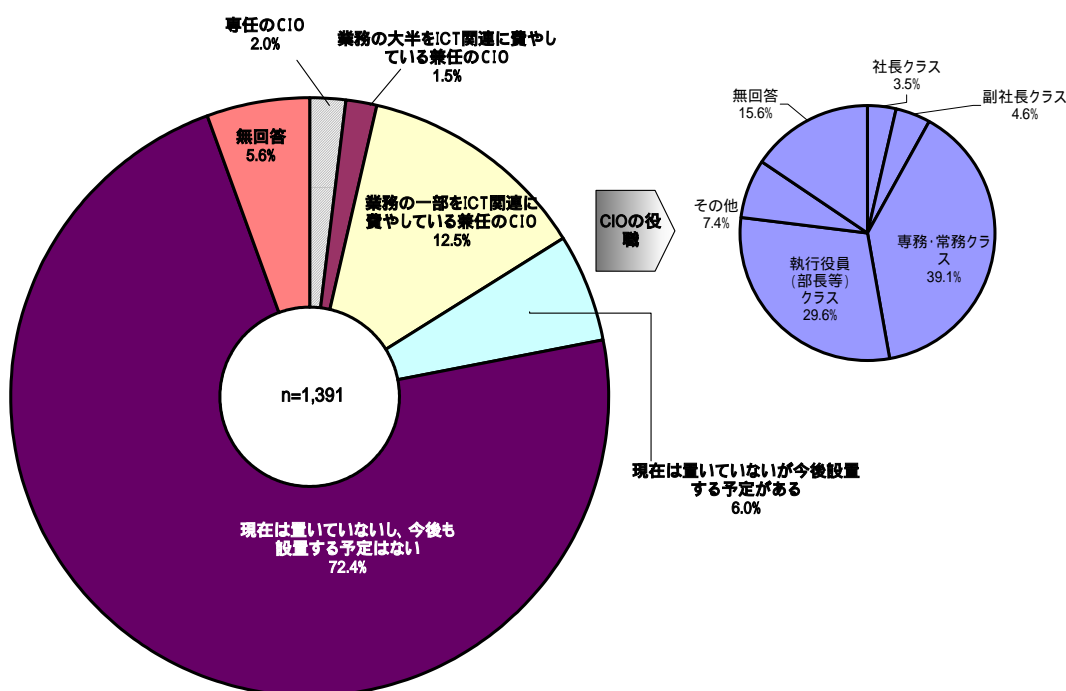
情報通信ネットワークを利用している企業に対し、C I O（Chief Information Officer）設置状況について尋ねた。

C I Oを設置している企業の割合はまだ2割弱（16.0%）である。その内訳は「専任のC I O」（2.0%）、「業務の大半をI T関連に費やしている兼任のC I O」（1.5%）、「業務の一部をI T関連に費やしている兼任のC I O」（12.5%）となっており、本来の仕事の一部としてC I Oを務めている人がほとんどである。また、今後の意向として、「今後設置する予定あり」とする企業は6.0%である（図表6-9参照）。

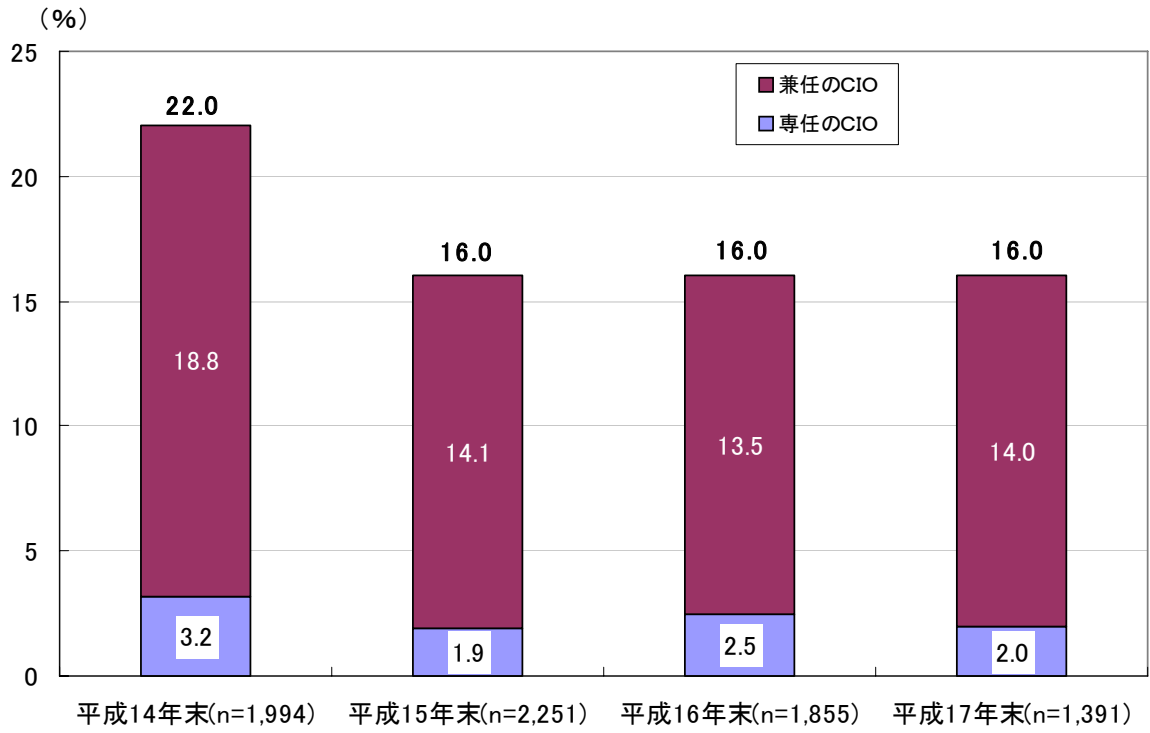
これを過去の調査結果と比較すると、C I O設置は3年連続して同率であるが、設置意向を持つ企業は前年より2.7ポイント低く、2年連続して減少している。

C I Oに就任した人の役職では、「専務・常務クラス」（39.1%）が最も多く、次いで「執行役員クラス」（29.6%）、「副社長クラス」（4.6%）、「社長クラス」（3.5%）の順となっており、実務に近い役員のC I O就任が一般的となっている（図表6-9参照）。

図表6-9 C I Oの設置状況



図表 6-1 CIOの設置率の変化



秘

総務省 (平成17年) 通信利用動向調査 調査票 企業用

この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するものです。
この調査票は統計作成以外の目的に使用されることはありませんので、ありのままをご記入ください。

(記入に当たっては、次の点にご注意ください。)

- 特に記載した場合を除き、平成17年12月31日現在でご記入願います。
- 提出先
(照会先)
電話:
- この調査は、総務省が上記調査機関に委託して実施するものです。

(あて名ラベル貼付位置)	この調査票を作成していただいた方の所属部署名	
	この調査票を作成していただいた方のお名前	
	ご連絡先の電話番号	

問1 貴社における通信網やインターネット等の構築・利用状況についてお尋ねします。

(1) 貴社ではコンピュータを利用した通信網を構築していますか。該当する番号にそれぞれ1つ 印を付けてください。

企業通信網	構築状況や今後の構築予定
企業内通信網 ^{*1}	1. 全社的に構築している 2. 一部の事業所又は部門で構築している 3. 構築していないが、今後構築する予定がある 4. 構築していないし、今後構築する予定もない
企業間通信網 ^{*2}	1. 全社的に構築している 2. 一部の事業所又は部門で構築している 3. 構築していないが、今後構築する予定がある 4. 構築していないし、今後構築する予定もない

*1: 同一構内における通信網や、同一企業内の本社・支社間及び事業所間の通信網のことを指します。

*2: 他企業との通信網を指します。

(2) (1)の「企業内通信網」で「1. 全社的に構築している」及び「2. 一部の事業所又は部門で構築している」と回答した企業にお尋ねします。貴社では無線LANを使用して企業内通信網を構築していますか。

該当する番号1つに 印を付けてください。

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| 1. 全社的に構築している | 3. 構築していないが、今後構築する予定がある |
| 2. 一部の事業所又は部門で構築している | 4. 構築していないし、今後構築する予定もない |

(3) (1)で「構築している」(1または2)と回答した企業にお尋ねします。どのような方法で企業内通信網や企業間通信網を構築していますか。該当する番号1つに 印を付けてください。

- | | |
|---------------------------|-------------------|
| 1. 全部自社で構築している | 3. 全部アウトソーシングしている |
| 2. 一部自社で構築し一部アウトソーシングしている | |

- (4) (1)で「構築している」(1または2)と回答した企業にお尋ねします。**主にどのような通信サービスを利用**していますか。
「幹線系」と「支線系」のそれぞれについて、**該当する番号1つに 印**を付けてください。
幹線系と支線系に分かれていない場合は、すべて幹線系と考え、幹線系のみにお答えください。

「幹線系」(主要拠点同士やコンピュータセンターを結ぶネットワーク)

- | | | |
|-----------------------------|--------------------------|------------------|
| 1. 広域イーサネット* ¹ | 4. 専用線* ⁴ | 7. 電話回線(ダイヤルアップ) |
| 2. IP-VPN* ² | 5. フレームリレー* ⁵ | 8. その他 |
| 3. インターネットVPN* ³ | 6. セルリレー* ⁶ | 9. 分からない |

「支線系」(中小規模の拠点を接続するネットワーク)

- | | | |
|-----------------------------|--------------------------|------------------|
| 1. 広域イーサネット* ¹ | 4. 専用線* ⁴ | 7. 電話回線(ダイヤルアップ) |
| 2. IP-VPN* ² | 5. フレームリレー* ⁵ | 8. その他 |
| 3. インターネットVPN* ³ | 6. セルリレー* ⁶ | 9. 分からない |

- *¹ LAN規格であるイーサネットで使用されているスイッチングハブを組み合わせて構築した広域ネットワークサービス。
*² VPNはVirtual Private Networkの略。電気通信事業者の閉域IP網を経由して構築されたセキュリティの高い仮想専用網サービス。
*³ 公衆網であるインターネットを経由して構築された仮想専用網サービス。
*⁴ 特定区間をダイレクトで結び、専有して利用する通信サービス。
*⁵ 伝送するデータを可変長の「フレーム」という単位に分割して送受信する通信サービス。
*⁶ 伝送するデータを固定長の「セル」という単位に分割して送受信する通信サービス。

- (5) パソコン、携帯電話や携帯情報端末(PDA)を利用して、**貴社外から企業内通信網や企業間通信網に接続**できますか。
該当する番号にそれぞれ1つ 印を付けてください。

使用機器	接続状況や今後の接続予定
パソコン	1. 接続できる 2. 接続できないが、今後接続する予定がある 3. 接続できないし、今後接続する予定もない
携帯電話、 携帯情報端末(PDA)	1. 接続できる 2. 接続できないが、今後接続する予定がある 3. 接続できないし、今後接続する予定もない

- (6) 貴社では、**インターネット(ホームページの閲覧、メール送受信など)を利用**していますか。
該当する番号1つに 印を付けてください。

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| 1. 全社的に利用している | 3. 利用していないが、今後利用する予定がある |
| 2. 一部の事業所又は部門で利用している | 4. 利用していないし、今後利用する予定もない |

- (7) (6)で「1.全社的に利用している」及び「2.一部の事業所又は部門で利用している」と回答した企業にお尋ねします。
貴社では、**インターネットにどのような形態で接続**していますか。
該当する番号すべてに 印を付けてください。

- | | | |
|-------------------|----------------------|----------|
| 1. 電話回線(ダイヤルアップ) | 4. ケーブルテレビ回線(CATV回線) | 7. DSL回線 |
| 2. ISDN回線(非常時接続)* | 5. 光回線(FTTH回線) | 8. 専用線 |
| 3. ISDN回線(常時接続)* | 6. 固定無線回線(FWA) | 9. その他 |

* 光回線によるISDNは、「5.光回線(FTTH回線)」に含めてください。

- (8) (6)で「1.全社的に利用している」及び「2.一部の事業所又は部門で利用している」と回答した企業にお尋ねします。
貴社が**主に使用しているインターネット接続回線の最大通信速度**はどのくらいですか。
該当する番号1つに 印を付けてください。

- | | | | |
|--------------|--------------|-------------|---------------|
| 1. 64kbps以下 | 4. 512kbps以下 | 7. 8Mbps以下 | 10. 100Mbps以下 |
| 2. 128kbps以下 | 5. 1.5Mbps以下 | 8. 12Mbps以下 | 11. 100Mbps超 |
| 3. 256kbps以下 | 6. 5Mbps以下 | 9. 45Mbps以下 | 12. 分からない |

- (9) 企業内通信網や企業間通信網又は**インターネットに接続している端末を、何人に1台の割合で配備**していますか。
該当する番号1つに○印を付けてください。

- | | | |
|------------|----------|------------|
| 1. 1人に1台以上 | 3. 3人に1台 | 5. 5人以上に1台 |
| 2. 2人に1台 | 4. 4人に1台 | 6. 配備していない |

(10) 貴社では、**ホームページを開設**していますか。該当する番号どちらかに 印を付けてください。

1. 開設している	2. 開設していない
-----------	------------

(11) (10)で「1. 開設している」に回答した企業にお尋ねします。**ホームページの利用用途**は何ですか。
該当する番号すべてに印を付けてください。

1. 商品や催物の紹介、宣伝	4. 会社案内、人材募集	7. アンケート調査
2. 定期的な情報の提供	5. 意見や応募の受付	8. 電子公告、決算公告
3. 請求や利用明細の通知	6. 申込や届出の受付	9. その他

(12) 情報通信ネットワーク(企業内通信網や企業間通信網又はインターネット等)を利用する上で**問題と思われる点**は何ですか。
また、**情報通信ネットワークを利用していない企業については、利用を妨げる問題点**は何ですか。
該当する番号すべてに印を付けてください。

1. セキュリティ対策の確立が困難	6. ウィルス感染に不安	11. 従業員のセキュリティ意識が低い
2. 運用・管理の費用が増大	7. 導入成果を得ることが困難	12. 通信料金が高い
3. 運用・管理の人材が不足	8. 導入成果の定量的把握が困難	13. 通信速度が遅い
4. 障害時の復旧作業が困難	9. 認証技術の信頼性に不安	14. その他
5. 著作権等知的財産の保護に不安	10. 電子的決済の信頼性に不安	15. 特に問題点なし

(13) (12)で「3」に回答した企業にお尋ねします。貴社では**何名程度不足**していますか。
該当する番号1つに印を付けてください。

1. 1名	3. 3名	5. 6～10名
2. 2名	4. 4～5名	6. 10名超

(14) 貴社では**テレビ会議システムを導入**していますか。該当する番号1つに印を付けてください。

1. 全社的に導入している	3. 導入していないが、今後導入する予定がある
2. 一部の事業所又は部門で導入している	4. 導入していないし、今後導入する予定もない

(15) 貴社では以下の**電子タグ、非接触型ICカード等のいわゆる「ユビキタス関連ツール」**を利用したシステムやサービスを導入していますか。該当する番号にそれぞれ1つ印を付けてください。

ユビキタス関連ツール	導入状況や今後の導入予定
電子タグ(RFIDタグ) 例：物の特定による生産管理や在庫管理、 物流管理など	1. 全社的に導入している 2. 一部の事業所又は部門で導入している 3. 導入していないが、今後導入する予定がある 4. 導入していないし、今後導入する予定もない
非接触型ICカード 例：人の認証による入退室管理、 キャッシュレス決済など	1. 全社的に導入している 2. 一部の事業所又は部門で導入している 3. 導入していないが、今後導入する予定がある 4. 導入していないし、今後導入する予定もない
新たにネットワーク機能が加わった機器 (ネットワークカメラ、センサー等) 例：ネットワークカメラや人感センサーを 利用した防犯など	1. 全社的に導入している 2. 一部の事業所又は部門で導入している 3. 導入していないが、今後導入する予定がある 4. 導入していないし、今後導入する予定もない
GPS、携帯電話などの位置確認機能 例：車両の位置情報に基づく運行管理など	1. 全社的に導入している 2. 一部の事業所又は部門で導入している 3. 導入していないが、今後導入する予定がある 4. 導入していないし、今後導入する予定もない

(16) 貴社ではIP電話を導入していますか。該当する番号にそれぞれ1つ○印を付けてください。

外線・内線の別	IP電話の導入状況や今後の導入予定
外線電話	1. 全社的に導入している 2. 一部の事業所又は部門で導入している 3. 導入していないが、今後導入する予定がある 4. 導入していないし、今後導入する予定もない
事業所間の内線電話	1. 全社的に導入している 2. 一部の事業所又は部門で導入している 3. 導入していないが、今後導入する予定がある 4. 導入していないし、今後導入する予定もない
同一事業所内の内線電話	1. 全社的に導入している 2. 一部の事業所又は部門で導入している 3. 導入していないが、今後導入する予定がある 4. 導入していないし、今後導入する予定もない

(17) (16)で「1～3」と回答した企業にお尋ねします。貴社がIP電話を導入した理由は何ですか。導入予定の企業については、どのような導入効果を期待していますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. 通話料の削減	4. 通信網のIP化によるメッセージングの統合
2. 電話移設コストの削減	5. その他
3. PBXの保守・運用コストの削減	6. 分からない

問2 すべての企業に電子商取引についてお尋ねします。

(1) 貴社では、インターネット*を利用した調達や販売を行っていますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. 企業からインターネットを利用した調達を行っている	3. 一般消費者へインターネットを利用した販売を行っている
2. 企業へインターネットを利用した販売を行っている	4. どれも行っていない

* ここでは、公衆網のインターネットを用いた調達だけではなく、TCP/IP(インターネットで用いられている通信プロトコル)を用いた調達(TCP/IPの専用線など)が含まれます。

(2) (1)で「1」に回答した企業にお尋ねします。貴社では、平成16年の1年間で企業からインターネットを利用した調達額は、およそいくらでしたか。数字で記入してください。

約	万円
---	----

(3) (1)で「2」または「3」に回答した企業にお尋ねします。貴社では、平成16年の1年間で企業及び一般消費者にインターネットを利用した販売額は、およそいくらでしたか。数字で記入してください。

約	万円、そのうち一般消費者向けはおよそ	%
---	--------------------	---

(4) すべての企業にお尋ねします。

電子商取引を利用する上で、問題と思われる点は何ですか。また、電子商取引を利用していない企業については、利用を妨げる問題点は何ですか。該当するすべての番号に○印を付けてください。

1. システムの構築に専門知識を要する	9. 従来の取引慣行に合わない
2. 通信プロトコル等が業界によって異なる	10. 通信速度が遅い
3. 伝票やデータフォーマット等が業界によって異なる	11. 通信料金が低い
4. セキュリティ対策が十分でない	12. 適切な決済方法がない
5. 設備投資の費用負担が大きい	13. 必要がない
6. 情報システムのランニングコストが高い	14. その他
7. 電子商取引に関する法律、原則が整っていない	15. 特に問題点はない
8. 取引相手の電子化が不十分	16. 分からない

問3 すべての企業にテレワークについてお尋ねします。

貴社では、**テレワーク***を導入されていますか。該当する番号に1つ 印を付けてください。

1. 導入している 2. 導入していないが、具体的に導入予定がある 3. 導入していないし、具体的な導入予定もない

* テレワークとは、貴社建物から離れたところに居ながら、通信ネットワークを活用することにより、あたかも貴社建物内で勤務しているような作業環境にある勤務形態のことです。具体的には、社員の作業場所により、在宅勤務、モバイルワーク(営業活動などで外出中に携帯情報端末で作業する場合)やサテライトオフィス(貴社のオフィス以外のオフィスで作業する場合)と呼ばれるものです。

→ 上記で「1. 導入している」に回答した企業にお尋ねします。

どのくらいの割合の従業員がテレワークを利用していますか。該当する番号1つに○印を付けてください。

- | | | |
|-------------|--------------|--------------|
| 1. 5%未満 | 3. 10%～30%未満 | 5. 50%～80%未満 |
| 2. 5%～10%未満 | 4. 30%～50%未満 | 6. 80%以上 |

→ 貴社において、**テレワーク導入目的**は次のどれですか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | | |
|----------------------|------------------------------|
| 1. 定型的業務の効率性(生産性)の向上 | 6. 顧客満足度の向上 |
| 2. 付加価値創造業務の創造性の向上 | 7. 優秀な人材の雇用確保 |
| 3. 勤務者にゆとりと健康的な生活の実現 | 8. 通勤弱者(身障者、高齢者、育児中の女性等)への対応 |
| 4. オフィスコストの削減 | 9. 分からない |
| 5. 勤務者の移動時間の短縮 | 10. その他 |

→ で回答したテレワーク導入目的に対して、一般的に**効果**はありましたか。
該当する番号1つに 印を付けてください。

- | | | |
|--------------|---------------|------------|
| 1. 非常に効果はあった | 2. ある程度効果はあった | 3. 効果はなかった |
|--------------|---------------|------------|

問4 すべての企業に従業員のICT(IT)*教育のために行っていることについてお尋ねします。

* 「ICT」とは、「Information & Communications Technology」(情報通信技術)の略であり、「IT」と同義。

貴社で行っているものは次のどれですか。

該当する番号すべてに 印を付けてください。

- | | |
|-------------------------------|--------------------------------|
| 1. 社内のICT(IT)関連教育・研修プログラムの実施 | 5. 社員の自主的なICT(IT)関連学習活動への時間的支援 |
| 2. 社外のICT(IT)関連教育・研修プログラムへの参加 | 6. ICT(IT)関連技能・能力テストの実施 |
| 3. 社員の自主的なICT(IT)関連学習活動への金銭支援 | 7. その他の教育訓練 |
| 4. ICT(IT)関連資格の取得に対する報奨金の支給 | 8. 行っていない |

問5 情報通信ネットワーク(企業内・企業間通信網やインターネット等)を利用している企業に安全対策についてお尋ねします。

(1) 過去1年間において、情報通信ネットワークの利用の際に1～8に該当する**セキュリティ侵害事案は発生**しましたか。
該当する番号すべてに 印を付けてください。いずれの被害も受けていない場合は9に 印を付けてください。

- | | |
|--------------------------------|-----------------|
| 1. コンピュータウィルスを発見したが感染しなかった | 6. ホームページの改ざん |
| 2. コンピュータウィルスを発見し、少なくとも1回は感染した | 7. 故意・過失による情報漏洩 |
| 3. 不正アクセス* ¹ | 8. その他の侵害 |
| 4. スпамメールの中継利用・踏み台 | 9. 特に被害はない |
| 5. DoS攻撃* ² | |

*¹ 企業等のコンピュータシステムに無許可で侵入し、システムに不具合を起こさせたり、不正に利用することなどを意味します。

*² メール・サーバーに大量のメールを送ってシステムをダウンさせるなど、サービスを提供させないようにする攻撃。

(2) (1)で「1. コンピュータウイルスを発見したが感染しなかった」または「2. コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1回は感染した」と回答した企業にお尋ねします。過去1年間において、**どのくらいの頻度で発見**しましたか。
該当する番号1つに 印を付けてください。

- | | | |
|--------------|-------------|------------|
| 1. 毎日 | 4. 月に1回程度 | 6. 半年に1回程度 |
| 2. 2～3日に1回程度 | 5. 3ヶ月に1回程度 | 7. 1年に1回程度 |
| 3. 週に1回程度 | | |

(3) (1)で「2. コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1回は感染した」と回答した企業にお尋ねします。過去1年間において、**何回感染**しましたか。**該当する番号1つに 印を付けてください。**

- | | | |
|-------|-------|---------|
| 1. 1回 | 3. 3回 | 5. 5回以上 |
| 2. 2回 | 4. 4回 | |

(4) 貴社では、**情報通信ネットワークのデータセキュリティやウイルス対策**に関して、**どのように対応**していますか。
該当する番号すべてに 印を付けてください。

- | | |
|--|------------------------|
| 1. セキュリティポリシーの策定 | 11. アクセスログの記録 |
| 2. セキュリティ監査 | 12. 認証技術の導入による利用者確認 |
| 3. セキュリティ管理のアウトソーシング | 13. データやネットワークの暗号化 |
| 4. 社員教育 | 14. 回線監視 |
| 5. パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルスチェックプログラムを導入 | 15. ファイアウォールの設置 |
| 6. サーバにウイルスチェックプログラムを導入 | 16. 代理サーバ等の利用 |
| 7. OSへのセキュリティパッチの導入 | 17. 不正侵入検知システム(IDS)の導入 |
| 8. 外部接続の際にウイルスウォールを構築 | 18. その他の対策 |
| 9. ウイルスチェック対応マニュアルを策定 | 19. 分からない |
| 10. ID、パスワードによるアクセス制御 | 20. 特に対応していない |

(5) 貴社では、**個人情報保護**について**どのような対策を実施**していますか。**該当する番号すべてに 印を付けてください。**

- | | |
|-------------------|---------------------------------|
| 1. プライバシーマーク制度の取得 | 6. 社内教育の充実 |
| 2. プライバシーポリシーの策定 | 7. 外注先の選定要件の強化(プライバシーマーク取得の有無等) |
| 3. 個人情報保護管理責任者の設置 | 8. その他の対策 |
| 4. 必要な個人情報の絞り込み | 9. 特に対応していない |
| 5. システムや体制の再構築 | 10. 分からない |

問6 企業経営におけるICT(IT)化への取り組みとその効果についてお尋ねします。

(1) 情報化投資について

過去1年間において、PC、企業内・企業間の通信網、インターネット等の情報化投資を行いましたか。
該当する番号どちらかに○印を付けてください。

- | | |
|--------|-----------|
| 1. 行った | 2. 行わなかった |
|--------|-----------|

で「1. 行った」に回答した企業にお尋ねします。過去1年間における、情報化投資の目的は次のどれですか。
該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1. 調達・在庫コスト削減 | 6. 業務の効率化・迅速化 |
| 2. 人件費などの一般管理費の削減 | 7. その他() |
| 3. 営業・販売力強化 | 8. 他社との取引上の必要性 |
| 4. 製品・サービス開発力強化 | 9. 分からない |
| 5. 組織の簡素化・効率化 | 10. 明確には存在しない |

過去1年間における情報化投資が貴社の経営に効果がありましたか。
該当する番号1つに○印を付けてください。

- | | | | |
|---------|---------|--------------------|----------|
| 1. 効果あり | 2. 効果なし | 3. マイナスの効果(コスト増のみ) | 4. 分からない |
|---------|---------|--------------------|----------|

➡ で「1.効果あり」に回答した企業にお尋ねします。それはどのような効果ですか。
該当する番号すべてに 印を付けてください。

1. 組織の簡素化・効率化	8. 原材料・部品などの調達コストの削減
2. 業務の効率化・迅速化	9. 一般管理費の削減
3. 社内の経営情報やノウハウの共有化の進展	10. 売上高の増加
4. 顧客満足度の向上	11. 新たな事業への進出
5. 受発注や決済時間の短縮	12. その他
6. 企業イメージや認知度の向上	13. 具体的には分からない
7. 適正な在庫数の確保 (在庫コストの削減)	

(2) 貴社ではCIO* (Chief Information Officer)を設置していますか。
設置している場合、役職はどれに該当しますか。 **該当する番号にそれぞれ1つ 印を付けてください。**

	設置状況	役職
CIO	1. 専任のCIOを設置している 2. 専任ではないが業務の大半をICT(IT)関連に費やしている兼任のCIOがいる 3. 専任ではないが業務の一部をICT(IT)関連に費やしている兼任のCIOがいる 4. 現在は置いていないが今後設置する予定がある 5. 現在は置いていないし、今後も設置する予定はない	1. 社長クラス 2. 副社長クラス 3. 専務・常務クラス 4. 執行役員クラス 5. その他()

* 情報通信戦略と経営戦略を調整・統括する役員

最後に、貴社の概要についてお尋ねします。

なお、有価証券報告書に回答内容と同様の記入がされている場合は、記入せず該当部分の複写を添付されても差し支えありません。その際は、当該複写の該当箇所がわかるよう下線を引いてください。

F1 貴社の資本金額(出資金・基金の額)は、いくらですか。 **該当する番号1つに 印を付けてください。**

1. 1,000万円未満	4. 5,000万円～1億円未満	7. 10億円～50億円未満
2. 1,000万円～3,000万円未満	5. 1億円～5億円未満	8. 50億円以上
3. 3,000万円～5,000万円未満	6. 5億円～10億円未満	

F2 貴社の年間売上高*はどのくらいですか。百万円単位で数字で記入してください。

									百万円
--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----

* 平成16年度(平成16年4月～平成17年3月の1年間)の売上高を記入してください。この期間の記入が困難な場合は、最も近接した決算前1年間の金額を記入してください。
* 銀行業は経常収益を、生命保険会社は保険料等収入を、損害保険会社は正味収入保険料を記入してください。

F3 貴社の営業利益*は、いくらですか。百万円単位で数字で記入してください。

									百万円
--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----

* 平成16年度(平成16年4月～平成17年3月の1年間)の営業利益を記入してください。この期間の記入が困難な場合は、最も近接した決算前1年間の金額を記入してください。
* 銀行業は業務純益を、生命保険会社は基礎利益を、損害保険会社は保険引受利益を記入してください。

F4 貴社の従業者数*は何人ですか。数字で記入してください。

										人
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

* 従業者数：平成17年12月1日又はこれに最も近い給与締切日現在の貴社に常時雇用されている者とします。臨時・日雇・パートタイマーと呼ばれる者でも、1か月を超える契約の者又は平成17年10、11月にそれぞれ18日以上働き、調査日現在も雇用されている者は該当します。

**質問は以上です。お手数をお掛けいたしますが、同封の返信用封筒にてご返送ください。
(切手は貼らなくて結構です。)**

ご協力ありがとうございました。